

設置の趣旨等を記載した書類 目次

①	設置の趣旨及び必要性	1 頁
②	学部・学科等の特色	5 頁
③	学部・学科等の名称及び学位の名称	7 頁
④	教育課程の編成の考え方及び特色	8 頁
⑤	教員組織の編成の考え方及び特色	18 頁
⑥	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	19 頁
⑦	施設、設備等の整備計画	41 頁
⑧	入学者選抜の概要	44 頁
⑨	取得可能な資格	47 頁
⑩	実習の具体的計画	47 頁
⑪	管理運営	53 頁
⑫	自己点検・評価	54 頁
⑬	情報の公表	56 頁
⑭	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	64 頁
⑮	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	66 頁

① 設置の趣旨及び必要性

1. 大谷大学の理念と沿革

大谷大学の歴史は、江戸時代前期 1665（寛文 5）年、京都東本願寺内に設置された僧侶の教育研究機関「学寮」に遡ることができるが、直接的には 1901（明治 34）年に東京巢鴨の「真宗大学」開校にはじまる。初代学長の清沢満之は開校の辞で、「真宗大学」が他の大学とは異なる「宗教学校」であること、すなわち「仏教の中において浄土真宗の学場」と宣言した。これは、ブツダや親鸞の思想に基づく人間形成の理念、及び平等精神に基づいて生きる人物を養成することによって、国民教育の使命を果たす意図を明確にしたものであった。

真宗大学はその後京都に戻り、1913（大正 2）年に現在の北区小山の地に移転した。この間、国家は国民教育の義務教育化をうたい、周知の通り 1918（大正 7）年に「大学令」が出されている。当時「真宗大谷大学」と名称を変更していた本学も、大学令に基づく大学となることを志向して「大谷大学」として申請し、1922（大正 11）年には文学部の単科大学として認可を受けることとなった。第 3 代学長に就任した佐々木月樵は、1925（大正 14）年の入学宣誓式で「大谷大学樹立の精神」という講演を行い、大谷大学が「宗教と教育」を両輪としつつ「仏教精神に基づく人格の陶冶」を使命とする大学であることを宣言し、その教育理念を、「本務遂行・相互敬愛・人格純真」の三モットーとして表現した。これは、「成すべき本務を遂行」し、「自ら純真なる人格を形成」し、「互いに敬い合いながら生きることでできる世界を構築」する人物の養成をもって大谷大学の使命とすることを宣言したものである。

爾来大谷大学は、大学をめぐる状況がさまざまに変化する中にも両学長によって掲げられた建学の理念を遵守し大学運営を行ってきた。開設された当時の学則では、「大谷大学は仏教学哲学及び人文に須要なる学術を教授する」と記され、具体的には「仏教学科・哲学科・史文学科」の 3 学科 1 学部体制をとったが、その後 1965（昭和 40）年には、仏教学分野から「真宗学科」が、哲学分野から「社会学科」が独立、また「史文学科」はそれぞれ「史学科」と「文学科」に分割され、6 学科体制をとることとなった。その後の社会変動によって大学の高等教育機関としての役割が多様化する中、大谷大学も、いくつかの新学科を立ち上げることによってこの動向に対応してきた。1993 年には国際社会で活躍する人物養成の責任を担って「国際文化学科」を、2000（平成 12）年には情報化社会に対応する人物を養成すべく「人文情報学科」を、2010 年には哲学科内に一分野として設置されていた教育学分野と、社会学科に置かれていた臨床心理学コースを融合独立させ「教育・心理学科」をスタートさせ、教育の使命に尽力してきた。このような経緯で、現在は文学部 1 学部の中に 9 学科（27 コース）を開設する体制を保持している。特に文学部 1 学部制を保持しているのは、仏教精神に基づく人間教育の大学であることを全学で共有したいという姿勢の表れであり、現在も全学で理念と目的・目標を共有し、教育活動を継続してきている。

しかし、このように度重なる学科改編を行ってきた結果、現在幾つかの課題が生じてい

る。主だった内容を挙げれば、次の通りである。

- 1) 複数学科を保持することで多様な社会への関心領域や現代的要請に対応する分野を確保することになった一方で、学部内で実施されている幅広い教育活動が外部から理解されにくくなっている。
- 2) 近年、それぞれの学問領域がより専門高度化してきたことで、それぞれの分野独自の特徴的で一貫した教育体制の実現が求められてきている。加えて PBL など、領域によっては実践的な学修形態が積極的に導入され、新しい形での教育が展開されてきている。本学でも特に社会学科では、現場での実際的な学修経験が必須となり、課題解決型の新しいスタイルの授業を展開しているが、これらが従来型の文学部の履修形態に包摂されにくく、全学共通カリキュラムを保持する上で課題となっている。
- 3) 現在、文学部全体の卒業要件として「卒業論文」が課されている。しかし、上記のような教育活動を展開する社会学科では、別のかたちでの学修成果の表出と評価計測が求められている。社会学科の到達目標が、現行の評価基準と齟齬をきたすことが課題となっている。
- 4) 学科に特有な教育課程を修了しても、すべて「文学部」の大学を卒業したこととして社会的には評価され、実際の学修成果と社会的評価が不適合となってしまうという、学生にとって不利益が生じることが課題となっている。

これらの課題を解消しつつ、今日的高等教育機関である大学に求められている、地域への貢献、教育効果の向上や学生への有益性を考え、2018（平成 30）年度より社会学科を「社会学部」として単独学部として独立させ、専門分野に相応しい教育体制の充実を図っていきたいと考えている。

2. 本学が社会学部を設置する意味と目的

(1) 本学が社会学部を設置する社会的意味

現在我が国は、歯止めのかからない少子化、孤立化・困窮化と同時に進む長寿化、介護問題や貧困状態に直面する多数の人々、都心への人口の一極集中と過疎の進行、回復の兆しが見えない地方経済の衰退など、直ちに解決の困難な、またこれまで経験したこともない複合した問題状況に直面している。

このような状況に対し今後求められるのは、課題の解決に向けた思考力、具体的な実践力を備えた人物の養成だと考えている。おりしも 2014（平成 26）年以降国家的プロジェクトとして推進されている「地方創生」の取り組みにおいては、「まち・ひと・しごと創生」をキーワードに、地域自らの諸資源の活用と、多様な地域社会の形成、地域外との積極的なつながりによる、新たな活性化などが進められており、そこでは、それらを担う人物の養成と、さらなる実践の広がりが求められているところである。

本学としては、これまで文学部社会学科を中心に独自に培ってきた、社会の諸課題に対峙し、「成すべき本務を遂行」（本務遂行）すべく、暮らしを営む人々のありのままの声に耳をかたむけ、ともに課題を掘り下げようと志向する「純真なる人格」（人格純真）、「異なる他者と相互に敬い合いながら生きることのできる世界」（相互敬愛）という三モットーを基礎にした人物の養成をいっそう発展させていく必要性を感じている。それは、国・自治体の動向はもとより、全国で地域課題に直面しつつも地域に根ざした活動を展開している寺院などの運営を行っている卒業生からの要請、この数年間で急速に拡大深化している本学周辺地域と学生・教員の連携による教育実践への期待などに大きく影響を受けており、これら地域社会から寄せられているのは、まさしく地域に根ざしつつ諸課題に対峙する人物の養成にほかならない。

今後本学がこのような要請に応えていくためには、予測不可能な社会で生起する構造的な社会課題を鋭く掘り下げ、展望を切り開くための新たなルールを思考することができる、さらには身近な地域に根ざしつつ、人間相互の信頼と敬愛を軸に、多様な価値観を持つ住民や、その理解者・応援者とともに地域の活動を進め、事業やなりわいを形成・展開でき得る、すなわち、地域を総合的に創造でき得る実践力を備えた人物の養成であると考えている。現代社会におけるこのような人物の養成こそ、本学の教育研究の使命であると考えている。

（2）本学が社会学部を設置する目的及び必要性

このように、本学では従来から「本務遂行・相互敬愛・人格純真」の三モットーを理念として教育活動を行ってきた。特に社会学部では「相互敬愛」を支柱としながら、社会で生起する諸現象の現実やそれら現象の起こる原因やメカニズムを解明する学問である「社会学」を基軸とする。ここでは、現代社会における社会的課題の担い手としてさまざまな困難を抱え生きておられる方々とともに創造する、「地域共生社会」の実現に寄与することのできる人物の養成を進めることとしたい。

戦後の飛躍的な発展のもと、豊かで便利な社会が築き上げられ、日本は現在、国際社会の中でも有力な国家の1つとなっている。しかし現在なお、大きな社会集団の発展・進化の前にもれ落ちていく、少数者が存在している。高齢者、過疎化、格差問題、国籍の多様化など、社会発展の前にも多くの困難や課題を担わなければならない少数の人々が多様な形で存在し、これら社会的課題の担い手に目を向け、ともに生きることのできる社会の構築を目指すのが、親鸞の仏教精神を基盤としながら教育活動を行おうとする本社会学部の使命であると考えている。大谷大学の社会学部は、そのような人々、いわば社会的課題の担い手の傍に寄り添い、その視点に立ってともに生きていくことのできる社会の構築を目指す人物の養成に関わっていきたいと考えている。

具体的には、全国に展開し活躍する「卒業生」という本学の歴史、伝統に裏打ちされた資産をはじめ、大学近隣の行政・地域団体や住民、さまざまな関係者との連携により実践的な地域課題の解決のための諸手法、技術や方法に関する知識を修得する教育内容を有する学部として発展させていく。

このような基本的な学部としての人物養成の方針に基づき、以下に掲げる 5 つの学位授

与方針を定める。これは、本学において養成すべき人物が具体的に身につけておくべき力であり、本学教育で進める内容である。

- 1) 地域社会に関するさまざまな専門知識に加え、政治や経済、行政機構や経営、情報技術、法律などの専門知識について、地域での実践との関わりの中で総合的に理解することのできる力 (DP1)。
- 2) 実践活動を行っていく上で必要とされるコーディネーション力やファシリテーション力、マネジメント力、情報技術を活用した情報発信のスキルや統計処理といった技能や技術 (DP2)。
- 3) 地域社会に関する理論と現場理解を基盤に、多面的な視野から状況を判断し、地域が抱える問題の本質を見抜くことができる。また、論理的、創造的にものごとを考え、具体的な問題解決策を提案できる力 (DP3)。
- 4) 地域社会における諸問題に関して、仏教的「相互敬愛」の精神から解決に向けた課題を設定し、その検証に積極的に取り組もうとする意欲 (DP4)。
- 5) 自己と他者への理解を深めながら、主体的にさまざまな問題解決に取り組み、人間・社会・自然環境に関して協調の方途を見いだし、課題を設定しようとする意欲を継続する力 (DP5)。

これらの能力を後述する教育課程によって養成する。

学部内には「現代社会学科」並びに「コミュニティデザイン学科」の2学科を置く。それぞれの学科においては、以下に示す特色ある教育研究、人物養成を目指していく。

＜現代社会学科＞

「現代社会学科」では、不透明感の増す現代社会において自らの立ち位置を的確に把握し、多様な人々の間で新たなビジョンとルールを提案し、それらをめぐって交渉することができる「社会に関する専門知識を備えたジェネラリスト」を送り出す。その人物は次の5つの能力を身につけている必要がある。すなわち、

- 1) 現代の社会文化事象および現代人の行動と意識の特徴や問題、社会学の視点と方法について専門知識を有し、具体的な諸事象を複眼的かつ構造的に理解できる力 (DP1)。
- 2) 科学的手法による社会統計分析と社会学的フィールドワークの技法と倫理を踏まえて、データを収集・分析し、自らの知見や提案を、他者に対して説得力のある表現で伝えることができる力 (DP2)。
- 3) 多様な他者への豊かな共感力と想像力を有し、個々をいかす公共の観点に立って課題を発見し、判断することができる力 (DP3)。
- 4) 現代人ないし現代社会のあり方・問題について、知的関心を持ち、主体的な探究を粘り強く続けることができる力 (DP4)。
- 5) 課題解決に向けて、さまざまな他者と粘り強く建設的に交流を進める意欲と態度を持ち続けることができる力 (DP5)。

である。これらの能力を後述する教育課程によって養成する。

＜コミュニティデザイン学科＞

「コミュニティデザイン学科」では、少子高齢化の進む地域にあって、福祉課題の解決ないしは軽減に、地域住民とともに取り組む相談援助のスペシャリストであるソーシャルワーカーの養成を目指す「社会福祉学コース」、並びに、身近な地域で生起する諸課題に対して、人と人とを結びつけ地域課題解決のためのネットワークを構築する「コーディネーター力」、課題を明らかにし同時に解決の糸口を引き出す「ファシリテーション力」、課題の解決のための社会的な資源の創造と利用といった「ソーシャルワーク力」など、今後の地域のあり方を総合的にデザインするための実践力の基礎を身につけた人物を養成する「地域政策学コース」の2コースを設置し、実践力の涵養を進めていく。そこで身につける能力は以下の5点である。

- 1) 地域での生活場面で生起する福祉課題などについての専門的知識や技術に関する理解を、現場実践との関わりで総合的に理解する力 (DP1)。
- 2) 生活現場に入り、地域の現状や課題を収集・分析し、問題解決の方策を企画・立案できる力と方法および問題解決にあたって、地域の人々とともに取り組み推進していくプロジェクトのマネジメント方法とその実践力。さらに、地域での実践活動を行っていく上で必要とされる、具体的な相談・支援技術、問題解決力、そのためのコーディネーター力といった技能・技術力 (DP2)。
- 3) 自ら進んで自分の考えを伝える機会をつくり、さまざまなテクニック、機器等を用いてプレゼンテーションや情報発信を行う力 (DP3)。
- 4) 自己と他者への理解を深めながら、主体的にさまざまな問題解決に取り組み、人間・社会・自然環境に関して問題を見だし、課題を設定しようとする意欲 (DP4)。
- 5) さまざまなコミュニティの中で、他者との豊かな関係を築くコミュニケーション力を身につけ、課題解決に向けた協力・連携を進めるチームワーク力とリーダーシップを発揮できる力 (DP5)。

これらの能力を後述する教育課程において養成する。

既存の文学部社会学科は、「現代社会学コース」「社会福祉学コース」「地域政策学コース」に分かれており、すでに上記理念に基づいた教育活動を行なっている。今後はこれに人文情報学科の資産も加え、より実践的な形で課題解決に取り組み、卒業後速やかに、現代社会、とりわけ地域社会で活躍できる人物を養成することが本学の使命であると考えている。

② 学部・学科等の特色

1. 社会学を基盤とした学部並びに学科の教育

本学部は、中央教育審議会「機能別分化」のうち、「社会貢献機能」を実践する学部として位置付ける。

これは本学教育研究の中心にある「グランドデザイン（2012-2021）」【資料1『グランドデザイン リーフレット』】に掲げている「教育・研究の充実により、地域社会を基盤として幅広く社会との連携を図り、教育と地域の連携を進め社会に貢献することを実現するものである。具体的には、サービス・ラーニングを取り入れたアクティブな実習を志向するプロジェクト型の教育研究のプログラムを取り入れ、現代社会の抱える諸課題の解決に向けた実践的教育内容を推進する。

ここでは「社会学」を基軸に、現代の社会において人と人との相互作用から生み出されるさまざまな諸現象を研究対象とし、調査や観察、資料の分析などの研究手法を通じて、問題の理解と発見、さらには問題解決に向けた方向性や方法を発見するという教育研究、並びに専門的力量を備えた人物養成を進める。

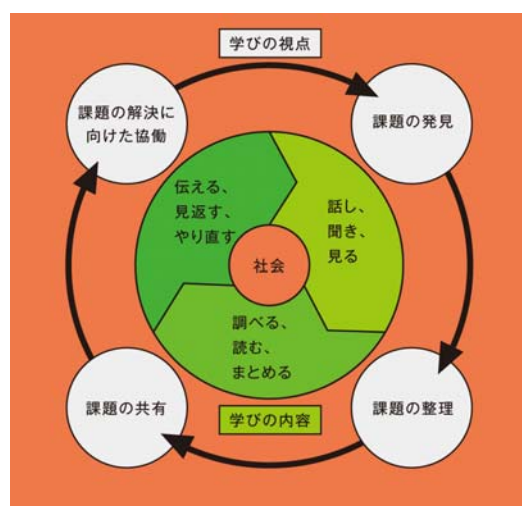
2. 地域に飛び込み実践的学びを広げる一プロジェクト型のカリキュラムの実施

本学のサービス・ラーニングは、教室で学んだ学問的な知識・技能を、地域社会の諸課題を解決するための実践的な活動にいかすことを通して、市民的責任や社会的役割を感じ取れる内容として進める。この内容を取り組むにあたっては、学内教員と学生だけで進めるのではなく、具体的な課題の発生源であり、また解決の現場である地域、そこで活動する諸団体との連携を前提とする。すなわちプロジェクト型のカリキュラムである。

これは、地域（ゾーン）を軸に、地域・フィールドに出向きながら、そこで関わりを持った人々とともに具体的な課題やテーマを設定し、「話し、聞き、見る」こと、「調べる、読む、まとめる」こと、「伝える、見返す、やり直す」ことの3つの循環からなる内容を、「課題の発見」、「課題の整理」、「課題の共有」、「課題の解決に向けた協働」という視点から進めていく実践的な構造を持つ教育研究のプログラムである（図1）。

なお、対象とする地域（ゾーン）は、本学の位置する京都市、特に京都市北区を中心とした地域、及び全国に展開する本学卒業生のいる地域を取り巻くコミュニティである。いずれも過疎、少子高齢化、コミュニティの解体などの課題を抱えさまざまな団体が対峙している地域であり、学びのテーマ溢れるゾーンといえる。

【図1】プロジェクトにおける実践的学びの循環



3. 地域連携室（コミュ・ラボ）による学びの支援—地域と連携したプロジェクトの推進

本学におけるサービス・ラーニングの推進に関しては、2015年に設置した、「地域連携室」（コミュ・ラボ）〈以下、「コミュ・ラボ」と略称〉のバックアップを軸に進める。

「コミュ・ラボ」は、本学学生の学びと地域課題の解決のための実践を結びつける本学の社会貢献窓口の1つであり、教育研究支援の学内組織である。「コミュ・ラボ」では具体的な地域課題の解決に向けた地域と大学の共同連携活動（プロジェクト）を通じて、学生・地域住民相互に「議論するチカラ」「知識を深めるチカラ」「課題を見つけるチカラ」「分析するチカラ」「行動するチカラ」を養い、これからの地域づくりを担う総合的力量的の向上を目指している。そこでは地域と大学が相互に連携してお互いが持つ力を発揮できるようコーディネートする機能も担っている。

現在、京都市北部の地域団体との連携による生活実態調査や住民の集いの場作りの活動などの共同した取り組みや、NPOによるコミュニティ FM 番組の制作、NPO と協働し、京都にとって最大の祭り「祇園祭」における課題の1つであったゴミの削減活動、行政の進める地域計画策定のためのワークショップ開催などのプロジェクトを進めている。いずれも大学と地域団体、行政との連携による活動であるが、これらプロジェクトを教育カリキュラムと連動させつつ独自性溢れる教育活動として今後も発展的に展開する【資料2 『大谷大学地域連携室（コミュ・ラボ）リーフレット』】。

③ 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学では従来から「本務遂行・相互敬愛・人格純真」の三モットーを理念として文学部内に社会学科を置き、地域・コミュニティに根ざした教育研究活動を行ってきた。こうした教育実践をさらに強化し、互いに関連し合う存在が、互いに敬い合いながら生きることのできる社会の構築を目指すという相互敬愛のこころを柱とし、人と人をつなぎ、活力のある地域社会の創造に関与できる人物を養成することを目的とした学部を設置する。ここでは、現代の社会において、人と人との相互作用から生み出されるさまざまな諸現象を研究対象とし、調査や観察、資料の分析などを通じて問題の理解と発見、さらには問題解決に向けた方向性や方法を発見する社会学を基軸に置く。

以上を踏まえ、本学部は名称を「社会学部」とし、学科名を「現代社会学科」並びに「コミュニティデザイン学科」の2学科とする。学位については社会学を基盤に置いていることから「学士（社会学）」とする。

なお英訳名称は、学部を「Faculty of Sociology」、学科名を「Department of Sociology」、「Department of Community Design」とし、学位は「Bachelor of Sociology」とする。

④ 教育課程の編成方針の考え方及び特色

1. カリキュラムの構成

カリキュラムは表 1 で示すように、「共通基礎科目」、「学科専門科目」、「現代総合科目」の 3 区分で構成する。

(1) 共通基礎科目

「共通基礎科目」は「総合科目」「大学導入」「必修外国語」からなる。「総合科目」の「人間学Ⅰ」「人間学Ⅱ」は仏教精神に基づく人間理解と学問の課題について学生の意識を喚起する授業群であり、「学科専門科目」の学修を、本学の教育理念から方向づける役割を担う。「大学導入」の「学びの発見」は、主体的な学びへの転換、そのための姿勢やスキルや情報を身につける導入の役割を担う。「必修外国語」の「英語Ⅰ・Ⅱ」では、グローバル化した現代社会において必要な知識・情報を得て、相互理解を円滑に進める上で不可欠な国際語である英語の運用能力を確保する。

(2) 現代総合科目

「現代総合科目」には「キャリア形成系科目 (26 科目)」「自然生命系科目 (25 科目)」「歴史文化系科目 (27 科目)」を置き幅広い知識や教養を身につけ知性を高めるとともに、専門の研究に学びをいかすことができる科目とする。

- キャリア形成系：社会貢献のために必要な知識や能力を身につける科目群 (26 科目)
- 自然生命系：自分たちを取り巻く自然環境を知り、いのちやそころとは何かを考察するための科目群 (25 科目)
- 歴史文化系：人間の歴史と文化をあらゆる視点から理解することをテーマとした科目群 (27 科目)

(3) 「学科専門科目」

2 学科それぞれに設置する。なお、「学科専門科目」のうち「卒業研究」は 4 年間の学修の集大成として全学部生に課すものとする。

1) 演習及び専門科目との関連及びプロジェクト型の演習の進め方

学科専門科目では、「プロジェクト研究」と称する演習科目を置く。講義科目と連動し、より具体的な内容をテーマにした研究及び実践的な手法の習得を目指す。実施する具体的なプロジェクトとしては、

- ア 大学周辺地域に暮らす住民のライフヒストリーの聞き取りと記録を学ぶための「伝記づくりプロジェクト」
- イ 京都の伝統的な祭りである「祇園祭」における屋台ゴミなどの減量を目指し、リサイクル食器の使用を進める「ゴミゼロ大作戦」

- ウ 大学に隣接して開局されたコミュニティ FM 局での番組の制作、インターネットによる配信、コミュニティ情報冊子などの作成発行で発信する「地域情報発信プロジェクト」
 - エ 京都市左京区における「聞き取りによる多世代交流を通じた地域活性化プロジェクト」
 - オ 大学の立地する京都市北区の山間地域「中川」の地域団体との共同で進める地域の暮らしの声の掘り起こしと交流の場作りをサポートする「中川プロジェクト」
 - カ 京都府北部の社会福祉事業者の地域連携事業を学ぶ「京都府北部福祉フィールドワーク」
 - キ 京都府の中部過疎高齢化の進む南丹市美山の集落住民との交流と生活サポートを考える「美山平屋プロジェクト」
 - ク 大学の立地する北区の各小学校区単位のまちづくりのプランニングをサポートする「まちづくりプランニングサポートプロジェクト」
- などである。

多くのプロジェクトはすでに実施しているものであり、新学部において内容及び対象の拡大を目指す。なお、プロジェクトのサポートは「コミュ・ラボ」にて実施する。

【表1】社会学部におけるカリキュラム・ポリシー

【教育目標(人育成上の目的)】
 社会学部は、現代社会の諸課題に向き合うことを通して、地域社会など身近な場において、異なる他者と敬い合いながら生きることのできる世界を構築する構想力と実践力を身につけた人物の育成をめざす。

【学位授与方針(ディプロマ・ポリシー DP)】
 社会学部は、卒業時に学生が身につけるべき下記の5つの能力(教育研究上の目的)を定める。これらの能力を身につけることを到達目標とするカリキュラムを編成し、それが規定する所定単位の修得をもって教育目標を達成したものとみなし、学士の学位を授与する。

- 卒業時に身につけておくべき能力(教育研究上の目的)
- (DP1) 地域社会に関するさまざまな専門知識に加え、政治や経済、行政機構や経営、情報技術、法律などの専門知識について、地域での実践との関わりのなかで総合的に理解している。〔知識理解〕
 - (DP2) 実践活動を行っていく上で必要とされるコーディネーション力やファシリテーション力、マネジメント力、情報技術を活用した情報発信のスキルや統計処理といった技能や技術を身につけている。〔技能・表現〕
 - (DP3) 地域社会に関する理論と現場理解を基盤に、多面的な視野から状況を判断し、地域が抱える問題の本質を見抜くことができる。また、論理的、創造的にものごとを考え、具体的な問題解決策を提案できる。〔創造的思考・判断〕
 - (DP4) 地域社会における諸問題に関して、仏教的「相互敬愛」の精神から解決に向けた課題を設定し、その検証に積極的に取り組みようとする意欲をもつ。〔関心・意欲〕
 - (DP5) 自己と他者への理解を深めながら、主体的にさまざまな問題解決に取り組み、人間・社会・自然環境に関して協調の方向を見いだし、課題を設定しようとする意欲をもつ。〔態度・関心・意欲〕

【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー CP)】
 社会学部では、「学位授与の方針」に定められた5つの能力を身につけるために、以下の図表に示された教育課程をもうけ、各科目群のねらいに則して実施する。ねらいに応じて重点箇所を◎及び○で示す。(◎:特に重点を置いている、○:重点を置いている)

科目群	履修単位	学年配当	(DP1)	(DP2)	(DP3)	(DP4)	(DP5)	各科目群のねらい	
共通基礎科目	人間学Ⅰ	4	1		○	◎	◎	仏教思想を通じて、「人間」に関する考察を進め、他者と共に生きる社会への問題意識を養う。	
	人間学Ⅱ	4	2~4		○	◎	◎	さまざまな学問分野が示す多様な人間観にふれるなかで、自己を見つめ直し、現代の諸問題への関心を喚起する。	
	学びの発見	2	1		◎	◎	○	◎	これまでの「学習」から大学の主体的な「学修」への転換とともに、専門的な「学修」への接続を図る。
	必修外国語	8	1~2	○				◎	国際的な言語である英語について、これまでの知識を再確認し、いっそうの学力向上を図る。
学科専門科目	演習Ⅰ~Ⅳ	-	1~4	◎	◎	◎	○	◎	4年間にわたる段階的な学びにより、専門における読解、思考、表現の方法を修得し、卒業研究作成に必要な探究能力を培う。
	入門・概論	-	1~2	◎	○	○			専門とする学問を概観するとともに、個別の課題をその学問全体の中に位置づけ、専門に関する体系的理解を図る。
	講義	-	1~4	◎	○	○			専門とする学問の講義を通じて、基本的もしくは個別的課題に関する知識を身につけ、専門における考察能力を高める。
	実践研究	-	1~4	○	◎	◎	◎	◎	専門に関する文献や技術とじかに接することにより、専門における問題を自らの課題として捉え、考察する訓練を行う。
	卒業研究	8	4	◎	◎	◎	○	◎	大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に駆使し、粘り強く研究を遂行し、その結果を表現する。
現代総合科目	キャリア形成系		1~4	○	◎			○	社会的に貢献するための幅広い知見を身につける。
	自然生命系		1~4	◎	○			○	自らを取り巻く自然環境を知り、命やこころへの理解を深める。
	歴史文化系		1~4	◎	○			○	世界の歴史と文化を多角的に理解する。
自己選択科目	0以上	1~4	-	-	-	-	-	各自の興味や関心に応じて自由に科目を選択し、教養をさらに広げる。	

2. 「学科専門科目」編成の考え方と特色及び構成

(1) 現代社会学科

現代社会学科では、社会学等の視点と方法を用い、現代の多様な社会文化事象について考察する主体的な実践学修を通じて、4 頁で述べた現代社会学科の 5 つの能力（DP1～DP5）を身につけた「社会に関する専門知識を備えたジェネラリスト」を養成する。「学科専門科目」はこの実践学修の中核に位置付けられる。「学科専門科目」は、「入門・概論」「講義」「実践研究」「演習」の科目区分で構成する。

●入門・概論

対象や視点についての基礎知識を提供し、あわせて知的関心を喚起する必修科目群である。第 1 学年と第 2 学年に担当する。

第 1 学年前期の「現代社会基礎」にて、現代社会の仕組みと問題に関する基礎知識をリメディアル的に確認する。同後期の「社会学入門」では、現代社会に向き合う社会学の視点として、「公共社会」「人間関係」「現代文化」を提示する（これらの視点については、「⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件」参照）。それぞれについて導入レベルの講義を行い、以降の履修選択に向けてのオリエンテーションとする。第 2 学年前期の「仏教社会論」では現代社会に向き合う仏教的視点を提示する。本学科専門科目の大半は社会科学の視点と方法を基盤とするが、近現代の産物である社会科学の特質・有効性・限界について、深い人間理解から問い直す視点は、社会科学的知識を用いて、主体的な学修を進める上で重要となる。第 2 学年後期の「社会学概論」で学生は社会学の全容についての概括的知識を得る。

以上の「入門・概論」科目において、DP4 の知的関心を喚起しつつ、DP1 の能力の基礎レベルを全学科学生について確保する。

●講義

「講義」は、現代の社会文化事象や現代人の行動・心理を考察の対象とし、社会学及び関連学問領域の視点から読み解く多様な講義群で構成する。第 1 学年から第 4 学年の間に、学生は学修の方向性と段階に応じて、必要な科目を選択する。

学生が主体的なデータ収集・分析・考察を実践するためには、現代の社会文化事象について、社会学や関連学問がいかに向き合い、どのような知見が獲得されてきたかについて、幅広い知識を持つておく必要がある。講義を聴講する中で、考察対象たる現代社会や多様な他者への知的関心（DP4）がさらに喚起され、対象を考える視点や方法についての幅広い知識（DP1）が獲得される。自らが主体的な学修を遂行するために必要なレベルの対象・視点・方法についての知識を学ぶ。

●実践研究

「実践研究」は「実践研究 A」と「実践研究 B」で構成する。「実践研究 A」は第 1 学年必修の「社会統計基礎」「フィールドワーク技法基礎」からなる。全学科生が社会調査の技

法・倫理に関する基礎的知識・態度を身につけ、その観点から諸情報を評価・識別する能力を身につける。DP2 の能力の基礎レベルを学ぶ。

「実践研究 B」は第 2 学年以降の選択科目であり、社会調査系演習と文献講読系演習からなる。前者は「フィールドワーク入門 1・2」「探究フィールドワーク 1・2」「ソーシャル・ドキュメント分析 1・2」「社会統計演習 1・2」「メディア・コミュニケーション分析 1・2」からなる。「実践研究 B」の社会調査系演習は、特定のテーマを定め、それぞれの専門的手法でデータを収集し、分析・考察・成果発表の一連の過程を、前期と後期の 1 年をかけてグループワークで遂行する授業である。たとえば、「フィールドワーク入門 1・2」では、学内ないし大学近辺からテーマを見つけ、そのテーマについて仮説を立て、それを検証するための調査計画を組み、調査を実施し、データを分析し、考察した結果を発表し、成果集として刊行するまでの模擬的フィールドワークを実践する。「探究フィールドワーク」はその応用編である。本学「コミュ・ラボ」のサポートを得て、京都市左京区にて、「聞き取りによる多世代交流を通じた地域活性化プロジェクト」を NPO と共同遂行する中で、学外のフィールドでの聞き取り・観察等の手法による調査を実践する。「社会統計演習 1・2」では、量的な統計データの検討、統計調査の企画・実施を同様に実践する。「ソーシャル・ドキュメント分析 1・2」は、アルバム、広告、映画等現代人が生み出すさまざまなモノや作品を、社会分析の資料として捉え、分析する手法であるが、同手法を応用したグループ調査を企画実施する。「メディア・コミュニケーション分析 1・2」では、現代人の多様なメディア利用の行動と意識の実態を客観的・多角的に把握検討する作業を実践し、その手法を身につける。学生はこれらの授業を履修し、それぞれの調査手法の一連の過程をグループで実践することを通じて、社会学的調査研究の総合的知識と実践力を身につけ、DP2 の能力をさまざまな社会課題に応用できるレベルに引き上げる。

後者は社会学と関連学問領域の文献講読演習である。主体的な学修を実践するには、探究の視点と十分な知識情報に裏付けられた広い視野が不可欠であり、前述の「講義」がその知識・視点を養う場であるが、「講義」という授業形態は、質量豊富な知識を効率的に伝授し得る一方で、学生が受動的にそれらの知識を情報として受け止めるだけにとどまりがちになる。そこで、能動的に知識を獲得する経験を積む「文献講読演習」が必要になる。学生はその演習を通じて文献情報の選択収集・精読の訓練を積み、知識を深めるとともに、文献資料から主体的に知識を獲得する姿勢と能力を身につける (DP1・DP4)。

●演習

「演習」は「社会学演習 I～IV」からなる。これらは各学年の必修であり、少人数クラスのゼミナール形式をとる。ゼミは DP1～DP5 の能力を総合的に応用運用し、主体的学修実践を深める態度と能力を身につける場である。このゼミが学生にとって学修の拠点にもなる。「社会学演習 (ゼミ)」の担当教員が、学生との対話を通じて、関心の明確化と系統的な履修をサポートする。

●卒業研究

「社会学演習 I～III」の担当教員の指導のもと、系統的な学修を進めた学生は、「演習

IV」の担当教員の指導のもと、「卒業研究」作成に取り組む。「卒業研究」は4年間の学修の集大成であり、「論文」「エスノグラフィ」などの発表形態を選択し、研究成果を提出する。口述試問の審査・意見交換を含む一連のプロセスの中で、学生は問題設定、計画立案、データ収集分析、考察、発表表現を実践しDP1～DP5の能力を総合的に身につける。

【表2】現代社会学科におけるカリキュラム・ポリシー

【教育目標(人物育成上の目的)】										
現代社会学科は、現代の多様な社会文化事象を対象に、社会学と関連学問の視点と方法に基づく主体的探究学修を進めることを通じて、現代社会の特性と自らの立ち位置を的確に把握し、人々の間でビジョンとルールを提案・交渉することができる人物の育成をめざす。										
【学位授与方針(ディプロマ・ポリシー DP)】										
現代社会学科は、卒業時に学生が身につけるべき下記の5つの能力(教育研究上の目的)を定める。これらの能力を身につけることを到達目標とするカリキュラムを編成し、それが規定する所定単位の修得をもって教育目標を達成したものとみなし、学士の学位を授与する。										
卒業時に身につけておくべき能力(教育研究上の目的)										
(DP1) 現代の社会文化事象および現代人の行動と心理の特徴や問題、社会学の視点と方法について専門知識を有し、具体的な諸事象を複眼的かつ構造的に考察できるレベルで理解している。〔知識理解〕										
(DP2) 社会統計分析と社会学的フィールドワークの技法と倫理を踏まえて、データを収集・分析し、自らの知見や提案を、他者に対して説得力のある表現で伝えることができる。〔技能・表現〕										
(DP3) 多様な他者への豊かな共感力と想像力を有し、個々をいかに公共の観点に立って課題を発見し、判断することができる。〔創造的思考・判断〕										
(DP4) 現代人ないし現代社会のあり方・問題について、知的関心をもち、主体的な探究を粘り強く続けることができる。〔関心・意欲〕										
(DP5) 課題解決に向けて、さまざまな他者と粘り強く建設的に交流を進める意欲と態度をもち続けることができる。〔態度・関心・意欲〕										
【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー CP)】										
現代社会学科では、「学位授与の方針」に定められた5つの能力を身につけるために、以下の図表に示された教育課程をもうけ、各科目群のねらいに則して実施する。ねらいに応じて重点箇所を◎及び○で示す。(◎:特に重点を置いている、○:重点を置いている)										
科目群	履修単位	学年配当	(DP1)	(DP2)	(DP3)	(DP4)	(DP5)	各科目群のねらい		
共通基礎科目	人間学Ⅰ	4	1			○	◎	◎	仏教思想を通じて、「人間」に関する考察を進め、他者と共に生きる社会への問題意識を養う。	
	人間学Ⅱ	4	2～4				○	◎	◎	さまざまな学問分野が示す多様な人間観にふれるなかで、自己を見つめ直し、現代の諸問題への関心を喚起する。
	学びの発見	2	1		◎	◎	○	○	これまでの「学習」から大学の主体的な「学修」への転換とともに、専門的な「学修」への接続を図る。	
	必修外国語	8	1～2	○				○	国際的な言語である英語について、これまでの知識を再確認し、いつその学力向上を図る。	
学科専門科目	演習Ⅰ～Ⅳ	16	1～4	○	○	○	◎	◎	4年間にわたる段階的な学びにより、専門における読解、思考、表現、技術・方法を修得し、卒業研究作成に必要な探究能力を培う。	
	入門・概論	8	1～2	◎		○			対象や視点についての基礎知識を提供し、あわせて知的関心を喚起する	
	講義	40	1～4	◎	○	○			専門とする学問の講義を通じて、基本もしくは個別課題に関する知識、対象を考える視点や方法についての知識を、幅広く身につける。	
	実践研究A	4	1	◎					社会調査の技法・倫理に関する基礎的知識と態度、および諸情報を評価・識別する能力を身につける。	
	実践研究B:社会調査系	16	2～3		◎	○	○	○	社会学的調査をグループで実践する学修により、社会調査に関する総合的知識と実践力を、さまざまな社会課題に応用できるレベルで身につける。	
	実践研究B:文献講読系		2～4	◎			○		専門学問文献の講読を通じて、同学問の視点・知見・方法についての知識を深め、文献資料から主体的に知識を獲得する姿勢と能力を身につける。	
	卒業研究	8	4	◎	○	◎	◎	○	大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に駆使し、粘り強く研究を遂行し、その結果を表現する。	
現代総合科目	キャリア形成系		1～4	○	◎			○	社会的に貢献するための幅広い知見を身につける。	
	自然生命系		1～4	◎	○			○	自らを取り巻く自然環境を知り、命やこころへの理解を深める。	
	歴史文化系		1～4	◎	○			○	世界の歴史と文化を多角的に理解する。	
自己選択科目	0以上	1～4	-	-	-	-	-	各自の興味や関心に応じて自由に科目を選択し、教養をさらに広げる。		

(2) コミュニティデザイン学科

コミュニティデザイン学科における「学科専門科目」は、「概論」「講義」「実践研究(プロジェクト研究)」「演習」の科目区分で構成する。その特徴は演習形式で進める「実践研究」科目と「講義」科目の相互の関係を重視したカリキュラム編成とする点にある。

専門科目では、単に専門的な知識や理解をするのではなく、「コミュ・ラボ」などで進めるプロジェクトでの実践研究演習を連動させ、実際に地域に出て行く演習・実習を実施する。そこで得た疑問や課題、必要な知識や技術については、より専門的な講義科目並びに現代総合科目で開講する講義科目、及び演習ゼミなどで深めていくという関係で学びを組み立てている。

●概論

概論科目は、対象や視点についての基礎知識を提供し、あわせて知的関心を喚起する必修科目群である。第1学年と第2学年に配当する。

1年次で履修する「現代社会と福祉」では、地域のくらしと福祉の基本を講義する。また「コミュニティデザイン概論」では、地域の諸課題の理解とその解決のために実践の基礎となる理論を、「社会情報学概論」では、情報社会の基本を講義する。第2学年前期の「仏教社会論」では現代社会に向き合う仏教的視点を提示する。本学科専門科目の大半は社会科学の視点と方法を基盤とするが、近現代の産物である社会科学の特質・有効性・限界について、深い人間理解から問い直す視点は、社会科学的知識を用いて、主体的な学修を進める上で重要となる。第2学年後期の「社会学概論」で学生は社会学の全容についての概括的知識を得る。また第1学年前後期を通じて開講する「公共政策概論」では、社会を構成する経済や政治・政策の基本を講義する。(DP1)

●講義

講義は大きく「社会への理解と認識、分析や考察を深める科目群」と「実践を進めるための技術や方法を理解する科目群」のそれぞれに該当する科目を配置する。

社会への理解と認識、分析や考察を深める科目群

主に1年次と2年次での履修を基本とする。1) 地域社会を理解する科目としては「現代社会論」「社会問題論」を開講し、現代社会の構造を理解する。同時に、これら社会問題への市民としてのアクションの一形態について「ボランティア論」「市民活動論」を開講し、今日の市民の活動の現状と課題などを理解する。また、2) 地域のくらしと福祉に関する「生活問題論」「現代家族論」や「高齢者福祉」「障害者福祉」「児童福祉」「社会福祉発達史」「社会保障論」「地域福祉論」などでは、それぞれの現状の課題と歴史、制度政策などを理解する。また、3) 情報社会を理解する科目「メディアと市民社会」「情報と倫理」「情報社会論」などで、我々の生活と切り離すことのできない「情報」についての理解を深めていく。また、4) 社会を構成する経済や政治・政策を理解する科目としてや「社会政策論」「地方自治論」など、歴史と政策の内容、構成などについて理解する。(DP1)

実践を進めるための技術や方法を理解する科目群

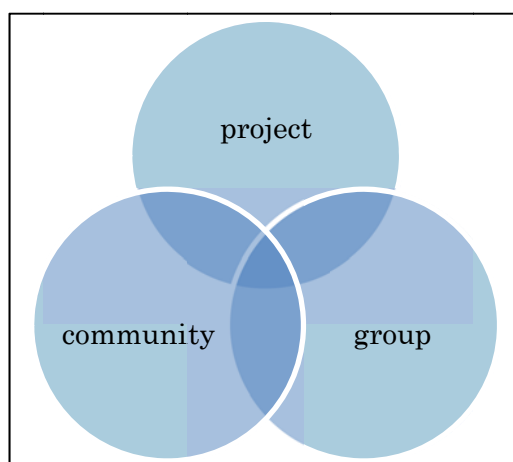
「社会調査論」「地域と経済」「コミュニティ形成論」「グローバリゼーション論」といった科目を配置し、1) 社会の実態を把握する思考と方法を理解する科目とする。また、2) 相談援助の内容と方法を理解する科目には、「ターミナルケア論」「社会福祉調査論」「介護概論」「公的扶助論」「就労支援」「司法福祉論」「福祉行財政と福祉計画」「社会福祉施設経営論」「保健医療サービス論」「権利擁護と成年後見制度」「相談援助の基盤と専門職」「相談援助の理論と方法」といった科目を配置する。3) 情報発信の方法と技術を理解する科目には「情報技術論」「情報マーケティング論」を、4) 経営や法人運営など組織運営の方法と技術を理解する科目として「非営利組織マネジメント論」「ソーシャルビジネス論」「コミュニティプランニング論」などを配置する。(DP1)

● 実践研究（プロジェクト研究）

地域政策学コースでは、上記専門科目と連動する「実践研究」として、1年次の「プロジェクト研究入門」、2年次から3年次にかけて履修する「プロジェクト研究実践」を置く。いずれもフィールドに出向いて進める演習形式の講義となる。なお、プロジェクト研究は「演習（ゼミ）」と連動しながら進めていく。

実践研究の進め方の基本は図2にあるように、「コミュニティベース（地域密着）」、「グループベース（学年をまたいだ集団的学習）」、「プロジェクトベース（具体的な問題解決を地域組織などと共同連携して進める）」の3つのベースを基本に置いた学びとする。

【図2】実践研究の3つの柱の概念図



これは、9頁にあるプロジェクトへの参加を進める際の「演習（ゼミ）」運営の考え方を示したものである。プロジェクトそのものがすでに地域に密着した内容となっているが、今後展開するプロジェクトは、より地域密着型の内容として進める。同時に、2年次と3年次の実践研究は基本的には2学年合同の少人数グループ単位で課題研究を進める。1グループ5名程度で2学年の混在グループを形成し、4年次の学生をSA（アシスタント）として位置付ける。1つのプロジェクトをそれぞれのテーマを持った3つのグループで進

めていく。教員は複数のプロジェクトの進行管理を行うとともに、学生の研究、及び態度
関心への関与を行う。ここでは少人数によるグループでのディスカッションの活性化と、
プロジェクト進行に対する学生の責任ある関与を担保する仕組みであり、かつ一過性の関
係性ではなく、継続的な関わりを維持することで、経年の変化や先行研究の吸収を効果的
に進める狙いがある。地域との関係でプロジェクトを進める際に重要なことは「信頼関係
の構築」にあるが、継続性と先行研究実践を引き継ぎ、責任ある関与は欠かすことのでき
ない要件である。一方、単一の研究テーマが延々と継続されることは現実的には研究の陳
腐化をもたらし、地域課題の解決に向けた生産的な研究のプラットフォームとしてふさわ
しくない。これらの進行管理は継続的に関わってきた学生である SA（アシスタント）と
学内の研究支援組織「コミュ・ラボ」及び教員で行っていく。（DP1・2・3・5）

社会福祉の相談援助の専門家であるソーシャルワーカーを目指す社会福祉学コースにお
いては、1年次の「プロジェクト研究入門」は学科全体での共通内容とするが、1年次後
期からは「社会福祉援助技術演習」を配置し相談援助の専門技術を取得する講義科目を配
置する。さらに、社会福祉士の国家試験受験資格を取得する場合には180時間の相談援助
技術現場実習が加わる。

● 演習

「演習」は「コミュニティデザイン演習Ⅰ～Ⅳ」からなる。これらは各学年の必修であ
り、少人数クラスのゼミナール形式をとる。ゼミはプロジェクト研究と一体的に開講する。
具体的にはグループで取り組むプロジェクト研究の事前学習と事後学習、まとめ、さら
には各自の学習・研究のテーマに基づく展開を進めることで、主体的学修実践を深める態
度と能力を身につける場とする。ゼミは学生にとって学修の拠点である。「コミュニ
ティデザイン演習（ゼミ）」の担当教員が、学生との対話を通じて、関心の明確化と技
術・技能の習得、知識の習得など系統的な履修をサポートする。（DP2～DP5）

● 卒業研究

「コミュニティデザイン演習Ⅰ～Ⅲ」の担当教員の指導のもと、系統的な学修を進
めた学生は、「演習Ⅳ」の担当教員の指導のもと、「卒業研究」作成に取り組む。「卒業研
究」は4年間の学修の集大成であり、「論文」「調査集計・分析報告」「システム設計と
その成果」などの発表形態を選択し、研究成果を提出する。口述試問の審査・意見交
換を含む一連のプロセスの中で、学生は問題設定、計画立案、データ収集分析、シ
ステム設計と作成、考察、発表表現を実践し、DP1・3・4の能力を総合的に身に
つける。

【表3】コミュニティデザイン学科におけるカリキュラム・ポリシー

<p>【教育目標(人物育成上の目的)】 コミュニティデザイン学科は、身近な地域コミュニティで生起する諸課題に対して、「人と人をつなぐ」実践手法を進めることにより、広い領域内容から「コミュニティ」のこれからを「デザイン」していく理論とスキルを身につけた人物の育成をめざす。</p>
<p>【学位授与方針(ディプロマ・ポリシー DP)】 コミュニティデザイン学科は、卒業時に学生が身につけるべき下記の5つの能力(教育研究上の目的)を定める。これらの能力を身につけることを到達目標とするカリキュラムを編成し、それが規定する所定単位の修得をもって教育目標を達成したものとみなし、学士の学位を授与する。</p> <p>卒業時に身につけておくべき能力(教育研究上の目的)</p> <p>(DP1) 地域での生活場面で生起するに福祉課題などについての専門的知識や技術に関する理解を、現場実践との関わりで総合的に理解している。〔知識理解〕</p> <p>(DP2) 生活現場に入り、地域の現状や課題を収集・分析し、問題解決の方策を企画・立案できる力と方法を身につけている。 ・問題解決にあたって、地域の人々とともに取り組み推進していくプロジェクトのマネジメント方法とその実践力を身につけている。 ・地域での実践活動を行っていく上で必要とされる、具体的な相談・支援技術、問題解決力、そのためのコーディネート力といった技能・技術を身につけている。〔技能・表現〕</p> <p>(DP3) 自らすすんで自分の考えを伝える機会をつくり、様々なテクニック、機器等を用いてプレゼンテーションや情報発信を行うことができる。〔創造的思考・判断〕</p> <p>(DP4) 自己と他者への理解を深めながら、主体的にさまざまな問題解決に取り組むことができる。 ・人間・社会・自然環境に関して問題を見いだし、課題を設定しようとする意欲をもつ。〔関心・意欲〕</p> <p>(DP5) 様々なコミュニティの中で、他者との豊かな関係を築くコミュニケーション力を身につけ、課題解決に向けた協力・連携を進めるチームワーク力とリーダーシップを発揮できる。〔態度・関心・意欲〕</p>
<p>【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー CP)】 コミュニティデザイン学科では、「学位授与の方針」に定められた5つの能力を身につけるために、以下の図表に示された教育課程をもうけ、各科目群のねらいに則して実施する。ねらいに応じて重点箇所を◎及び○で示す。(◎:特に重点を置いている、○:重点を置いている)</p>

科目群	履修単位	学年配当	(DP1)	(DP2)	(DP3)	(DP4)	(DP5)	各科目群のねらい	
共通基礎科目	人間学Ⅰ	4	1			○	◎	◎	仏教思想を通じて、「人間」に関する考察を進め、他者と共に生きる社会への問題意識を養う。
	人間学Ⅱ	4	2~4			○	◎	◎	さまざまな学問分野が示す多様な人間観にふれるなかで、自己を見つめ直し、現代の諸問題への関心を喚起する。
	学びの発見	2	1		◎	◎	○	○	これまでの「学習」から大学の主体的な「学修」への転換とともに、専門的な「学修」への接続を図る。
	必修外国語	8	1~2	○				○	国際的な言語である英語について、これまでの知識を再確認し、いっそうの学力向上を図る。
学科専門科目	演習Ⅰ~Ⅳ	16	1~4	○	◎	◎	◎	◎	4年間にわたる段階的な学びにより、専門における読解、思考、表現、技術・方法を修得し、卒業研究作成に必要な探究能力を培う。
	概論	10	1~2	◎		○			専門とする学問を概観するとともに、個別の課題をその学問全体の中に位置づけ、専門に関する体系的理解を図る。
	講義	38	1~4	◎	○	○			専門とする学問の講義を通じて、基本的もしくは個別的課題に関する知識を身につけ、専門における考察能力を高める。
	実践研究	20	1~4	◎	◎	◎	○	◎	専門に関する文献や技術とじかに接することにより、専門における問題を自らの課題として捉え、考察する訓練を行う。
	卒業研究	8	4	◎	○	◎	◎	○	大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に駆使し、粘り強く研究を遂行し、その結果を表現する。
現代総合科目	キャリア形成系		1~4	○	◎			○	社会的に貢献するための幅広い知見を身につける。
	自然生命系		1~4	◎	○			○	自らを取り巻く自然環境を知り、命やこころへの理解を深める。
	歴史文化系		1~4	◎	○			○	世界の歴史と文化を多角的に理解する。
自己選択科目	0以上	1~4	-	-	-	-	-	各自の興味や関心に応じて自由に科目を選択し、教養をさらに広げる。	

⑤教員組織の編成の考え方及び特色

学部の設置趣旨を踏まえ、地域と連携し地域社会の分析と理解、具体的な地域社会の抱える課題解決に向けた実践力を修学できることを基本に教員組織を編成した。

<社会学領域>

- ・社会学分野を主専攻とする教員 11 名（地域社会学、文化人類学含む）

<社会福祉学領域>

- ・社会福祉学分野を主専攻とする教員 4 名（全ての教員が社会福祉士養成に関わる演習並びに実習担当をできる資格を有している）

<情報社会、地域経営・地域環境領域>

- ・社会情報学分野を主専攻とする教員 3 名
- ・地域経営・地域環境分野を主専攻とする教員 2 名

<心理学、認知科学領域>

- ・心理学・認知科学を主専攻とする教員 2 名

以上、教授 11 名、准教授 6 名、講師 5 名をもって構成する。

1. 現代社会学科

現行文学部社会学科現代社会学コースの専任教員が現代社会学科に異動するのに加えて、現行文学部人文情報学科、同教育・心理学科の専任教員が加わり、さらに開設年度に 1 名の教員を採用する。

本学科の開設時の教員組織は、教授 6 名、准教授 3 名、講師 2 名であり、うち 7 名が博士の学位を有している。学問領域は社会学系 8 名、心理学・認知科学系 2 名、社会情報学系 1 名であり、現代社会の社会文化事象について、社会学的視点を中心に、ただし関連学問分野の知見に目を配りながら探究する本学科の教育・研究の特色を反映した構成となっている。社会学系教員については、社会学・人類学両方のフィールドワーク等社会調査手法を駆使しながら現代社会の事象に切り込む研究業績をもつ教員を揃えており、統計処理分析に専門的技量を有する心理学・認知科学、社会情報学系教員とともに、前述した実践研究に力点を置くカリキュラムを実践できる体制となっている。

年齢構成については、完成年度の 2022 年 3 月 31 日時点において、40～49 歳が 4 人、50～59 歳が 4 名、60～69 歳が 3 人となる計画で、各年代のバランスはとれており、教育研究水準の維持、発展に支障はない。完成年度前に定年を迎える教員 1 人については、2021 年度は専任の特別契約教員【資料 3 大谷大学特別契約教員規程】として、引き続き教授職を務める予定である。

以上のことから、本学科の教員組織の編成は、充実した教育研究活動を完成年度まで十分に保証できるものとする。

2. コミュニティデザイン学科

現行文学部社会学科地域政策学コース並びに社会福祉学コースの専任教員が社会学部コミュニティデザイン学科に異動するのに加えて、現行文学部人文情報学科の専任教員が加わり、さらに開設年度に2名の教員を採用する。

本学科の開設時の教員組織は、教授5名、准教授3名、講師3名であり、うち4名が博士の学位を有している。学問領域は地域社会学系3名、社会福祉学系4名、社会情報学系2名、地域経営・地域環境学系2名であり、地域の諸課題についての実証的把握、情報発信スキルの専門的指導、社会学・社会福祉学・地域政策学におけるフィールドワークと実践教育、さらには社会福祉相談援助専門職の養成カリキュラムを実践できる体制となっている。

年齢構成については、完成年度の2022年3月31日時点において、30～39歳が1名、40～49歳が4人、50～59歳が3名、60～69歳が3人となる計画で、完成年度前に定年を迎える教員はいない。各年代のバランスはとれており、教育研究水準の維持、発展に支障はないと考えられる。

以上のことから、本学科の教員組織の編成は、充実した教育研究活動を完成年度まで十分に保証できるものとする。

⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 学部における学位授与方針

(1) 共通基礎科目の履修についての考え方

「共通基礎科目」は卒業までに最低履修単位数を18単位とする。科目の区分としては「総合科目」、「大学導入」、「必修外国語」からなる。「総合科目」の「人間学Ⅰ」「人間学Ⅱ」はそれぞれ4単位合計8単位を必修とする。「大学導入」の「学びの発見」は2単位を必修とする。「必修外国語」の「英語Ⅰ・Ⅱ」は8単位を必修とし、1年次から2年次にかけて履修する。

(2) 現代総合科目の履修についての考え方

「現代総合科目」は卒業までに最低履修単位数を6単位とする。科目の区分としては「キャリア形成系科目(26科目)」「自然生命系科目(25科目)」「歴史文化系科目(27科目)」を置き幅広い知識や教養を身につけ知性を高めるだけでなく、専門の研究に学びをいかすことができる科目とする。

- キャリア形成系：社会貢献のために必要な知識や能力を身につける科目群(26科目)
- 自然生命系：自分たちを取り巻く自然環境を知り、いのちやこころとは何かを考察するための科目群(25科目)

●歴史文化系：人間の歴史と文化をあらゆる視点から理解することをテーマとした科目群（27科目）

「キャリア形成系」「自然生命系」「歴史文化系」からなる。人間についての幅広い視野と教養、卒業後、社会人として活躍するための姿勢や実践力を涵養するための科目群として置く。

（3）学科専門科目の履修についての考え方

1）現代社会学科

学科専門科目は卒業までに最低履修単位数を 92 単位とする。区分としては「演習」「入門・概論」「講義」「実践研究 A・B」及び「卒業研究」である。「演習」は 1 年次から 4 年次まで各 4 単位の合計 16 単位を必修とする。「入門・概論」は「仏教社会論」「社会学概論」「現代社会基礎」「社会学入門」をそれぞれ 2 単位、合計 8 単位を必修とする。「講義」は 40 単位とする。「実践研究」は「実践研究 A」と「実践研究 B」で構成する。「実践研究 A」は「社会統計基礎」「フィールドワーク技法基礎」それぞれ 2 単位であり、ともに 1 年次の必修とする。「実践研究 B」は社会調査系の「フィールドワーク入門」等と文献講読系の「社会学文献講読」等からなる。その中から 16 単位を選択する。「実践研究 A・B」で計 20 単位を必修単位とする。「卒業研究」は 8 単位とする。

2）コミュニティデザイン学科

学科専門科目は卒業までに最低履修単位数を 92 単位とする。区分としては「演習」「概論」「講義」「実践研究（プロジェクト研究）」及び「卒業研究」である。「演習」は 1 年次から 4 年次まで各 4 単位の合計 16 単位を必修とする。「概論」は「仏教社会論」「社会学概論」「コミュニティデザイン概論」をそれぞれ 2 単位、合計 6 単位を必修とする。「公共政策概論」「社会情報学概論」「現代社会と福祉」は選択科目とし、最低履修単位 4 単位とする。「講義」は 38 単位とする。「実践研究（プロジェクト研究）」は 20 単位とする。「卒業研究」は 8 単位とする。

なお、本学では「履修科目の年間登録上限」について、学生が科目を履修する上で適正な学習時間を確保することを目的に、CAP 制を導入している。社会学部においては、半期 24 単位、年間 48 単位が履修科目の年間登録上限とする。

以上の（1）～（3）の科目群からそれぞれ所要の単位を履修し、その合計が 124 単位以上の取得で、卒業要件を充たすこととする。

なお、学位の授与に関する方針は以下の通りとする。

【表 4】社会学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー DP）

(DP1)	〔知識理解〕	地域社会に関するさまざまな専門知識に加え、政治や経済、行政機構や経営、情報技術、法律などの専門知識について、地域での実践との関わりの中で総合的に理解している。
(DP2)	〔技能・表現〕	実践活動を行っていく上で必要とされるコーディネーション力やファシリテーション力、マネジメント力、情報技術を活用した情報発信のスキルや統計処理といった技能や技術を身につけている。
(DP3)	〔創造的思・判断〕	地域社会に関する理論と現場理解を基盤に、多面的な視野から状況を判断し、地域が抱える問題の本質を見抜くことができる。また、論理的、創造的にものごとを考え、具体的な問題解決策を提案できる。
(DP4)	〔関心・意欲〕	地域社会における諸問題に関して、仏教的「相互敬愛」の精神から解決に向けた課題を設定し、その検証に積極的に取り組もうとする意欲をもつ。
(DP5)	〔態度・関心・意欲〕	自己と他者への理解を深めながら、主体的にさまざまな問題解決に取り組み、人間・社会・自然環境に関して協調の方途を見だし、課題を設定しようとする意欲をもつ。

【表 5】現代社会学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー DP）

(DP1)	〔知識理解〕	現代の社会文化事象および現代人の行動と心理の特徴や問題、社会学の視点と方法について専門知識を有し、具体的な諸事象を複眼的かつ構造的に考察できるレベルで理解している。
(DP2)	〔技能・表現〕	社会統計分析と社会学的フィールドワークの技法と倫理を踏まえて、データを収集・分析し、自らの知見や提案を、他者に対して説得力のある表現で伝えることができる。
(DP3)	〔創造的思・判断〕	多様な他者への豊かな共感力と想像力を有し、個々をいかす公共の観点に立って課題を発見し、判断することができる。
(DP4)	〔関心・意欲〕	現代人ないし現代社会のあり方・問題について、知的関心を持ち、主体的な探究を粘り強く続けることができる。
(DP5)	〔態度・関心・意欲〕	課題解決に向けて、さまざまな他者と粘り強く建設的に交流を進める意欲と態度を持ち続けることができる。

現代社会学科では、上記 5 つの能力を、卒業時に学生が身につけていることを目指す。この教育目標達成に必要なカリキュラムを編成する。同カリキュラムで規定した所定単位の修得をもって教育目標を達成したものとみなし、学士（社会学）の学位を授与する。

【表6】コミュニティデザイン学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー DP）

(DP1)	〔知識理解〕	地域での生活場面で生起するに福祉課題などについての専門的知識や技術に関する理解を、現場実践との関わりで総合的に理解している。
(DP2)	〔技能・表現〕	生活現場に入り、地域の現状や課題を収集・分析し、問題解決の方策を企画・立案できる力と方法を身につけている。 <ul style="list-style-type: none"> ・問題解決にあたって、地域の人々とともに取り組み推進していくプロジェクトのマネジメント方法とその実践力を身につけている。 ・地域での実践活動を行っていく上で必要とされる、具体的な相談・支援技術、問題解決力、そのためのコーディネート力といった技能・技術を身につけている。
(DP3)	〔創造的思・判断〕	自ら進んで自分の考えを伝える機会をつくり、さまざまなテクニック、機器等を用いてプレゼンテーションや情報発信を行うことができる。
(DP4)	〔関心・意欲〕	自己と他者への理解を深めながら、主体的にさまざまな問題解決に取り組むことができる。 <ul style="list-style-type: none"> ・人間・社会・自然環境に関して問題を見だし、課題を設定しようとする意欲をもつ。
(DP5)	〔態度・関心・意欲〕	さまざまなコミュニティの中で、他者との豊かな関係を築くコミュニケーション力を身につけ、課題解決に向けた協力・連携を進めるチームワーク力とリーダーシップを発揮できる。

コミュニティデザイン学科では、上記5つの能力を、卒業時に学生が身につけていることを目指す。この教育目標達成に必要なカリキュラムを編成する。同カリキュラムで規定した所定単位の修得をもって教育目標を達成したものとみなし、学士（社会学）の学位を授与する。

2. 現代社会学科のカリキュラムと履修指導方法

現代社会学科では、「④ 教育課程の編成方針の考え方及び特色」のように編成した教育課程を、学生が自ら主体的に学修し、達成感を得つつ知識・視点・能力を修得できるよう、そのプロセスをサポートするために下記の考え方と体制で教育を行う。

（1）履修及び履修指導についての考え方と3つの社会学的視点

履修及び履修指導においては、系統性、主体性、多様性に配慮する必要がある。第1に、

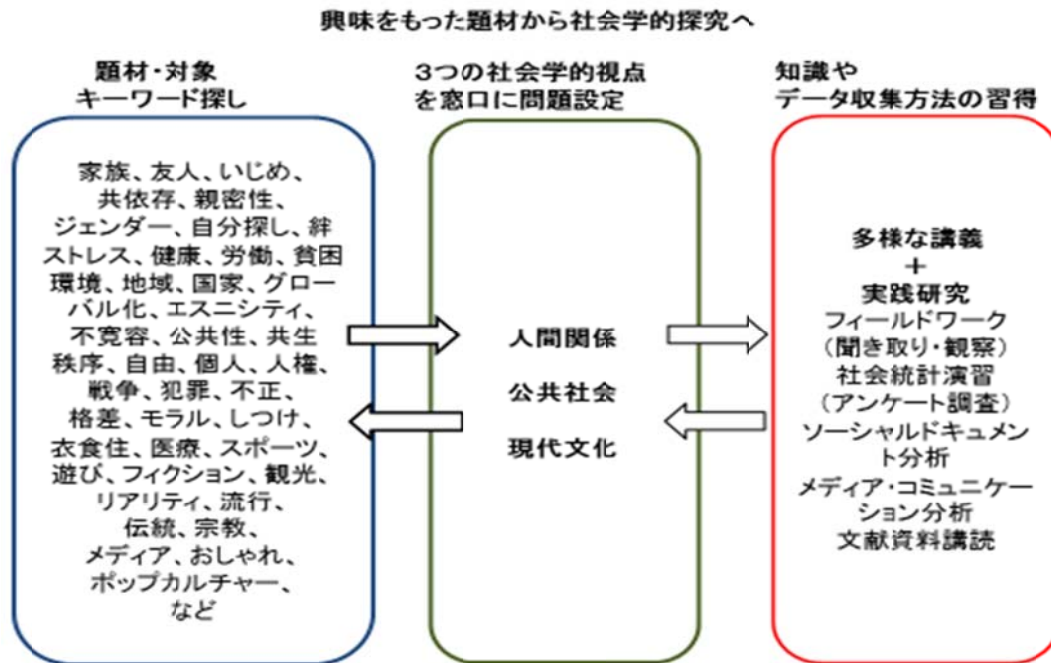
学位授与方針に掲げた能力が学生に身につくためには、多方面の知識を学生に効率良く、かつ系統的に教授する必要がある。第2に、与えられたカリキュラムに沿って受動的に知識を学習するだけでは、不透明な現代社会において、主体的かつ継続的にデータを収集・検討・判断していく能力や態度を身につけることはできない。学生が早期から学修の各段階において、自身の知的関心・資質・能力を、自ら客観的に確かめ、主体的に模索し、自ら選び取った道筋であることを自覚する機会を設け、主体的な学修の態度や能力そのものを養成することが重要となる。第3に、現代社会において考えるべき題材や視点は多様であり、基盤学問とする社会学自体も多様な広がりをもっているため、本学科入学生は、多様な関心の学生で構成されると予想され、いずれの学生もが自身の関心に沿った学修環境を享受できる必要がある。

そこで、一方で、選択科目として、多様な知識を教授する講義科目群、多様な探究方法についての実践研究科目群を用意しつつ、学生がそれらの中から、自らの関心・資質・能力に応じて、主体的かつ系統的な履修科目選択ができるよう、履修指導體制を工夫する。すなわち、まず、各学年必修の演習（ゼミ）を履修指導の拠点と位置づけ、担当教員と学生とが適宜相談しながら、履修計画を作成する体制をとる。相談において、学生は社会のさまざまな事象のうち具体的にどのような事象や問題に興味・関心があるか、その題材についてどの程度知っているか問われる。個々の学生は今後、どのような題材を対象に探究を進めるか、さしあたり定める必要がある。その上で、担当教員はその題材について社会的な視点と方法で探究する場合に、いくつかの選択肢があることを提示する（図3）。

視点については、「公共社会」「人間関係」「現代文化」の3つの視点を提示する。「公共社会」は、公共の秩序と個人の自由の対立・折り合いを掘り下げる視点、「人間関係」は家族や友人など対面的な人間関係・コミュニケーションと心理のメカニズムや病理に注目する視点、「現代文化」は現代文化の諸相と現代社会の構造や変動の関連に注目する視点である。現代社会の社会問題や文化現象を、社会的に本格的に考える際には、3つの視点をいずれも持ち、各位相に注目しつつ、それぞれの相互規定関係等を、構造的かつ複眼的に考察することが要請される。しかし、学部学生への導入段階の教育上の見地から、あえて3つの視点のうち一つを早期に選択させることにし、選択した視点から対象を深く探究することによって、漠然と対象を見るのとは違う掘り下げた理解を志向する態度を身につけてもらう。まずは、一つの窓口として、自身が選択した視点から対象をみることを学び、その後、学修の進展に応じて、他の視点からも複眼的に見る態度を身につける段階へと指導する。

方法については、フィールドワークや社会統計などさまざまな社会調査の手法、文献資料の収集分析による探究方法などがあることを提示する。学生と教員が相談しつつ、題材・視点・方法の組み合わせによる探究のイメージを固めていき、それぞれについての知識の系統的な知識・技法の習得を目指すべく履修計画を作成する。学生の関心は、学修の進展につれて変化するので、早期の年次に定めた視点や履修計画は、各年次の相談の過程で、系統性と主体性のバランスに留意しつつ、柔軟に更新されていくことになる。

【図3】履修指導についての考え方



(2) 各科目の担当教員と履修指導体制

1) 演習 (ゼミ)

上述のように「社会学演習 (ゼミ)」は教員の指導の拠点となり、学生の主体的学修の拠点となる。各学年 4 単位、計 16 単位必修とし、ゼミクラスは専任の担当教員 1 名、学生 15 名程度の構成をとる。担当教員は授業の中で現代社会のさまざまな題材といくつかの社会学的視点と方法を提示し、学生との対話の中で、学生がどの題材に興味を抱き、どの視点・方法に関心を持っているのかを探り、引き出す (26 頁図 4)。

第 1 学年時の「社会学演習 I」は、主体的学修への転換教育的役割を担うとともに、以降の学修計画作成への導入的役割を担う。クラスは学生の選択で決めるのではなく、機械的に人数が等分になるよう編成するので、多様な関心の学生で構成されることになる。その点に配慮し、社会科学の基本的前提的問題意識や学修スキルの確認・喚起に重点を置きつつ、個々の学生の関心の意識化・明確化を促す教育を行う。学生は第 2 学年はじめに、「公共社会」「人間関係」「現代文化」の 3 つの視点のいずれかを選択しなければならない。そこで、第 1 学年後期には、学生は指導教員との対話の中で、自身がどのような題材と視点の組み合わせを探究したいのかについて考える作業に取り組むことになる。

第 2 学年はじめに、学生は視点を選択し、さらに第 2、第 3 学年のゼミ「社会学演習 II、III」を選択する。「社会学演習 II、III」において、履修学生は特定の題材について社会学ないし関連学問領域の視点から探究したプロセスとその成果を発表し、ゼミ全体で共有し議論することを通じて、現代の社会文化事象及び現代人の行動や心理についての理解を深めると同時に、社会学と関連学問領域の学問的手法を体得する。

第4学年時において学生は、主体的学修の集大成である「卒業研究」に取り組むが、「社会学演習Ⅳ」ではその進行状況を発表しあい、問題設定・仮説立案・データ収集計画・データ分析考察・成果表現が的確な方法で行われているか、担当教員のサポートのもと相互に確かめる。

各学年の「社会学演習（ゼミ）」担当教員は、学生が自らの研究関心と有機的に関連づけて「講義」「実践研究」などの科目を履修するよう意識づけ、彼らの履修計画作成をサポートする。

2) 入門・概論

「入門・概論」は「現代社会基礎」「社会学入門」が第1学年必修、「社会学概論」「仏教社会論」が第2学年必修で、計4単位必修とする。前3者は学科専任教員が担当する。特に「社会学入門」は3つの社会学的視点に関する基礎的考え方を学生に教授し、以降の履修計画のオリエンテーションの役割を果たす授業なので、「人間関係」「公共社会」「現代文化」を担う専任教員3名が講義を行う。後1者の「仏教社会論」は仏教精神と専門の学修を架橋する授業であり、本学真宗学・仏教学系専任教員が担当する。

3) 講義

「講義」は第1学年から第4学年までの間に40単位以上を選択履修しなければならない。学生が関心に応じた履修選択ができるよう、多数の授業科目を設置する一方、無計画な履修状況にならないよう、配当学年を指示している。たとえば、「人間関係論」「個人と公共」「現代文化論」は、第1学年に配しているが、これらは前述した必修「社会学入門」からさらに踏み込んで、3つの社会学的視点の情報を提供する科目である。選択科目であるが、3つのうち複数を第1学年時に履修するよう強く推奨し指導する。第2学年以降は自らが選択登録した視点に関連する講義を中心に履修するが、自らの関心が発展的に変わってきた場合には、ゼミ担当教員と相談し、新学年時に視点の登録を変更し、それに沿った履修計画を再構築する。

「講義」の担当教員は、科目内容について専門的な研究業績を有する専任教員と非常勤教員が担当する。上述の「人間関係論」「個人と公共」「現代文化論」については、学科専任教員が担当する。

4) 実践研究

「実践研究」のうち「実践研究A」は第1学年4単位必修であり、「フィールドワーク技法基礎」2単位、「社会統計基礎」2単位からなる。学科学生全員が社会調査の意義・技法・倫理の基礎知識を身につける。両授業とも複数の専任教員の担当体制をとり、こまやかな指導ができるようにする。

「実践研究B」は第2学年から第4学年までの間に16単位以上を選択履修しなければならない。学生には第2、第3学年の各 Semester で4単位ずつ履修することを推奨する。社会調査系演習群と文献講読系演習群から構成される。

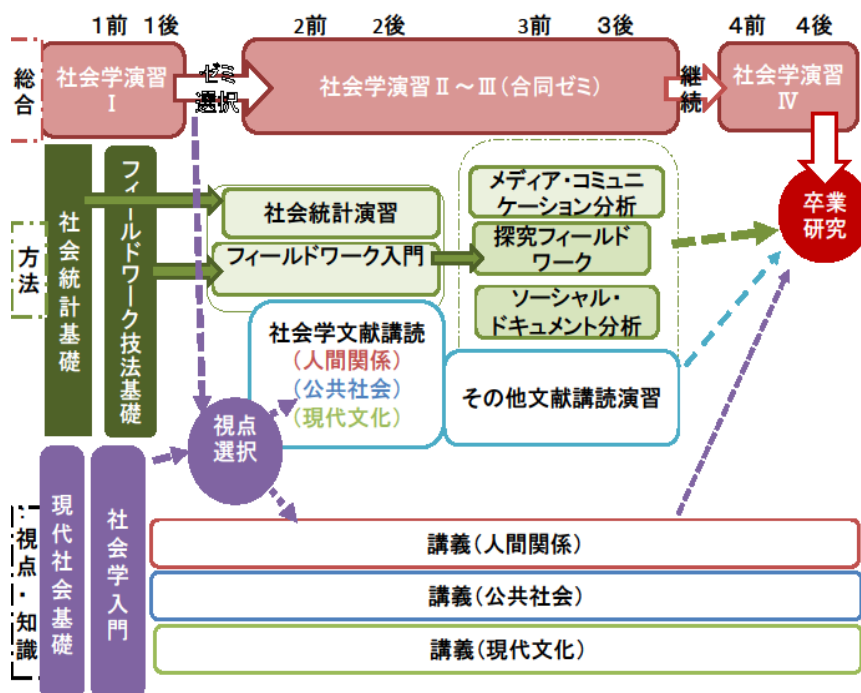
社会調査系演習については、学生は多様な社会調査方法の中から、自身の資質や関心に

あったものを、ゼミ指導教員と相談の上で選択履修する。また、社会調査系演習では、系統的履修を特に重視する。第1学年で必修「フィールドワーク技法基礎」「社会統計基礎」を履修することが、第2学年で「フィールドワーク入門1・2」「社会統計演習1・2」それぞれの履修前提となるが、多くの学生がこれらの授業を履修するよう指導する。「探究フィールドワーク1・2」は「フィールドワーク入門1・2」を履修した学生が履修できる応用編の科目であり、調査技法と倫理規範を一定身につけた意欲の高い学生に履修を勧める。

「探究フィールドワーク」他、本格的な社会調査系演習は、第3学年に集中的に配し、第3学年で完結するかたちになっている。主体的学修実践の文脈において、社会調査系演習は「卒業研究」の予行演習と位置付けられる。主体的研究実践の達成経験を一度積み、その経験を最終年度の卒業研究作成をいかすための授業であり、特に探究に必要な積極的姿勢、応用実践力、倫理規範を身につける授業なので、第3学年に主に配している。社会調査系演習の大半は、複数の専任教員が担当し、状況に応じて柔軟に個人ないしグループ別対応の授業内外の指導が可能にする。文献講読系演習についても、各学生の志向・資質・履修状況を鑑みて、ゼミ担当教員が履修指導する。

以上、学生は学科科目に関しては、必修の「演習」「入門・概論」「実践研究A」計28単位、選択の「講義」40単位以上、「実践研究B」16単位以上を履修しなければならない。これらの学修を通じて、学生は自ら関心を持った題材を社会的視点から主体的に探究する醍醐味を知り、それを実践するための知識と力を身につける。そして第4学年時に「卒業研究」に取り組む中で、それらを総合的に探究実践にいかす力を身につける。卒業研究を提出し、口述試問審査に合格すれば、卒業所要の8単位が認定される。以上の学科科目単位に加えて、共通基礎科目（必修）18単位を修得し、自己選択科目・現代総合科目を含めて124単位以上の取得で、卒業要件を充たすことになる。

【図4】現代社会学科 学科専門科目の考え方についての概念図



＜主要科目の想定履修者数と教員体制＞

・ 入門・概論 (120 人程度)

・ 社会学演習 (ゼミ) クラス < 教員 8 人 >

社会学演習 (15 人 × 8 クラス = 120 人)

・ 実践研究・社会調査系演習群 : 120 ~ 20 人 : 2 ~ 5 人の複数教員指導体制

社会統計基礎・フィールドワーク基礎 120 人程度 × 各 1 クラス (教員 3 人程度)

フィールドワーク入門 60 人程度 × 1 クラス (教員 2 人)

社会統計演習 30 人程度 × 1 クラス (教員 2 人)

探究フィールドワーク 20 人程度 × 1 クラス (教員 5 人)

ソーシャル・ドキュメント分析 40 人程度 × 1 クラス (教員 2 人)

メディア・コミュニケーション分析 30 人程度 × 1 クラス (教員 1 人)

・ 実践研究・文献講読系演習群 : 各クラス 35 ~ 40 人 (各教員 1 人)

社会学文献講読 (人間関係・公共社会・現代文化) 各 40 人程度 × 各 1 クラス
(教員各 1 人)

文化人類学文献講読・社会情報学文献講読・社会心理学文献講読
各 35 ~ 40 人 × 各 1 クラス (教員各 1 人)

(3) 学年・学期進行と科目配当

学年・semester毎の科目配当の考え方や必修科目と選択科目の配当設計を以下に記した。初期は必修科目の比重が多く、履修が進むにつれて、選択科目の比重が増すかたちになっている。各semesterの履修可能単位数上限は 24 であるが、どの視点を選んだ学生もsemester毎にバランスの良く履修ができるように設計している【資料4 履修モデル】。

1) 第1学年前期

以降の履修に必要な基礎知識を学科学生全員に身につけさせるべく、大学共通と学科の必修科目をそれぞれ 4 科目 (6 単位)、3 科目 (6 単位) と多く配している。履修単位の上限を 24 単位とするので、学科専門科目 (講義) と現代総合科目から、学生は 12 単位以内の範囲で選択履修できる。学科専門科目 (講義) については、「現代社会論」の履修を強く推奨し、また、前期の「人間関係論」、「個人と公共」、後期の「現代文化論」は、3 つの視点のうちの 1 つを選択するための知識を提供するオリエンテーション的機能を担う科目なので、この 3 科目のうち、自身の関心のある視点を 1 つ選び履修することを強く推奨し、さらに他の 2 つも履修することが望ましいとする。

- (大学共通必修) 人間学Ⅰ、学びの発見、英語 2 科目・・・4 科目 (6 単位)
 (学科必修) 社会学演習Ⅰ、現代社会基礎、社会統計基礎・・・3 科目 (6 単位)
 (学科選択：講義) 現代社会論、人間関係論、個人と公共、ボランティア論、大衆文化論・・・5 科目 (10 単位) を用意

2) 第 1 学年後期

前期に引き続き、大学共通と学科の必修科目をそれぞれ 3 科目 (4 単位)、3 科目 (6 単位) と多く配している。履修単位の上限を 24 単位とするので、学科専門科目 (講義) と現代総合科目から、学生は 14 単位以内の範囲で選択履修できる。

- (大学共通必修) 人間学Ⅰ、英語 2 科目・・・3 科目 (4 単位)
 (学科必修) 社会学演習Ⅰ、社会学入門、フィールドワーク技法基礎・・・3 科目 (6 単位)
 (学科選択：講義) 心理学基礎、地域社会論、市民活動論、現代文化論、スポーツと社会、情報と倫理、情報社会論・・・7 科目 (14 単位) を用意

3) 第 2 学年前期

学年が上がるにつれ、大学共通と学科の必修科目の割合は減る。本期は 5 科目 (8 単位) が必修である。履修単位制限 24 単位以内なので、学生は 16 単位分を学科専門科目の講義等から履修できる。第 2 学年はじめに、学生は 3 つの視点のうち一つを選び、演習 (ゼミ) も選択する。主体的学修実践を深めるべく、ゼミ指導教員と探究の方向性と方法について相談し、それぞれに必要な知識・技法を身につけるための履修計画を定める。講義においては、テーマを特定したものが増え、実践研究科目の履修もはじまる。たとえば、視点「公共社会」を選択した学生については、「環境社会学」等の履修を推奨し、あわせて「社会学文献講読 (公共社会) 1」の履修を推奨する。どの視点を選択する学生についても、資料収集方法として社会調査によるデータ収集を行うことを推奨するので、その技法と倫理を実践の中で確認する「フィールドワーク入門 1」「社会調査実習 1」の両方の履修を推奨し、いずれかの履修を強く推奨する。

- (大学共通必修) 英語 2 科目、人間学Ⅱ・・・3 科目 (4 単位)
 (学科必修) 社会学演習Ⅱ、仏教社会論・・・2 科目 (4 単位)
 (学科選択：講義) 現代家族論、比較心理学、環境社会学、犯罪と社会、地域福祉論 1、文化人類学、観光社会学・・・7 科目 (14 単位) 以上を用意
 (学科選択：実践研究) フィールドワーク入門 1、社会統計演習 1、社会学文献講読 (人間関係) 1、社会学文献講読 (公共社会) 1、社会学文献講読 (現代文化) 1、社会情報学文献講読 1・・・6 科目 (12 単位) 以上を用意

4) 第 2 学年後期

本期も 5 科目 (8 単位) が必修である。学生は 16 単位分を選択履修できる。実践研究は、1 年間を通じた授業設計なので、前後期を合わせた履修を強く推奨する。

- (大学共通必修) 英語 2 科目、人間学Ⅱ・・・3 科目 (4 単位)
- (学科必修) 社会学演習Ⅱ、社会学概論・・・2 科目 (4 単位)
- (学科選択：講義) ジェンダー論、現代社会とコミュニケーション、社会問題論、地域福祉論 2、文化社会学、宗教と社会、アジア社会論、情報技術論
 ・・・8 科目 (16 単位) 以上を用意
- (学科選択：実践研究) フィールドワーク入門 2、社会統計演習 2、社会学文献講読 (人間関係) 2、社会学文献講読 (公共社会) 2、社会学文献講読 (現代文化) 2、社会情報学文献講読 2・・・6 科目 (12 単位) 以上を用意

5) 第 3 学年前期

第 3 学年前後期では、特に必修の「社会学演習Ⅲ (ゼミ)」と選択の社会調査系実践研究という 2 つの拠点で、主体的学修の遂行力を養う。ゼミで、自身の研究テーマを定め、資料収集・考察を進めつつ、社会調査系実践研究で、多様な社会調査方法の中から、自身の関心と資質に合うものを選び、実際の調査に応用可能なレベルの技法と倫理規範、総合的能力を身につける。

- (学科必修) 社会学演習Ⅲ・・・1 科目 (2 単位)
- (学科選択：講義) 教育社会学、グローバリゼーション論、地方自治論、消費社会論、社会調査論、社会学史・・・6 科目 (12 単位) を用意
- (学科選択：実践) 探究フィールドワーク 1、ソーシャル・ドキュメント分析 1、メディア・コミュニケーション分析 1、エスノグラフィ講読・作成 1、文化人類学文献講読 1、社会心理学文献講読 1・・・6 科目 (12 単位) 以上を用意

6) 第 3 学年後期

前期に引き続き、必修ゼミ「社会学演習Ⅲ」と選択の実践研究の 2 つの拠点で、主体的学修実践を進める。

- (学科必修) 社会学演習Ⅲ・・・1 科目 (2 単位)
- (学科選択：講義) 社会思想史、社会心理学、アジア社会論・・・3 科目 (6 単位) を用意
- (学科選択：実践) 探究フィールドワーク 2、ソーシャル・ドキュメント分析 2、メディア・コミュニケーション分析 2、エスノグラフィ講読・作成 2、文化人類学文献講読 2、社会心理学文献講読 2・・・6 科目 (12 単位) 以上を用意

7) 第 4 学年前期

最終年度、学生は大学生生活の集大成たる「卒業研究」に取り組む。必修の「社会学演習Ⅳ」でその取り組みをサポートする。

- (学科必修) 社会学演習Ⅳ・・・1 科目 (2 単位)
- (学科選択：講義) (教育社会学、消費社会論、社会学史)

(学科選択：実践研究) (エスノグラフィ講読・作成 1、文化人類学文献講読 1、社会心理学文献講読 1)

8) 第4学年後期

(学科必修) **社会学演習IV、卒業研究**・・1科目 (2単位) +8単位

(学科選択：講義) (社会心理学、社会思想史)

(学科選択：実践研究) (エスノグラフィ講読・作成 1、文化人類学文献講読 1、社会心理学文献講読 1)

(4) 履修モデル

上述したセメスター毎の配当科目の中から、学生は科目を履修するが、系統的かつ主体的な履修が円滑に行われるよう、以下のような履修モデルを複数提示し、学生の履修計画と教員の履修指導に資するようにする。履修モデルは、題材に関する知識理解、視点に関する知識・理解、資料収集方法の技法・倫理の各能力の養成に資する科目群の組み合わせであるが、以下にその一部を例示する。

1) 現代のポップカルチャー、観光行動、スポーツ、伝統行事、食行動といった題材に関心を持ち、3つの視点のうち「現代文化」を選択し、これらの文化現象が展開するメカニズムや現代人の生き方との関係について、ソーシャル・ドキュメント分析とフィールドワークの手法を駆使して探究したい学生への履修モデル

1年前期：必修 12 単位 + 現代社会論、個人と公共、人間関係論、大衆文化論 + 現代総合科目 2 単位 計 22 単位履修

1年後期：必修 10 単位 + 地域社会論、現代文化論、スポーツと社会、情報と倫理、心理学基礎 + 現代総合科目 2 単位 22 + 22 単位 = 計 44 単位履修

2年前期：必修 8 単位 + 現代家族論、比較心理学、観光社会学、文化人類学、社会学文献講読 (現代文化) 1、フィールドワーク入門 1 + 現代総合科目 2 単位
44 + 22 単位 = 計 66 単位履修

2年後期：必修 8 単位 + ジェンダーと社会、現代社会とコミュニケーション、宗教と社会、文化社会学、社会学文献講読 (現代文化) 2、フィールドワーク入門 2 + 現代総合科目 2 単位 66 + 22 単位 = 計 88 単位履修

3年前期：必修 2 単位 + 消費社会論、地方自治論、社会調査論、ソーシャル・ドキュメント分析 1 88 + 10 単位 = 計 98 単位履修

3年後期：必修 2 単位 + 社会心理学、アジア社会論、ソーシャル・ドキュメント分析 2、文化人類学文献講読 2 98 単位 + 10 単位 = 計 108 単位履修

4年前期：必修 2 単位 + 社会心理学文献講読 1 + 現代総合科目 2 単位
108 単位 + 6 単位 = 計 114 単位履修

4年後期：必修 2 単位＋卒業研究 8 単位

114 単位＋10 単位＝124 単位

2) 現代日本の都市地域の変遷と人々の暮らしに関心があり、視点「公共社会」を選択し、地域でのフィールドワークの経験をエスノグラフィとして書く中で、住みよい町のあり方と若者の役割について考えたい学生への履修モデル

1年前期：必修 12 単位＋現代社会論、個人と公共、ボランティア論＋現代総合科目 4 単位 22 単位履修

1年後期：必修 10 単位＋市民活動論、地域社会論、現代文化論、情報と倫理＋現代総合科目 4 単位 22＋22 単位＝計 44 単位履修

2年前期：必修 8 単位＋環境社会学、犯罪と社会、文化人類学、観光社会学、社会学文献講読（公共社会）1、フィールドワーク入門 1＋現代総合科目 2 単位
44＋22 単位＝計 66 単位

2年後期：必修 8 単位＋ジェンダーと社会、現代社会とコミュニケーション、社会問題論、地域福祉論 2、文化社会学、社会学文献講読（公共社会）2、フィールドワーク入門 2 66＋22 単位＝計 88 単位履修

3年前期：必修 2 単位＋地方自治論、社会調査論、探究フィールドワーク 1、＋現代総合科目 2 単位 88＋10 単位＝98 単位履修

3年後期：必修 2 単位＋アジア社会論、探究フィールドワーク 2、エスノグラフィ講読・作成 2、文化人類学文献講読 2＋現代総合科目 2 単位
98 単位＋12 単位＝計 110 単位履修

4年前期：必修 2 単位＋消費社会論
110 単位＋4 単位＝計 114 単位履修

4年後期：必修 2 単位＋卒業研究 8 単位
114 単位＋10 単位＝124 単位履修

3) 「いじめ」「友人」「SNS」等の題材に関心を持ち、視点「人間関係」を選び、「現代日本の大学生の友人関係をめぐる行動と意識」をテーマに定め、大学生への調査票調査を軸にした研究を企画している学生への履修モデル

1年前期：必修 12 単位＋現代社会論、人間関係論、個人と公共＋現代総合科目 4 単位
22 単位履修

1年後期：必修 10 単位＋心理学基礎、現代文化論、情報と倫理、情報社会論＋現代総合科目 4 単位 22＋22 単位＝計 44 単位履修

2年前期：必修 8 単位＋現代家族論、比較心理学、文化人類学、大衆文化論、犯罪と社会、社会学文献講読（人間関係）1、社会統計演習 1
44＋22 単位＝計 66 単位履修

2年後期：必修 8 単位＋ジェンダーと社会、現代社会とコミュニケーション、社会問題

論、文化社会学、情報技術論、社会学文献講読（人間関係）2、社会統計演習 2 66+22 単位=計 88 単位履修

3 年前期：必修 2 単位+教育社会学、メディア・コミュニケーション分析 1、社会情報学文献講読 1+現代総合科目 2 単位
88+10 単位=計 98 単位履修

3 年後期：必修 2 単位+社会心理学、メディア・コミュニケーション分析 2、社会心理学文献講読 2+現代総合科目 2 単位 98 単位+10 単位=計 108 単位履修

4 年前期：必修 2 単位+消費社会論、社会学史
108 単位+6 単位=計 114 単位

4 年後期：必修 2 単位+卒業研究 8 単位
114 単位+10 単位=124 単位

3. コミュニティデザイン学科のカリキュラムと履修指導方法

社会学部コミュニティデザイン学科では、卒業時に学生が身につけるべき能力（教育研究上の目的）として、4 つの基礎的内容と、3 つの応用的力を身につけることを目指す。基礎的内容としては、知識と理解力、技能表現力、創造的思考・判断、態度・関心・意欲。応用力は、コーディネート力、マネジメント力、ファシリテーション力とする。これらの能力を身につけることを到達目標とするカリキュラムを編成し、それが規定する所定単位の修得をもって教育目標を達成したものとみなし、学士（社会学）の学位を授与する。

（1）コミュニティデザイン学科における 2 つのコースのカリキュラム

コミュニティデザイン学科では、入学後のオリエンテーションにおいて、本人の希望により「社会福祉学コース」か「地域政策学コース」のいずれかを選択する。

2 つのコースの概要は以下のとおりである。

<社会福祉学コース>

1) カリキュラムにおける学修の基本目標

生活の場である地域において生起する生活諸課題に対して、社会福祉・社会保障制度をはじめとする諸制度や、さまざまな地域社会資源の知識をいかし、「人と人をつなぐ」相談援助の実践手法を進めることにより、生活課題の解決の方向を見いだす。同時に、住民一人ひとりの主体的参加と活動を活性化させ、自治体などの行政や制度の枠組みの検討、暮らしを支える福祉の充実、それらを有益に情報発信する手段の検討など、幅広い領域の内容から、「地域」における社会福祉のこれからを幅広い観点で「デザイン」していく理論とスキルを身につけた人物の養成を行う。

2) カリキュラムで習得する力

社会学部の目的に加え、①生活の現場に入り、相談を通じたくらしの現状や課題を収集・分析し、問題解決の方策を企画・立案できる。②問題解決にあたって、地域の人々とともに協働した取り組みを推進していくことができる。③その成果を、適切な手段を通して説得的に表現できる能力を身につける。

3) カリキュラムの概要

実習演習を進める「実践研究（プロジェクト研究）（17科目）」と「演習（8科目）」、「概論（9科目）」、及び「講義科目（53科目）」を開講する。講義科目にはソーシャルワーカー養成のための必修専門科目群（18科目）及び生活問題や地域を理解するための科目群として、1. 地域社会の基本を理解する科目（生活問題論、社会政策論、社会学など）、2. 地域のくらしと福祉の基本を理解する科目（地域福祉論、社会保障論、児童福祉論、障害者福祉、高齢者福祉、ボランティア論、市民活動論など）、3. 社会の実態を把握する思考と方法を理解する科目（社会福祉調査論、社会調査論など）、4. 相談援助の内容と方法を理解する科目（相談援助の基盤と専門職、相談援助の理論と方法、など）を置き自らの関心と身につけたい専門技術の内容に応じて選択し履修を行う。表6は社会福祉学コースにおける推奨講義群を示している。

さらに、4年間の修学の集大成として、論文あるいは研修成果を「卒業研究」として提出・発表することを課す。なお、「社会福祉士」の国家試験受験資格を取得希望する場合には、下記の表7にある厚生労働省の指定する専門科目並びに実習演習を履修しなければならない。

なお、卒業年次の学生には「卒業研究」を義務付ける。4年間の系統的な研究・実践を重ねてきた成果を卒業研究担当教員の指導のもと「卒業研究」作成に取り組む。「卒業研究」は4年間の学修の集大成であり、「論文」「エスノグラフィ」などの発表形態を選択し、研究成果を提出する。口述試問の審査・意見交換を含む一連のプロセスの中で、学生は問題設定、計画立案、データ収集分析、実践研究及びそのまとめ・考察、発表表現などについて研究し、DP1からDP5の能力を総合的に身につける。

4) 学年進行

学年進行としては、1年次にコースを確定した上で、社会福祉の原理である「現代社会と福祉」、相談援助の原理である「相談援助の基盤と専門職」については1年次で履修する。また初年次教育として大学周辺の住民のライフヒストリーを聞き取り、「私の伝記づくり」に取り組む。地域踏査と歴史調査、地域資源や地域変化をリサーチし、聞き取り方式で住民の伝記を作り出す。学生一人ひとりの主体的で積極的関与と内容に対する多角的な思考、調査と集団による文章作成力を涵養する演習を進める。2年次以降相談援助の理論及び演習における実践的理解を進めると同時に、社会福祉・社会保障関連制度についての体系的理解を深め、また、実習に向けた基本的な課題意識を涵養する。3年次前期は2年次と同様であるが、後期から始まる「社会福祉援助技術現場実習」に向けた準備期間とする。3年次後期は現場での実習（24日以上、180時間以上）を実施する。4年次は実習の

まとめと振り返り、国家試験受験に向けた準備及び 4 年間の学修の集大成である卒業研究・論文の作成に取り組む。4 年間を通じて、今後の社会福祉実践を担い、社会問題・生活問題の解決や軽減に向けた社会の発展を志すソーシャルワーカーの養成を行う。

【表 6】社会福祉学コース履修推奨講義群

授業科目の名称	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
	1	2	3	4	5	6	7	8
生活問題論	4							
社会政策論								
ボランティア論								
現代社会論								
市民活動論		2						
社会福祉発達史				2				
災害と防災								
宗教と社会								
社会問題論								
地方自治論					2			
ターミナルケア論						2		

(数字は単位数)

【表7】社会福祉士国家試験受験資格取得のための講義群

授業科目の名称		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
		1	2	3	4	5	6	7	8
講義科目	現代社会と福祉	2	2						
	心理学	2							
	社会学								
	高齢者福祉		2						
	障害者福祉								
	児童福祉								
	社会保障論			2	2				
	地域福祉論			2					
	医学一般								
	社会福祉調査論								
	介護概論								
	公的扶助論				2				
	就労支援				1				
	司法福祉論				1				
	福祉行財政と福祉計画					2			
	社会福祉施設経営論								
	保健医療サービス論								
	権利擁護と成年後見制度								
	相談援助の基盤と専門職	2	2						
	相談援助の理論と方法1		2						
相談援助の理論と方法2			2						
相談援助の理論と方法3				2					
相談援助の理論と方法4					2				
実践研究	社会福祉援助技術演習1		2						
	社会福祉援助技術演習2			2					
	社会福祉援助技術演習3				2				
	社会福祉援助技術演習4					2			
	社会福祉援助技術演習5							2	
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ				2				
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ					2			
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ							2	
	社会福祉学特殊演習Ⅰ							2	
	社会福祉学特殊演習Ⅱ								2
	社会福祉援助技術現場実習						4		

(数字は単位数)

5) 実習の進め方

＜社会福祉学コース＞

社会福祉士国家試験受験資格取得を目指す「社会福祉援助技術現場実習」は、これまでの文学部社会科学社会福祉学コースでの実施を引き継ぎ、近畿圏内の社会福祉士養成のための実習受け入れ可能施設・機関に依頼し、24日間180時間以上の実習の受け入れと指導を依頼する。実習担当教員も指導資格を有するスタッフ確保がされている。さらに、実習前教育や社会福祉士養成のための実習のみでなく、京都府などが実施している福祉人材養成のインターンシッププログラム、「コミュ・ラボ」で実施している地域福祉団体との共同プログラムなど多様な実習場面も用意されており、多面的な福祉課題とそれへの対応や関係を学ぶことができる体制となっている。

＜地域政策学コース＞

1) カリキュラムにおける学修の基本目標

ア. 地域の生活現場に入り、地域の現状や課題を収集・分析し、問題解決の方策を企画・立案できる。イ. 問題解決にあたって、地域の人々とともに取り組み推進していくプロジェクト・マネジメントができる。ウ. その成果を、デジタルコンテンツなどを含めた適切で魅力ある手段を通して説得的に表現できる能力を身につけ、今後の地域を幅広い視点から「デザイン」していく理論とスキルを身につけた人物の養成を行う。

2) カリキュラムで習得する力

社会学部の目的に加え、ア. 生活の現場に入り、相談を通じたくらしの現状や課題を収集・分析し、問題解決の方策を企画・立案できる。イ. 問題解決にあたって、地域の人々とともに協働した取り組みを推進していくことができる。ウ. その成果を、適切な手段を通して説得的に表現できる能力を身につける。

3) カリキュラムの概要

学科共通の基礎科目の他、実習演習を進める「実践研究（プロジェクト研究）（6科目）」と「演習（8科目）」、「概論（8科目）」、及び「講義科目（35科目）」を開講する。

講義科目は、地域で学び地域を学ぶための専門科目群として、

- ア. 地域社会の基本的な仕組みを理解する科目（生活問題論、社会政策論、地域と経済、地方自治論、地域社会論、コミュニティ形成論など）
- イ. 地域のくらしの基本を理解する科目（地域福祉論、メディアと市民社会、市民活動論、宗教と社会、情報社会論など）、3. 社会の実態を把握する思考と方法を理解する科目（社会調査論、情報と倫理など）
- ウ. 地域の課題解決のために必要な知識と技術を学ぶ科目（非営利組織マネジメント論、ソーシャルビジネス論、コミュニティプランニング論、情報マーケティング論など）で構成する。

実践研究（プロジェクト研究）科目としては、地域で学び地域を学ぶプロジェクト型科目群として演習形式の実践研究（プロジェクト研究）を置く。

なお、このコースには「地域活動・政策系」と「地域情報系」の二つの履修モデルを提示し、それぞれ専門的なスキルの習得に必要な科目群を提示する。それぞれ「コミュ・ラボ」のサポートするプロジェクトに参加しながら行う実践研究（プロジェクト研究）と演習講義を中心としながらも、「地域活動・政策系」では下記の表に示す、地域における市民活動とマネジメントの基礎から実践的な内容を学ぶ科目群の履修を推奨する。

4) 学年進行

地域政策学コースでは、学びの方法の基礎に「コミュニティベース（地域密着）」、「グループベース（学年をまたいだ集団的学習）」、「プロジェクトベース（具体的な問題解決を地域組織などと共同連携して進める）」の3つのベースを基本に置いて進めるが、特に初年次教育として1年次前期で「地域を知る」、「プロジェクトを知る」ための導入学習に力点を置く。具体的には大学周辺の住民のライフヒストリーを聞き取り、「私の伝記づくり」に取り組む。地域踏査と歴史調査、地域資源や地域変化をリサーチし、聞き取り方式で住民の伝記を作り出す。学生一人ひとりの主体的で積極的関与と内容に対する多角的な思考、調査と集団による文章作成力を涵養する演習を進める。また地域・まちづくりの原理や諸概念については1年次で履修する。2年次と3年次ではプロジェクト型演習に参加しつつ、地域社会をめぐる諸課題を歴史的、制度政策的、経済構造的に把握する専門講義、デジタルコンテンツの作成、情報発信のためのメディアについての理解とその制作手法などについて演習形式で学習する。4年次は4年間の学修の集大成として卒業研究・論文の作成を行う。

【表8】地域活動・政策系履修推奨講義群

授業科目の名称		配当年次	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
			1	2	3	4	5	6	7	8
講義科目	公共政策概論	1	2	2						
	生活問題論	1	2							
	社会政策論	1	2							
	ボランティア論	1	2							
	現代社会論	1	2							
	市民活動論	1		2						
	高齢者福祉	1		2						
	障害者福祉	1		2						
	児童福祉	1		2						
	地域社会論	1		2						
	現代家族論	2			2					
	社会調査論	2			2					
	地域と環境	2			2					
	地域と経済	2								
	犯罪と社会	2			2					
	地域福祉論	2			2	2				
	社会保障論	2								
	災害と防災	2				2				
	宗教と社会	2				2				
	社会問題論	2				2				
	非営利組織マネジメント論	2				2				
コミュニティ形成論	2				2					
地方自治論	3					2				
ソーシャルビジネス論	3					2				
コミュニティプランニング論	3						2			
実践研究	プロジェクト研究入門	1	2	2						
	プロジェクト研究実践	2			4	4	4	4		

(数字は単位数)

「地域情報系」は、下記の表に示す、情報の整理・利用と発信に関する基礎的な知識・技術からインターネットなどのツールを利用した作成・発信技術までを学ぶ科目群の履修を推奨する。

【表9】地域情報系履修推奨講義群

授業科目の名称		配当年次	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
			1	2	3	4	5	6	7	8
講義科目	社会情報学概論	1	2	2						
	生活問題論	1	2							
	社会政策論	1	2							
	ボランティア論	1	2							
	現代社会論	1	2							
	メディアと市民社会	1	2							
	情報社会論	1		2						
	情報と倫理	1		2						
	市民活動論	1		2						
	地域社会論	1		2						
	高齢者福祉	1		2						
	障害者福祉	1								
	児童福祉	1								
	現代家族論	2			2					
	社会調査論	2			2					
	地域と環境	2			2					
	犯罪と社会	2			2					
	地域と経済	2			2					
	情報技術論	2				2				
	災害と防災	2				2				
宗教と社会	2				2					
社会問題論	2				2					
コミュニティ形成論	2				2					
情報マーケティング論	2				2					
現代社会とコミュニケーション	2				2					
グローバリゼーション論	3					2				
コミュニティプランニング論	3						2			
実践研究	プロジェクト研究入門	1	2	2						
	プロジェクト研究実践	2			4	4	4	4		

(数字は単位数)

5) 実習及び演習の進め方

「コミュ・ラボ」が進める地域と大学が共同して取り組む地域課題解決のためのプロジェクトに参加し、運営実施を行う。5人程度を1グループとし、1クラス3グループで構成しSA(学習支援のアシスタント)を配置する。プロジェクトのサポートは「コミュ・

ラボ」にて実施する。社会福祉については、ソーシャルワーカー養成（社会福祉士）の相談援助現場実習クラス（4～5 クラス）、1 クラスは地域福祉のコーディネーター養成の内容とする。

具体的なプロジェクトの内容及び進行は以下の通りである。

- ア 大学周辺地域に暮らす方のヒストリーの聞き取りと記録を学ぶための「伝記作りプロジェクト」〈初年時導入教育〉
4 人を 1 グループとして（25 グループ）、大学周辺の高齢者施設、子育て支援施設、あるいは地域団体と連携し、利用者・地域住民の方々にインタビュー（生育歴、エピソード、地域での生活で考えていること感じていること、子育ての思いなど）を実施し、ライフヒストリーとして文章化、1 冊の冊子として作成し、手渡す。インタビュー法、対象者との関係の作り方、冊子の作成のコツ、具体的なインタビューを実施、冊子作りを行う。
- イ 京都の伝統的な祭りである「祇園祭」における屋台ゴミなどの減量を目指し、リサイクル食器の使用を進める「ゴミゼロ大作戦」
- ウ 大学に隣接して開局されたコミュニティ FM 局での番組の制作、インターネットによる配信、コミュニティ情報冊子などの作成発行で発信する「地域情報発信プロジェクト」
- エ 大学の立地する京都市北区の山間地域「中川」の地域団体との共同で進める地域の暮らしの声の掘り起こしと交流の場作りをサポートする「中川プロジェクト」（「コミュニティデザイン演習」）
- オ 京都府北部の社会福祉事業者の地域連携事業を学ぶ「京都府北部福祉フィールドワーク」
- カ 京都府の中部過疎高齢化が進む南丹市美山の集落住民との交流と生活サポートを考える「美山平屋プロジェクト」
- キ 大学の立地する北区の各小学校区単位のまちづくりのプランニングをサポートする「まちづくりプランニングサポートプロジェクト」

(2) 学科で学ぶ領域

(1 領域 3 名から 4 名のスタッフ、1 領域 2 つから 3 つのプロジェクト)

<演習及び専門科目との関連及びプロジェクト内容>

・ 概論 (100 人程度)

|

・ 学科専門科目群

- I. 社会への理解と認識、分析や考察を深める科目群 (30 人~50 人程度)
- II. 実践を進めるための技術や方法を理解する科目群 (15 人~30 人程度)

|

・ 演習 (ゼミ) クラス < 演習教員 8 人 >

地域政策演習 (3 クラス 40 人)、社会福祉演習 (3 クラス 40 人)、社会情報演習 (2 クラス 20 人)

|

・ 実習演習クラス < 実習教員 7~8 人 >

地域政策実習 (3 クラス)、社会情報実習 (2 クラス)、社会福祉相談援助演習実習 (3~5 クラス)

|

・ プロジェクト研究実践クラス (2 年から 3 年) (社会福祉は除く)

1 クラス (15 人程度) 1 クラス (15 人程度) 1 クラス (15 人程度) → 5 クラス
5 人 5 人 5 人 (SA) 5 人 5 人 5 人 (SA)

×

プロジェクト A プロジェクト B プロジェクト C プロジェクト D

(1 つのプロジェクトは複数の演習クラスからの混成も可能とする。)

⑦ 施設、設備等の整備計画

社会学部の設置については、大学全体の入学定員・収容定員の変更を行わず、既存の社会学部、人文情報学科を発展的に改組することを計画の骨子としている。そのため社会学部にかかる校地、運動場及び校舎等の施設については、既存学部・学科に置いて整備している教室・演習室、教員研究室、研究室 (自習室) 等を利用し、既設の学部・学科及び併設の大谷大学短期大学部の教育課程・環境に支障をきたすことなく共同で使用する予定である。

ア 校地、運動場の整備計画

本学の本部キャンパスの校地は 44,009.67 m²で、京都市内の北部、京都市営地下鉄北大路駅徒歩 3 分の交通至便な位置に立地している。教育研究活動はすべて本部キャンパスにおいて実施している。

運動場、体育施設やセミナーハウスがある湖西キャンパスは滋賀県大津市に所在し、公共交通機関を用いて約 50 分の距離にある。本部キャンパスと湖西キャンパスを結ぶスクールバスを運行しており、主に課外活動やセミナーハウスでゼミ合宿を行う学生たちが利用している。運動場は湖西キャンパスにグラウンドとサブグラウンドを有し 30,123.05 m²となっている。また本部キャンパスには 3 階建て延べ床面積 4,857.06 m²の体育館がある。

本部キャンパス内には、キャンパス各所に休息所とベンチが設けてあり、空き時間を利用して、学生同士、教員と学生が休息し対話をするスペースとなっている。また後述する新教室棟「慶聞館（きょうもんかん）」には、学生達が休息のために自由に利用できるカフェを常設した学生ロビーのほか、サブゼミやミーティングに自由に使用できるアクティブ・ラーニングスペースを各階に配置し、目的に応じて利用できる開放的なスペースを確保している。また、既存建物の講堂棟には学内食堂やコンビニエンスストアを整備している。

イ 校舎等施設の整備計画

本部キャンパスには、1 号館、2 号館、4 号館、5 号館、尋源館（じんげんかん）、博綜館（はくそうかん）、響流館（こうりかん）、及び 2018 年 3 月末に最終竣工をむかえる新教室棟「慶聞館」の 8 つの校舎を設置し、校舎面積は全体で 55,209.17 m²となっている。Ⅱ期工事が完了し一部使用が始まっている慶聞館の教室数を含め 2017 年 4 月現在の教室数は 119 室、大学・大学院・短期大学で利用している教室稼働率は平均 35～36%となっている【資料 5 2017 年度教室稼働率】。なお、慶聞館の第Ⅲ期工事完了後の最終竣工時には、20 室の教室が増設される予定である。また、改組により設置する社会学部現代社会学科、コミュニティデザイン学科の授業は、現行文学部社会学科、人文情報学科で利用する教室・実習室等を学年進行により入れ替えて利用していくこととなり、既存建物の響流館ギャラリーには、正課以外のグループワークで利用する什器類を配置し、支障なく授業が運営される予定である【資料 6 第 3 期工事計画概要、工程表】。

現在、本学「ランドデザイン」に示される 5 つの基本方針に基づいた長期キャンパス整備計画の一環として、新教室棟の建替を含めた本部キャンパスの総合整備に着手している。新教室棟である慶聞館は、大学に求められる多様な学びを実現するための諸機能を配置して建築が進められている。

1 階中央部には、多くの学生たちが集う広大な「学生ロビー」を設置し、その周囲には学習サポートセンター（語学学習支援室、学習支援室、文藝塾）、学生支援部事務室（学生支援課、キャリアセンター、教務課）を有機的に配置している。この学生ロビーを学習活動の起点として、2 階～5 階の各教室、各階に 3 ヶ所ずつ設けられたアクティブ・ラーニングスペースである「マルチスペース（休息・グループワークやミーティングに利用できる開放的なスペース）」や、4・5 階の教員の個人研究室にスムーズにアクセスできるように

配置されている。また慶聞館 4 階と総合研究室、図書館・博物館を配置する響流館をブリッジにより連結することで、教育・研究活動の接続性を向上させる予定である。こうした機能と配置により、学生たちの主体的な学びが可能となる【資料 7 慶聞館パンフレット（抜粋）】。

各教室は、大・中規模の教室とともに、ゼミやグループワークに対応できる小規模教室を多く配置し、さらに自由な学習空間の創出が可能となる高機能教室も設け、アクティブ・ラーニングの取組にも対応が可能となっている。また教室には多様なプレゼンテーションが実現できるように全教室にプロジェクターを整備し、PC をはじめスマートフォンやタブレットなどさまざまなデバイスが接続できる環境を整備している。

以上のように新教室棟「慶聞館」の機能や構造は、社会学部のカリキュラムにおいて重視されるゼミやミーティング、グループ活動に対応し、学生が主体的に学ぶことが出来る新しい環境づくりに対応した学習環境の創出を目指している。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

図書館は、社会学部、文学部、教育学部及び大谷大学短期大学部との共用施設である。3,301 m²の閲覧室と 3,058 m²の書庫を有し、閲覧席は、図書館に 588 席、接続する総合研究室に 465 席ある。館内には、多目的利用が可能な各種閲覧室、検索端末、AV コーナー、自動貸出機、マイクロフィルムリーダー、コピー室など必要な機器・設備を備え、また障がいのある利用者の利用に対応できるよう各種バリアフリー機器を整備している。

利用については、開館時間は授業期平日 9:00~20:30、授業期土曜日 10:00~17:30、長期休暇期間は時間短縮開館によって対応し、最終授業終了後の学修にも対応可能な環境を整備している。更に卒業論文提出前には特別開館日を設けるなど、学生の学修スタイルに合わせた利用環境を確保している。また、障がい者等配慮が必要な利用者の入館利用には必要かつ適切なサポートを行っている。

図書館は、本学及び本学短期大学部に設置する専門分野の図書資料を中心に、網羅的な蔵書構築を推進している。専門分野ごとの収書方針を立てるとともに、シラバス記載の参考図書を整備するなど、教育研究に不足のない収書に配慮している。2017 年 3 月現在、図書資料の収蔵数は 846,796 冊、学術雑誌約 6,500 誌であり、その他、各種データベース・電子書籍、電子ジャーナル、視聴覚資料など各種資料を整備している。一部の図書は、各室の設置目的に合わせて総合研究室、短期大学部研究室、人権センター、教職支援センターにも配置されており、利用者の利便を図っている。蔵書には、社会学関係図書約 4 万冊、他大学・専門機関の学術雑誌多数を含む。

各種収蔵資料は、Web による検索システム「大谷大学図書館情報検索システム」の OPAC (Online Public Access Catalog オンライン蔵書目録) による検索が可能である。OPAC は学内外の Web 接続 PC より 24 時間検索が可能で、学内のみならず自宅等における研究・学習にも資するものである。なお、OPAC からは Web を介して国立情報学研究所の目録 DB や他大学・研究機関や国立国会図書館など各種図書館の情報検索システムにもアクセスすることができ、各種学術情報の取得も容易である。「大谷大学図書館情報検索システム」は図書館情報管理システムの一機能であり、図書の貸出/返却をはじめとする図書館各種業

務が一元的に可能となっており、利用者各人は Web 上にポータルサイトを持つことができる。古典籍資料の一部は、大学 HP「古典籍データベース（試行版）」にデータを蓄積し公開中であるが、大半の資料は冊子目録により検索可能である。また、電子ジャーナル、各種データベースなどのデジタル・コンテンツについては、図書館以外の学内施設（情報処理教室、各研究室、教員個人研究室等）からアクセス可能な利用環境を整備するなど、利用の便が図られている。

学外機関との協力体制については、私立大学図書館協会や日本図書館協会に加盟し、国立情報学研究所の目録所在情報サービスに参加しているほか、国内外の教育研究機関と ILL（Interlibrary Loan 図書館間相互貸借）を実施しており、大学図書館はじめ各種研究機関との間において、資料閲覧、現物貸借、文献複写を実施している。他機関所蔵資料の利用希望に際し、本学構成員は OPAC のポータルサイトを利用して Web 上で各種申請が可能である。

特記事項として、学生による選書が予算化されており、学生が選書に積極的に関わる仕組みを設けている。学生が図書（館）に親しみ、興味をもって学修に取り組める体制を整えている。また、意見箱「館長直々」により、学生の意見を聴取するとともに、提出された意見に対して必ず掲示回答している。さらに、総合研究室と合同で「利用者との意見交換会」を開催するなど、施設の運営に学生利用者の声が反映される仕組みを備えており、利用ニーズの変化に対応している。

⑧ 入学者選抜の概要

1. 社会学部のアドミッションポリシー（AP）

本学の建学の精神の視点から、自らの「成すべき本務を遂行」し、「自ら純真なる人格を形成」し、「互いに敬い合いながら生きることのできる世界を構築」する気概に溢れた方を受け入れるために、下記のアドミッションポリシーを定める。

- AP1 高等学校の教育課程の教科・科目の修得によって身につけた基礎的知識を用いた観察力や分析力をもつ人
- AP2 さまざまな社会問題に関心をもち、その解決のための探究心を有する人
- AP3 地域社会で生きる人に対する知的好奇心が旺盛で、豊かなコミュニケーション力と幅広い実践力を身につけたい人
- AP4 地域への愛にあふれ、積極的に貢献しようとする人

2. 入学者選抜の種類

本学部の入学者選抜は、学科ごとに AO 入試、推薦入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試を実施する。

なお、出願資格については、本学部で学ぶことに強い意欲を持ち、

- 1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、又は卒業見込みの者。
- 2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者、又は修了見込みの者。
- 3) 学校教育法施行規則第150条により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者、又はこれに該当する見込みの者。

のいずれかに該当する者としている。

(1) AO入試、自己推薦入試

AO入試においては、主にAP2～3を重視する専願制として実施する。選抜にあたっては、多面的・総合的な選抜を行うことを企図し、以下の通り選考する。

- ア. セミナーを開催し、セミナー終了後、受験希望者に対して出願書類（志願票・エントリーシート・セミナー受講証等）を配付する。
- イ. 2日間に及ぶセミナーでは、学科ごとにグループワークによる課題に取り組んでもらい、小論文を作成し評価対象とする。
- ウ. 審査は書類審査（セミナーでの評価及び出願時に提出された書類により審査）及び面接（面接 [20分程度]）を行う。
- エ. 判定は上記ア. からウ. の内容により総合的に合否判定を行う。

自己推薦入試の選考については専願制として実施し、以下の通り選考する。

- ア. 自己推薦書（所定書式1,200字程度）と面接によって判定する。
 - * 自己推薦書は、志望理由や入学後の学習計画をまとめるとともに、学科が指定する自己推薦項目（ボランティア経験や英検など）について、高校段階に取り組んできた内容を明記する
- イ. 面接時間は、15分程度を予定。
- ウ. 配点は、自己推薦書100点満点、面接100点満点の合計200点満点。

(2) 推薦入試

併願制である公募制推薦入試の選考については、B方式（英語・国語の2教科型）ではAP1を、A方式（小論文型）ではAP2～4を重視し、以下の通り選考する。

- ア. 出身学校における成績（出身学校調査書の全体の評定平均値を10倍して50点満点に換算）と、本学で行う選考試験の成績（教科型・小論文型ともに200点満点）との総合評価による（合計250点満点）。

指定校制推薦入試の選考については、主にAP2～4を重視し、以下の通り選考する。

- ア. 本学との間で教育目標をめぐって相互理解を深め緊密な信頼関係が維持できると確かめられた高等学校の生徒で、学科が定める推薦条件の全ての項目に合致すると学校長が推薦する者を出願条件に加える。
- イ. 事前に送付する課題図書を精読した上で所定の課題について論述する小論文と提出書類・面接評価との総合評価による。

(3) 一般入試、大学入試センター試験利用入試

一般入試においてはAP1を重視し、1期、2期、3期と3回に分けて実施する。試験科目は、国語、英語と地歴・公民、数学の試験を課す。

大学入試センター試験利用入試においてはAP1を重視し、前期、中期、後期の3回に分けて実施する。国語、外国語、地歴、公民、数学の4科目を試験科目とし、大学入試センター試験の結果を利用して判定し、本学独自の試験は課さない。

なお、試験種類別の入学者数は、おおむね以下のとおりとする予定である。

・ 入学定員：220名

AO入学： 7名、自己推薦： 35名

推薦入学： 77名（公募制A16人、B35人、指定校26名）

一般入試： 85名（1期3教科30人・2教科30人・2期15人・3期10人）

大学入試センター試験利用入試：16人（前期3教科4人、2教科4人・

中期4人・後期4人）

【表10 社会学部学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

【学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー AP）と入学制度】						
教育目標を達成するために、社会学部で求めているのは、自らの「成すべき本務を遂行し」、「自ら純真なる人格を形成し」、「互いに敬い合いながら生きることのできる世界を構築」する気概に溢れた、次のような人々を受け入れる。						
(AP1) 高等学校の教育課程の教科・科目の修得によって身につけた基礎的知識を用いた観察力や分析力をもつ人						
(AP2) 様々な社会問題に関心をもち、その解決のための探究心を有する人						
(AP3) 地域社会で生きる人に対する知的好奇心が旺盛で、豊かなコミュニケーション力と幅広い実践力を身につけたい人						
(AP4) 地域への愛にあふれ、積極的に貢献しようとする人						
入学制度	選考方法	(AP1)	(AP2)	(AP3)	(AP4)	各入学制度のねらい
アドミッション・オフィス入試 【セミナー型】	エントリーシート		◎	◎	○	本学の教育理念をよく理解し、本学で学ぶことに強い意欲をもった学生を、学科の求める人物像との適合性を重視して受け入れる。（小論文、グループディスカッション（該当学科のみ）、グループワーク（該当学科のみ）、プレゼンテーション、面接等による試験。）
	小論文	○	◎	○	○	
	グループディスカッション、グループワーク（該当学科のみ）		○	◎	○	
	プレゼンテーション	○		◎		
	面接		○	◎		
自己推薦入試	自己推薦書		◎	◎	◎	本学の教育理念をよく理解し、本学で学ぶことに強い意欲をもった学生を、自己推薦に基づいて広く受け入れる。
	面接		◎	◎	◎	
公募制推薦入試 A方式（小論文型）	小論文	○	◎	◎	◎	本学の教育理念をよく理解し、内発的な関心から思索しようとする個性豊かな学生を、出身学校長の推薦に基づいて広く受け入れる。（小論文型：小論文による試験。2教科型：マークシート方式の教科試験。）
公募制推薦入試 B方式（2教科型）	教科	◎	○	○	○	
指定校制推薦入学制度	小論文	○	◎	◎	◎	本学の教育理念をよく理解し、内発的な関心から思索しようとする個性豊かな学生を、本学から依頼した高等学校または中等教育学校の学校長の推薦に基づいて受け入れる。
	面接		○	◎	◎	
一般入試【第1期】 【第2期】【第3期】	教科	◎				高等学校で履修する科目について、高等学校卒業相当の知識をもつ学生を受け入れる。（一般入試【第1期】【第2期】【第3期】：マークシート方式の教科試験。一般入試【大学入試センター試験利用入試】前期・中期・後期：大学入試センター試験を利用したマークシート方式の教科試験。）
一般入試 【大学入試センター試験利用入試】前期・中期・後期	教科					

⑨ 取得可能な資格

- ・ 社会教育主事、社会福祉主事
 - ア 任用資格
 - イ 資格取得可能
 - ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、社会教育主事、社会福祉主事関連科目の履修が必要

- ・ 社会福祉士国家試験受験資格
 - ア 国家試験受験資格
 - イ 資格取得可能
 - ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、社会福祉士国家試験受験資格関連科目の履修が必要

- ・ 真宗大谷派教師資格
 - ア 認定資格（真宗大谷派）
 - イ 資格取得可能
 - ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、資格関連科目の履修が必要

⑩ 実習の具体的計画

社会学部コミュニティデザイン学科は、地域政策学コースと社会福祉学コースの2コース制としている。両コース共通の1年次前期「プロジェクト研究入門」においては、大学近隣地域の住民などのライフヒストリーをインタビュー形式で行い、その結果を冊子化した伝記を作成する「伝記づくりプロジェクト」に取り組みインタビュー法等を学ぶ。1年次後期以降はそれぞれのコースごとで演習の内容は分かれ、社会福祉学コースにおいては相談援助の技術を学ぶ「社会福祉援助技術演習」、2年次、3年次においては同演習に加え「社会福祉援助技術現場実習」のための事前事後学習及び実習を進める。地域政策学コースでは、グループ単位で地域課題を中心にしたテーマを決め、文献や資料をまとめレポートとプレゼンテーションによる報告を行い、2年次、3年次は「プロジェクト研究実践」においてプロジェクトを運営し、具体的な問題解決に向けたスキルと知識を習得する。

以下に社会福祉学コースにおける実習の具体的計画を（1）に、地域政策学コースにおけるプロジェクト研究実践の具体的計画を（2）に述べる。

(1) 社会福祉援助技術現場実習の具体的な計画は以下の通りである。

実習種別と時期・期間

社会学部コミュニティデザイン学科社会福祉学コースでは、社会福祉士国家試験受験資格が取得できる。社会福祉士国家試験受験資格取得に必要な実習時期及び期間は以下の通りである。

専攻	実習科目	配当年次	実習時期	期間
社会福祉学 コース	社会福祉援助 技術現場実習	3年後期	8月-12月	4週間(180時間以上)

ア 実習先の確保の状況

社会福祉学コースにおける社会福祉士国家試験受験資格取得のための定員は 50 人である。実習においては、学生を実習領域別（児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉、地域福祉）のグループに分け、3年次後期（8月～12月）に4週間（180時間以上）を行う。そのため、京都府下を中心に10施設50人の実習施設を確保している。

【資料8 社会福祉援助技術現場実習先一覧】

イ 実習先との契約内容

本学では、実習の趣旨を実習施設に十分説明の上、実習施設との間で実習受け入れに関する契約（承諾）書を取りかわしており、【資料8】に添付している。また、学生には個人情報取り扱い、実習施設の規則を守ることなどの注意について周知徹底し、個人情報を遵守することについて、実習開始前に誓約書を提出させる。

ウ 実習水準の確保の方策

社会福祉士国家試験受験資格取得に要する実習については、『社会福祉援助技術現場実習の手引き』を作成し、3年次前期における事前指導（社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ）で、実習の意義、実習の目的、実習の具体的なねらいについて学生に十分理解させた上で実習に望むよう指導している。

また実習指導に携わる教員は、社会福祉援助技術演習及び実習の講習会を受講した者、または社会福祉士資格取得後相談援助業務に従事した経験を有する者を配置し、一定の実習水準を確保している。

エ 実習先との連携体制

年に一度、実習懇談会を開催している。内容は、第一部を全体会とし、本学の実習教育の概要や実習前後における指導状況についての説明、実習施設における実習プログラムの紹介し、実習教育に必要な情報共有を図っている。

第二部では、各実習領域別の分科会を開催している。この分科会は前後半に分かれている。前半では、実習施設の指導者、実習教育に携わる本学教員とともに、年度内に実習予定となっている学生が参加し、学生の実習目標の確認や実習施設からの事前学習のポイントを示すなど実習前教育の一環として位置付けている。後半では、実習施設の指導者と実習指導に携わる本学教員による実習教育課題について検討を行っている。

また、教務課内に「実習支援センター」を設置している。実習支援センターには実習期間中に発生した問題などの状況を集約されることになっている。実習期間中には、必要に応じて実習支援センター職員、実習指導に携わる本学教員、実習施設の指導者が連絡を取り合っている。

オ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

感染症予防対策として、実習に参加する際には腸内細菌検査を実施することを義務付けている。実習開始前には健康診断証明書並びに腸内細菌検査結果を実習施設に提出するよう指導している。

また実習期間中の事故については、「学研災付帯賠償責任保険」で対応している。

カ 事前・事後における指導計画

2年次後期に開講される「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ」において、社会福祉士の役割、実習を行う領域の説明、社会福祉施設見学を実施し、実習において求められる基礎的な知識が身につくよう指導を行う。また個別面談を実施し各学生の問題意識を確認した上で、適切な実習施設に配属できるようにしている。

3年次前期に「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ」を開講し、相談援助の理解、実習計画書の作成や個別援助計画の作成における留意点などが理解できるよう指導を行っている。

事後学習としては4年次前期に「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ」を開講している。3年次後期に実習を行っているため、事後学習は当該学生全てが実習を終えた4年次前期に実施している。「社会福祉援助技術現場実習指導Ⅲ」では、実習についての自己評価、総括を行い、「実習報告書」を作成させている。

キ 教員の配置並びに巡回指導計画

実習期間中は週に1回以上の巡回指導または帰校日指導を行い、実習生がスーパービジョンを受ける機会を確保している。

巡回指導は、担当教員が実習施設を訪問し指導する。帰校日指導は、本学内で実施している。原則として巡回指導2回、帰校日指導2回を設定している。例えば、第1週目に巡回指導を行い、実習施設の指導者、実習生とともに実習初期における目標到達度の確認し、第2週目と第3週目には帰校日指導を実施し、実習中期の目標到達度の確認、新たに生じた課題への計画作成、個別援助計画作成の方法確認などを行った上、第4週目で巡回指導を行い実習の総括を行うなど、学生の理解度に応じて巡回指導及び帰校日指導を適宜組み合わせている。

「社会福祉援助技術現場実習指導」は、児童・高齢者・障害者・地域の各領域に2名体

制で教員を配置し、教員同士及び実習施設との十分な連携の下で、巡回指導・帰校日指導を行っている。

ク 実習施設における指導者の配置計画

実習指導者は、社会福祉士の資格取得後3年以上相談援助業務に従事した経験のある者であって、厚生労働大臣が別に定める基準を満たす講習会の課程を終了した者であることが定められている。そのため、実習施設の選定についてはこの要件を満たさなければならない。

本学では、事前に当該施設に実習指導の資格を有する職員が配置されているかを確認し、実習生の受け入れが可能な場合には、その講習会修了証の写しの提出を求めている。

ケ 成績評価体制単位認定方法

実習に関しては、統一した評価基準と項目を設定し評価を行う。実習評価票における評価基準及び項目は以下の通りである。

【評価基準】

- | |
|----------|
| S 優れていた |
| A 良くできた |
| B 普通 |
| C 努力を要する |

【評価項目】

- | |
|--|
| 1) 実習施設の制度基盤（各法制度を含む）、施設・機関の理解、専門領域の理解 |
| 2) 利用児者についての理解と関係の取り方 |
| 3) 実習態度（責任感・主体性・協調性 等） |
| 4) 記録（内容や表記）について |
| 5) 実習生の福祉専門職としての資質（もち味・独創性について） |

実習の単位認定は、実習施設から「実習評価表」を受け取った後、巡回指導・帰校日指導の結果を合わせて担当教員が総合的に判断する。成績は、以下の一覧に示した S、A、B、C、F、Kをもってあらわし、S、A、B、Cを合格とする。社会福祉援助技術現場実習の出席が180時間に満たない場合は単位認定を行わない。ただし、やむを得ない事情があると認められた場合には、追加実習等によって不足を補った上で、認定することができる。

評 価	評 点	判定基準	
合 格	S	100～90 点	特に優れた成績を示したもの
	A	89～80 点	優れた成績を示したもの
	B	79～70 点	妥当と認められる成績を示したもの
	C	69～60 点	合格と認められる最低限の成績を示したもの
不合格	F	59 点以下	合格と認められるに足る成績を示さなかったもの

評価 不能	K	—	授業参加や試験について棄権・放棄をしたとみなされ、 評価することができないもの
----------	---	---	--

(2)「プロジェクト研究実践」における実習の具体的な計画は以下の通りである。

プロジェクト研究実践の実施内容・行程等

プロジェクト研究で取り組む具体的なプロジェクトは以下の 4 つである。それぞれ、通年で 90 分×45 回の 67.5 時間のフィールドワークを実施する。資料の調査や整理、実施に必要な打ち合わせ、事後の課題の整理やまとめは主に演習で行い、実習では、具体的活動のための用意、活動、事後の調整や記録を行う。なお、プロジェクトでは受け入れ団体と内容の調整、スケジュールリングなどの連絡、実施後のフィードバック、まとめのフィードバックが求められるが、それも実習にて実施する。

- 1) 大学近隣地域において、町歩きやインタビューなどを通じて集めた住民活動をはじめとするローカル情報を、大学に隣接して開局されたコミュニティ FM 局での番組の制作、インターネットによる配信、コミュニティ情報冊子などの作成発行で発信する「地域情報発信プロジェクト」では、情報を通じて活動と活動、人と人をつなぐことで、地域課題の解決を進めるための発信を進める。
- 2) 大学の立地する京都市北区の山間地域「中川」の地域団体との共同で進める地域の暮らしの声の掘り起こしと交流の場作りをサポートする「中川プロジェクト」では、現地の住民へのインタビューとサロンなどの活動、地域の情報の整理と発信、まちなかの地域との交流のためのイベントなどを進める。
- 3) 京都府の中部過疎高齢化の進む南丹市美山の集落住民との交流と生活サポートを考える「美山平屋プロジェクト」では、現地の住民へのインタビューとサロンなどの活動、地域の情報の整理と発信、医療福祉などの関係機関との懇談、まちなかの地域との交流のためのイベントなどを進める。
- 4) 京都府北部の社会福祉事業者の地域連携事業を学ぶ「京都府北部福祉フィールドワーク」では、京都府北部の社会福祉施設、自治体などの連携したまちづくりについて、具体的な実践現場での体験と、いくつかのイベントなどの取り組みに参加する。
- 5) 大学の立地する北区の各小学校区単位のまちづくりのプランニングをサポートする

「まちづくりプランニングサポートプロジェクト」では、行政と地域団体と共同で、プランニングづくりのためのワークショップや広報紙の発行、イベントの開催や作成したプランの実行のための行事への参加などを進める。

ア 実習先の確保の状況

プロジェクト実施にあたっては、コミュニティ FM 局、地域団体などプロジェクトについて、1 プロジェクトにつき概ね 15 人の受け入れを予定し、1 学年合計 60 名を予定している。なお、まちづくりプランニングについては毎年変更が発生するため、事象が発生した都度に追加することとなる。 【資料 9 プロジェクト研究実践先一覧】

イ 実習先との契約内容

本学では、実習の趣旨をプロジェクトの実施団体に十分説明の上、受け入れに関する契約（承諾）書を取りかわし、【資料 9】に添付している。また、学生には個人情報の取り扱い、各団体の取り決めや規則を守ることなどの注意について周知徹底し、個人情報を遵守することについて、開始前に誓約書を提出させる。

ウ 実習先との連携体制

プロジェクトの実施及び結果については、それぞれの団体と十分協議した上で、実施する。結果は報告書等で相互に確認ができるようにし、年次の当初と終わりには団体の総会などに出席し、口頭での報告も実施する。日常のプロジェクトの進行については、「コミュ・ラボ」の専属スタッフと教員が進行管理を行い、学生の活動のサポートと指導を行う。

エ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

実習期間中の事故については、「学研災付帯賠償責任保険」で対応している。

オ 成績評価体制単位認定方法

実習に関しては、統一した評価基準と項目を設定し評価を行う。実習評価票における評価基準及び項目は以下の通りである。

【評価基準】

- | | |
|---|--------|
| S | 優れていた |
| A | 良くできた |
| B | 普通 |
| C | 努力を要する |

【評価項目】

- 1) 地域課題の理解、住民生活や住民活動の理解
- 2) 住民や活動者の理解と関係の取り方
- 3) 実習態度（責任感・主体性・協調性 等）
- 4) 記録（内容や表記）について
- 5) 実習生の地域課題等への解決に向けた発想やスキルの独創性

実習の単位認定は、担当教員が判断する。成績は、以下の一覧に示した S、A、B、C、F、K をもってあらわし、S、A、B、C を合格とする。出席が 45 時間に満たない場合は単位認定を行わない。ただし、やむを得ない事情があると認められた場合には、追加実習等によって不足を補った上で、認定することができる。

評 価	評 点	判定基準	
合格	S	100～90 点	特に優れた成績を示したもの
	A	89～80 点	優れた成績を示したもの
	B	79～70 点	妥当と認められる成績を示したもの
	C	69～60 点	合格と認められる最低限の成績を示したもの
不合格	F	59 点以下	合格と認められるに足る成績を示さなかったもの

評価 不能	K	—	授業参加や試験について棄権・放棄をしたとみなされ、 評価することができないもの
----------	---	---	--

⑪ 管理運営

教学面における管理運営体制、特に教授会の役割は次のとおりとなっている。

大谷大学学則第 7 条及び大谷大学教授会規程に基づき、

- (1) 学生の入学及び卒業に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 教育課程の編成に関する事項
- (4) 教員の教育研究業績の審査等に関する事項

の各事項について、学長が決定を行うに当たり意見を述べることとなっている。

また、学長、学監、副学長及び部科長等（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議し、及び学長等の求めに応じ意見を述べることとなっている。

- (1) 学部、学科の設置改廃に関する事項
- (2) 大谷大学職制規程第 2 条及び第 13 条に定める、教授、准教授、講師及び助教について、前項第 4 号以外の審査等に関する事項

- (3) 客員教授及び非常勤講師の採用に関する事項
- (4) 進級判定、卒業論文提出資格判定に関する事項
- (5) 再試験判定に関する事項
- (6) 単位認定に関する事項
- (7) 在外研究員に関する事項
- (8) 学生の休学、復学、留学、転学及び退学に関する事項
- (9) その他学長等が必要と認めた事項

教授会は、文学部、社会学部及び教育学部の専任の教授、准教授並びに講師をもって構成することとなっており、毎月第3水曜日に月1回開催することを定例とし、入学試験判定など臨時的な開催を含め、年間18回程度開催される【資料10 大谷大学教授会規程】。

⑫ 自己点検・評価

1. 自己点検・評価活動の概要

本学では、建学の理念に基づき、その使命を達成するために、教育研究活動等の状況について不断に自己点検及び評価活動を行い、教育研究水準の向上を図ることを大谷大学学則第2条に定めている。これに基づき、1997年自己点検・評価委員会を組織し、2003年11月には「自己点検・評価規程」を制定して、継続的に自己点検・評価活動を行ってきた。また2011年10月に発表した大谷大学グランドデザインを具体的に推進するために、組織等（各学部・学科と各事務局を指す）は2012年度から各々の目標・行動計画を策定し、年度の終わりにそれらの目標・行動計画について自己点検・評価を行う取組を始めた。年度末に提出された各組織の「自己点検・評価報告書」については、自己点検・評価委員会がその内容をチェックし所見を記載した上で、学長に提出している。各組織は前年度の点検・評価の結果を受け、次年度の目標・行動計画を新たに策定し、改善すべき項目に取り組み、年度末には当該年度の「自己点検・評価報告書」を作成することとなっている。

これらの活動のうち、1998年大学基準協会提出の「自己点検・評価報告書」、2008年大学基準協会提出の「自己点検・評価報告書」、大学基準協会による「認証評価結果」、2012年大学基準協会提出の「改善報告書」及び大学基準協会による「改善報告書検討結果」を本学HPで公開している。また各組織による「自己点検・評価報告書」の公開について2012年度は概評のみであったが、2013年度から各学科の報告書は原則大学HP上で公開している。

自己点検・評価活動の一環である「学生による授業評価アンケート」については2002年度よりその集計・分析結果を公開している。また、在学生満足度アンケートを2005年度、2009年度、2013年度に実施し、2012年度には卒業生アンケート調査を実施、全ての調査結果を本学HPにて公開している。

2. 内部質保証の方針と手続

本学の内部質保証の方針を、下記のとおり定め、本学 HP にて公表している。

【内部質保証の方針】

本学は、学長の責任のもと、建学の理念実現のため、中・長期目標を達成して、社会的使命の遂行に資することを目的とし、自己点検・評価活動を実施する。

自己点検・評価活動は、本学に設置された教育研究に関わるすべての組織（以下組織等）において実施し、その内容を社会へ公表する。

上記の自己点検・評価結果については、その客観性・妥当性に留意しつつ、改善・改革にいかし、教育研究の質を維持・向上させるための取り組みを全学的に進めていく。

具体的な手続としては 2012 年度より、内部質保証の方針と手続について自己点検・評価委員会の総括担当第 1 部会において議論を重ね、2013 年 9 月「内部質保証に関する方針ならびに手続」を策定し、全学の PDCA サイクルと各組織の PDCA サイクルが連関して内部質保証を推進することを明確にした。内部質保証の手続に関しては、

【計画】学長が中・長期目標を策定して各組織に示し

【実行】各組織は、学長の指示のもと、各自の目標・行動計画を策定して実行し

【評価】その結果をチェックした「自己点検・評価報告書」を学長に提出し

【改善】学長は、それら各組織からの報告を踏まえて改善方策をまとめて組織に指示をする

という全学での PDCA サイクルを定めた。これに合わせて各組織でも【計画】学長より示された目標、各種方針に基づいて目標・行動計画を策定し、【実行】それを実行し、【評価】年度毎に自己点検・評価活動を実施して、その結果を学長に報告する。【改善】学長から指示された改善方針と自らの点検・評価に基づき、改善につとめるという各組織における PDCA サイクルを明確にした。

また第 3 期認証評価が示す「全学内部質保証推進組織」を明確にするために、2018 年度より自己点検・評価委員会の位置づけを改編する。これまでは、学監・副学長を委員長とし、認証評価担当学長補佐、事務部長、各種委員会から委員を選出し活動を行い、学長に活動結果の報告を行ってきた。2018 年度からは、自己点検・評価委員会を全学的な内部質保証を推進する責任組織と位置づけ、学長が委員長となり、学監・副学長、学監・事務局長、教育・学生支援担当副学長、研究・国際交流担当副学長、学生部長、入学センター長、文学部長、社会学部長、教育学部長、大学院文学研究科長、短期大学部長、企画・入試部事務部長、総務部事務部長、学生支援部事務部長、教育研究支援部事務部長の 16 名が構成員となり、質保証の取り組みを進めることとなっている【資料 1 1 自己点検・評価規程】。

⑬ 情報の公表

本学では、「公益活動をになう社会的存在として社会に対する説明責任を果たす」こと、及び「本学における教育・研究活動の質の向上を図り魅力ある大学として評価を得る機会とする」ことを目的として、大谷大学ホームページ上において教育情報の公開を進めている。また公開諸データについては、大学基準協会『大学評価ハンドブック』の様式等を利用することにより、自己点検・評価活動と教育情報の公開を連動させ、継続的な改善・改革活動に結びつくようつとめている。現在公開している内容は、以下の通りとなっている。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

▼大谷大学の学部・学科の名称、教育研究上の目的及び取得可能学位の名称を掲載

Home > 教育情報の公表 > [教育研究上の目的及び取得可能学位の名称] 大谷大学の教育研究目的及び取得可能学位

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq0000012h9b.pdf>

▼大谷大学大学院の学部・学科の名称、教育研究上の目的及び取得可能学位の名称を掲載

Home > 教育情報の公表 > [教育研究上の目的及び取得可能学位の名称] 大谷大学大学院文学研究科の教育研究目的及び取得可能学位

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq000001d584.pdf>

イ 教育研究上の基本組織に関すること

▼大谷大学の沿革と建学の理念、教育研究目的と教育方針及び教育研究組織を掲載

Home > 教育情報の公表 > [大学の概要] 大学の概要

<http://www.otani.ac.jp/annai/index.html>

▼大谷大学、大谷大学大学院の教育研究組織の概要を掲載

Home > 教育情報の公表 > [大学の概要] 教育研究組織

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq0000012h1v.pdf>

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

▼大谷大学文学部の教員の組織等について掲載

Home > 教育情報の公表 > [専任教職員数] 大谷大学文学部教員組織

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq000001kk97.pdf>

▼大谷大学文学部の学部・学科ごとの専任教員数を職位別・男女別・年齢階層別に掲載

Home > 教育情報の公表 > [専任教職員数] 大谷大学文学部教員職位・年齢別一覧

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq000001d598.pdf>

▼大谷大学大学院の教員の組織等について、研究科・専攻ごとの専任教員数を掲載

Home > 教育情報の公表 > [専任教職員数] 大谷大学大学院文学研究科教員組織

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq000003598d.pdf>

▼教員組織や各教員が有する学位や業績を掲載

Home > 教育情報の公表 > [教員組織、教員が有する学位及び業績] 文学部、大学院文学研究科、短期大学部学科教員一覧

<http://www.otani.ac.jp/kyouin/index.html>

▼教育研究業績検索システム

Home > 教育情報の公表 > [教員組織、教員が有する学位及び業績] 教育研究業績検索システム

<http://gdb.otani.ac.jp/gdb/find/>

エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

▼大谷大学の入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業生数、退学者数、就職・進学者数等について掲載

Home > 教育情報の公表 > [入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業（修了）者数、進学者数、就職者数] 文学部

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq0000012hfe.pdf>

▼大谷大学大学院の入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、学位授与状況、卒業生数、退学者数、就職・進学者数等について掲載

Home > 教育情報の公表 > [入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業（修了）者数、進学者数、就職者数] 大学院文学研究科

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq000001njrn.pdf>

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

▼シラバス検索システム

Home > 教育情報の公表 > [業科目ごとの年間授業計画及び内容等] シラバス検索システム

<http://syllabus-pub.jp/otani/index.html>

▼学年暦

Home > 教育情報の公表 > [授業科目ごとの年間授業計画及び内容等] 学年暦

http://www.otani.ac.jp/g_support/nab3mq00000136c.html

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

▼大谷大学の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準及び必修・選択・自由科目別の必要単位数等について掲載

Home > 教育情報の公表 > [学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準]

文学部

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq0000012hcz.pdf>

▼大谷大学大学院の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準及び必修・選択・自由科目別の必要単位数等について掲載

Home > 教育情報の公表 > [学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準]

大学院文学研究科

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq0000012hhb.pdf>

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

▼本部キャンパス 総合研究室の概要を掲載

Home > 教育情報の公表 > [校地・校舎等の施設及び教育研究環境] 総合研究室

http://www.otani.ac.jp/study_support/nab3mq000000z3qr.html

▼本部キャンパス 図書館の概要を掲載

Home > 教育情報の公表 > [校地・校舎等の施設及び教育研究環境] 図書館

http://www.otani.ac.jp/kyo_kikan/library/index.html

▼本部キャンパス 語学学習支援室の概要を掲載

Home > 教育情報の公表 > [校地・校舎等の施設及び教育研究環境] 語学学習支援室

<http://www.otani.ac.jp/kouryu/index.html>

▼本部キャンパス 大学博物館の概要を掲載

Home > 教育情報の公表 > [校地・校舎等の施設及び教育研究環境] 博物館

http://www.otani.ac.jp/kyo_kikan/museum/index.html

▼本部キャンパス 真宗総合研究所の概要を掲載

Home > 教育情報の公表 > [校地・校舎等の施設及び教育研究環境] 真宗総合研究所

<http://www.otani.ac.jp/crri/nab3mq00000013wq.html>

▼本部キャンパス 主要施設の概況・建物配置図を掲載

Home > 教育情報の公表 > [校地・校舎等の施設及び教育研究環境] 主要施設概況 本部キャンパス

<https://www.google.com/maps/d/viewer?mid=1fUsJEw7pa0d6k4J2GDyoz9DoPSg&ie=UTF8&hl=ja&msa=0&ll=35.042330000000014%2C135.75898499999994&spn=0.002196%2C0.002891&z=18&source=embed>

▼湖西キャンパス 主要施設の概況・建物配置図を掲載

Home > 教育情報の公表 > [校地・校舎等の施設及び教育研究環境] 主要施設概況 湖西キャンパス

<https://www.google.com/maps/d/viewer?mid=1WqCE6WQzM6ij2RVTmaAAkg4Nh-8&hl=ja&ie=UTF8&msa=0&ll=35.10120600000001%2C135.90026699999998&spn=0.004389%2C0.005794&z=17&source=embed>

▼本部・湖西キャンパス 主要施設の校地・校舎面積を掲載

Home > 教育情報の公表 > [校地・校舎等の施設及び教育研究環境] 校地・校舎等建物面積一覧

<http://www.otani.ac.jp/data/nab3mq0000012gsm-att/nab3mq000001kk9l.pdf>

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

▼入学金・授業料・施設費等の学費、諸会費について掲載

Home > 教育情報の公表 > [授業料、入学料及び大学が徴収する費用] 入学金、授業料、施設費等の学費及びその他の費用

<http://www.otani.ac.jp/nyushi/nab3mq0000001060.html>

▼学費の延納、学費の減免について掲載

Home > 教育情報の公表 > [授業料、入学料及び大学が徴収する費用] 学費延納、学費減免

http://www.otani.ac.jp/g_support/nab3mq00000013k8.html

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

▼学生生活支援体制（学生支援課、学生相談室、保健室、人権センター）の概要を掲載

Home > 教育情報の公表 > [学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援] 学生生活サポートの紹介

http://www.otani.ac.jp/g_support/index.html

▼学習支援体制（教務課、総合研究室、語学学習支援室、情報処理室、図書館、博物館、教職支援センター、実習支援センター）の概要を掲載

Home > 教育情報の公表 > [学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援] 学習を支援する体制

http://www.otani.ac.jp/study_support/index.html

▼学生相談室の概要を掲載

Home > 教育情報の公表 > [学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援] 心と身体のケアについて (学生相談室)

http://www.otani.ac.jp/g_support/nab3mq00000013r6.html

▼進路・就職支援体制 (キャリアセンター) の概要を掲載

Home > 教育情報の公表 > [学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援] 進路・就職支援

http://www.otani.ac.jp/career_support/index.html

コ その他 (教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等)

▼学則の公開

Home > 大学概要 > [大学基礎データ] 学則

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq0000000zuw.html>

▼設置届出書関係書類等の公表

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > [設置届出書関係書類の公表] 短期大学部文化学科 廃止届出書

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/nab3mq000001jws4.pdf>

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/nab3mq000001jwsx.pdf>

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/nab3mq000001jwt4.pdf>

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > [設置届出書関係書類の公表] 文学部教育・心理学科 設置届出書

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/kihonkeikakusho.pdf>

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/nab3mq000000acr.pdf>

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/nab3mq000000acs3.pdf>

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/nab3mq000000acs9.pdf>

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/nab3mq000000acsf.pdf>

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > [設置届出書関係書類の公表] 文学部教育・心理学科 設置計画履行状況報告書

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/nab3mq000001xhao.pdf>

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/nab3mq000001jwtb.pdf>

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000acoj-att/nab3mq000000xyn4.pdf>

▼大学評価 「2014 年度自己点検・評価報告書・基礎データ」

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [自己点検・評価報告書] 2014 年度自己点検・評価報告書・基礎データ

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004ddwq.html

▼大学評価 大学評価結果ならびに認証評価結果

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [(財) 大学基準協会による機関別認証評価結果] 大谷大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq0000000zti-att/daigakuhyoukakekka_HP.pdf

▼「学生による授業評価アンケート」調査結果

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [授業評価アンケート]

2016 年度（前期）

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2qo-att/nab3mq000004q26f.pdf

2015 年度（後期）

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2qo-att/nab3mq000004dhc8.pdf

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [授業評価アンケート]

2015 年度（前期）

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2qo-att/nab3mq000004d2tn.pdf

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [授業評価アンケート]

2014 年度（後期）

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2qo-att/nab3mq000004d2ts.pdf

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [授業評価アンケート]

2014 年度（前期）

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2qo-att/nab3mq000004d2tx.pdf

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [授業評価アンケート]

2013 年度（後期）

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2qo-att/nab3mq000004d2ve.pdf

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [授業評価アンケート]

2013 年度（前期）

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2qo-att/nab3mq000004d2vj.pdf

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [授業評価アンケート]

2012 年度（後期）

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2qo-att/nab3mq000004d2vo.pdf

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [授業評価アンケート]

2012 年度（前期）

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2qo-att/nab3mq000004d2vt.pdf

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [授業評価アンケート]

▼「在学生満足度アンケート」調査結果

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [在学生満足度アンケート] 2013 年度

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2mr-att/nab3mq000004d2v7.pdf

Home > 教育情報の公表 > 大学の概要 > 大学評価 > [在学生満足度アンケート] 2009 年度

http://www.otani.ac.jp/kikan_hyouka/nab3mq000004d2mr-att/nab3mq000004d2v0.pdf

▼教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報。学部・学科、研究科・専攻での学びの特色、カリキュラムの概要や主要な授業科目の概要、身につける力、及び卒業後の進路など学生が修得すべき知識や能力に関する情報を掲載

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 文学部での学び

<http://www.otani.ac.jp/bungakubu/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 真宗学科（思想探究コース、現代臨床コース、国際コース）

<http://www.otani.ac.jp/bungakubu/shinshu/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 仏教学科（現代と仏教コース、文化美術コース、仏教思想コース）

<http://www.otani.ac.jp/bungakubu/bukkyo/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 哲学科（西洋哲学・日本哲学コース、倫理学・人間関係学コース、宗教学・生死学コース）

<http://www.otani.ac.jp/bungakubu/tetsugaku/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 社会学科（地域政策学コース、現代社会学コース、社会福祉学コース）

<http://www.otani.ac.jp/bungakubu/shakai/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 歴史学科（日本史コース、東洋史コース、交流アジアコース、歴史ミュージアムコース）

<http://www.otani.ac.jp/bungakubu/rekishi/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 文学科（国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース）

<http://www.otani.ac.jp/bungakubu/bungaku/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 国際文化学科（現代アジアコース、欧米文化コース、文化環境コース）

<http://www.otani.ac.jp/bungakubu/kokusai/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 人文情報学科（情報マネジメントコース、メディア表現コース）

<http://www.otani.ac.jp/bungakubu/jinbun/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 教育・心理学科（教育学コース、心理学コース）

<http://www.otani.ac.jp/bungakubu/kyoikushinri/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 大学院文学研究科の学び

<http://www.otani.ac.jp/daigakuin/index.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 真宗学専攻（修士課程・博士後期課程）

<http://www.otani.ac.jp/daigakuin/nab3mq0000001q0u.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 仏教学専攻（修士課程・博士後期課程）

<http://www.otani.ac.jp/daigakuin/nab3mq0000001q29.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 哲学専攻（修士課程・博士後期課程）

<http://www.otani.ac.jp/daigakuin/nab3mq0000001q3o.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 社会学専攻（修士課程・博士後期課程）

<http://www.otani.ac.jp/daigakuin/nab3mq0000001q53.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 仏教文化専攻（修士課程・博士後期課程）

<http://www.otani.ac.jp/daigakuin/nab3mq0000001q6i.html>

Home > 教育情報の公表 > [教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報] 国際文化専攻（修士課程・博士後期課程）

<http://www.otani.ac.jp/daigakuin/nab3mq0000001q7x.html>

▼教育の国際連携の状況について、本学が提携する海外の学術交流協定校に関する情報を掲載

Home > 教育情報の公表 > [教育の国際連携の状況] 協定を締結している海外の大学等

<http://www.otani.ac.jp/kouryu/nab3mq00000011za.html>

▼教育の国際連携の状況について、外国人留学生関連情報に対する情報を掲載

Home > 教育情報の公表 > [教育の国際連携の状況] 外国人留学生関連情報

<http://www.otani.ac.jp/ryugakusei/index.html>

▼世界の第一線で活躍する学者を客員教授として招き開催する大学院特別セミナーについての情報を掲載

Home > 教育情報の公表 > [教育の国際連携の状況] 大学院特別セミナー

<http://www.otani.ac.jp/daigakuin/nab3mq0000007lz1.html>

▼財務情報 学校法人真宗大谷学園

Home > 教育情報の公表 > [財務情報] 学校法人真宗大谷学園 決算報告・事業報告

http://www.otani.ac.jp/sinsyu_gakuen/nab3mq0000004uo1.html

▼財務情報 大谷大学・大谷大学短期大学部

Home > 教育情報の公表 > [財務情報] 財務状況 (大学)

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq0000000zs4.html>

⑭ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1. 教務委員会 FD 部会の設置とその取り組み

大谷大学では、教員の資質の維持向上に全学をあげて取り組む姿勢を明確にし、教育内容と学修環境のいっそうの充実につとめるために、教務委員会の中にカリキュラムの検討を中心とする「教務部会」と、FD 活動を中心とする「FD 部会」を設置している。FD 活動とカリキュラムの連携を図りながら、教育の質の向上に資する取り組みを進めている。また FD 部会では、全ての学部・学科に FD 部会委員ないしは FD 協力員 1 名を置き、学部・学科との連携のもと全学的な参加を可能とする体制をひいている。

FD 部会では、定例の会合を年 6 回程度開催している。教育内容・授業方法の改善に関することや、FD 活動に係る研究会及び研修会に関すること、FD 活動に係る調査・研究に関すること、他大学・団体等との連携、外部の研修プログラムへの参加やその報告会の開催、その他 FD 活動全般に関すること、などについて検討・実施している。

また、研修会等の開催については、春のオリエンテーション期間、もしくは全教員が出席可能となる水曜日等の夕刻に時間を設定し、以下の研修会を企画・開催している。

[研修会等の実施内容]

- 新任教員を対象とした研修会（学長による建学の理念に関する講演を含む）
- 新任教員を対象とした人権問題学習会
- 専任・非常勤を含めた教科別担当者連絡会
- 学長・FD 部会委員と新任専任教員との懇話会
- 全教員（非常勤講師を含む）を対象とした FD 研修会
- 学外フォーラム等への参加及び事後報告会
- 授業評価アンケートを活用した FD の取り組みについての検討会
- 京都 FD 開発推進センター主催「京都 FDer 塾ポスターセッション」における報告

2. 学部における教員の資質の維持向上

新設する社会学部においては、学科における教育活動の充実・向上を図るため、学科所属教員で構成する「学科会議」を、現代社会学科、コミュニティデザイン学科にそれぞれ設置する。学科会議は、所属教員全員が出席し、事案により事務職員（教務担当）も出席

し教職の連携を図る。原則として毎月第二水曜日に定例開催し、必要に応じて臨時会議を開催する。会議では、カリキュラム全般についての確認・検討や学生指導体制、教授方法、キャリア指導、教育実習指導、学生の課外活動実施（インターンシップ、ボランティア活動、国家試験対策など）、学科の教育・研究活動全般にわたり審議・遂行する。

[学科会議における審議内容]

- 学部・学科設置趣旨・目標の確認・共有
- 学生指導方法及び成績評価基準の確認・共有
- 演習（ゼミ）運営方法の確認と情報交換
- 実習・フィールドワーク・プロジェクト実践に関する活動推進と運営・指導方法についての検討
- 学生の近況報告とその対応についての情報交換
- 採用試験対策を含めたキャリア指導の実施・運営
- 入学者アンケートの分析

3. 大学職員に必要な知識・技能を習得し、必要な能力及び資質を向上させる研修等の取組

大学職員の能力開発のための研修については、学内研修と学外研修に大別して実施している。

学内研修は、新規採用者対象の「新人研修」、それぞれテーマを設定した「階層別研修（若手・中堅職員研修、監督職研修、管理職研修）」、配属部署に関わらず本学職員として必要な基礎知識を習得するための「基礎研修」を行っている。「新人研修」は、新任教員・事務職員を対象とし、学長による建学の理念の説明、教育研究や学生生活の現状と課題、人権教育の取組等について説明し、本学の特徴や現況が理解できるよう支援している。「基礎研修」は、20代から30代前半の事務職員を対象に、事務部長・課長が講師を務め、大学史、学校会計、学生募集、キャリア教育、研究、図書館、規程の作成・改正方法、教学運営などをテーマとして行っている。また、部署単位で実施する「部署別研修」への補助制度を設け、各課・部における独自の研修会の開催を奨励している。

学外研修は、主に他大学や学外団体が主催する研修会・講演会へ教員・事務職員を派遣することにより実施している。学外での研修会・講演会は、高等教育を取り巻く環境の変化や先進的な事例を理解し、本学が抱えている課題の解決に向けて新しい発想を得、大学人や異業種の人とのネットワークを作る大切な機会となっている。

これら学内外の研修に教員・事務職員が積極的に参加できる環境を整えることにより、教育研究活動が円滑に遂行されるよう支援している。

⑮ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア 教育課程内の取組について

卒業要件の現代総合科目（選択必修）の中にキャリア形成系の科目群を置き、「インターンシップ」「キャリアデザイン概論」「キャリアデザイン実践」を開講している。

「インターンシップ」は、事前講義（マナー講習含む）、2週間の就業体験（実習）、事後講義と体系的に履修する教育プログラムとなっている。「キャリアデザイン概論」は、就職に関するだけでなく大学生活を主体的に過ごすために必要な知識や態度を身につけ、目標を持って大学生活を過ごすことができるよう、考える機会を提供している。「キャリアデザイン実践」は、社会の中で自立して生きていくために何が必要なのか、自らの進路や将来について、グループワークを中心とした体験学習の中で考える内容となっている。これらのキャリア形成に向けた体系的な科目以外に、情報処理、日本語表現、知的財産権など実践的な学びを通して社会に貢献するための幅広い知見を身につける科目も開講している。

イ 教育課程外の取組について

第1学年入学時に開かれるオリエンテーションのキャリア支援ガイダンスにおいて「キャリアデザインブック」を配布し、小中高までのキャリア（経験）を振り返るとともに、1年間の目標、4年間の目標を設定させ、大学生活の過ごし方やキャリアデザインについて考える機会を設けている。

また、各学年の年度はじめに、進路就職ガイダンスを開催し、前年度の振り返りと当該年度（学年）で取り組むべき課題の確認や目標設定を行っている。

あわせて、第1学年（新入生）を対象に「自己発見診断（診断ツールを利用した検査）」を行い、現時点での自身の強み、弱み、職業的関心を客観的に確認する機会を設け、具体的に取り組む課題の発見につなげている。なお、この検査は第3学年で実施する検査と対応しており、成長（変化）が確認できるようになっている。この結果は、第3学年後期から始まる就職活動準備に必要となる自己理解・自己分析にいかされている。

他、先輩社会人を招いての経験談を聞く会や企業の社長を招いての企業が求める人物像や期待を聞く機会を設け、社会人となる意識の醸成につとめている。

その他にも、「介護職員初任者研修」、「社会福祉士国家試験受験対策講習」、「知的障害者ガイドヘルパー養成講座」などを開講し、地域や福祉を担う仕事につくための研鑽の機会を設けている。

ウ 適切な体制の整備について

学生支援委員会・キャリア部会

学生支援を考える組織として学生支援委員会を設置し、その下に学生部会、キャリア部会の各部会を置いている。委員会・各部会は教員委員と所管部署の部課長から構成されており、進路就職については、キャリア部会が担当し、学生支援部キャリアセンターが所管している。

キャリア部会では学生支援に関する内容、年度の目標設定、具体的な支援内容や支援方法などについて議論し、その結果を部署に下し学生支援を行っている。年度末の学生支援委員会では、各部会の目標に対する達成度や効果について検証している。結果は次年度の目標設定に生かされている。

学生支援部キャリアセンター

かつて就職支援に特化した部署（就職課）から、現在は進路就職にとどまらず、早い学年から将来を考えるキャリア支援、各種資格取得支援を行う部署としてキャリアセンターを設置している。キャリアセンターは7名（専任5名、嘱託2名）の常勤スタッフと個人面談や模擬面接を担当するキャリアアドバイザー（1日2～3名）の体制をとっている。

専任スタッフは個人指導のほか各種ガイダンス、資格講習などの企画・運営業務、企業対応など対外的な業務を行っている。特に昨今はメンタル面での課題を抱える学生の対応にも力を入れている。

また、毎年10月からは3年生を対象とした履歴書作成指導を行っている。その第一歩として、アドバイザーによる自己理解・自己分析のための個人面談（1名4回程度の面談）に力を入れている。この期間は個人面談を担当するアドバイザーを増員し対応している。

添付資料 目次

	[インデックス番号]
資料 1 『グランドデザイン リーフレット』	①
資料 2 『大谷大学地域連携室（コミュ・ラボ）リーフレット』	②
資料 3 大谷大学特別契約教員規程	③
資料 4 履修モデル	④
資料 5 2017 年度教室稼働率	⑤
資料 6 第 3 期工事計画概要	⑥
資料 7 「慶聞館パンフレット（抜粋）」	⑦
資料 8 社会福祉援助技術現場実習先一覧	⑧
資料 9 プロジェクト研究実践先一覧	⑨
資料 10 大谷大学教授会規程	⑩
資料 11 自己点検・評価規程	⑪

グランドデザイン

2012年度—2021年度

1. 理念・使命

本学は、寛文5年(1665)に脱藩聖人の教えを講究すべく設立された東本願寺の学寮を得源とする。そして、明治34年(1901)に初代学長・清澤謙之によって近代的大学として東京に開学された。それは「他の学校とは異なる宗教学校」「浄土真宗の学場」でありつつ「原來的な世間の学科」をも備えて、翻進する明治社会に対して、人間の真の立脚地(真宗)を問いかける宗教者の熱誠をめざすものであった。

そして、大正11年(1922)大学令により「大谷大学」を名のるに際し、第三代学長・佐々木月庵によって、「仏教を学界に解放し」、「仏教を教育からして国民に普及する」ことが明示され、宗教的人格をそなえた教育者をも多く輩出するにいたった。戦後は新制大学として人文諸学科をより充実し、人間の真の生き方を問う卒業生を広く社会に送り出してきたが、近代科学の発展、高度経済成長の前に、我々の理念の声はともしればかき消されそうになっていたことは認めねばならない。

しかし、高齢化社会や少子化による人口減少など、様々な困難に直面する現在の日本において、真宗・仏教を基盤として人間の真の立脚地を問う人物を養成する本学の建学理念はますます重要となりつつある。ゆえに我々は、「人間学」を基盤とした人文諸学科における学びを通じて、価値観・人生観の刷新する現代社会の只中において、人間の確固たる生き方を探求する創立者の育成が本学の使命であることを確認する。

2. 10年後のビジョン・目的

以上のような理念・使命のもとに、学則に規定する「大学の目的」及び「人物養成の目的」を踏まえ、本学のグランドデザインにおける人物養成の基本目的を「仏教精神に基づき、社会を主体的に生きることのできる人物を養成する」と設定し、以下に述べる目標(行業計画)を設定し、教育職員・事務職員一体となって、その実現に向けた取り組みを進める。

そのビジョンは、例えば、学校の教室や保育園の園庭においても、またグローバルに展開する企業においても、地域に密着した職場においても、欧米でもアジアでも、そして寺院の本堂でも、人と人のつながりの中に自分の本意を開き取り、共に働く喜びを創造せんとする役割とした人物を養成してゆくとである。それゆえ本学は、過去に、また遠い異国において生きた人々の言葉の中から自分宛のメッセージを開き取ろうとする意欲を持った学生と共に学びを進めてゆきたい。

本学における学びは何よりもそのようなメッセージを開き取り、それを他に伝えてゆくことである。講義の声が流れる教室で、語学学習の反復練習で、読書会での報告で、ゼミでの議論で、研究室での談話で、そして卒業論文(研究)をまとめ上げてゆく努力の中で、このようなコミュニケーション能力・感性を徹底的に鍛え上げてゆくことである。そして、この卒業論文を最大成果とするカリキュラムにおいてこそ、先の見えない問題に直面しても、他者の言葉に耳を傾け課題を析出し、基本的な作業をいとわず、自信に充ちた声で発言し、信念を持って問題の解決に踏み出すという社会生活における基本姿勢を構築してゆく。ゆえに、本学のキャンパスは自信に充ちた声が行き交う豊かで落ち着いた学び舎として形成されねばならない。

このように、「人間学」を基盤とする学びをコミュニケーション能力の養成において展開することにより、自己を見つめつつ、他者と共に社会の確かな歩みに寄与する人物を養成してゆきたい。それは、本学学生と教職員が自信と誇りと責任を持ってそれぞれの本意を遂行するところ来实现されるであろう。

2011年10月13日

大谷大学・大谷大学短期大学部 学長 草野 颯之

理念・使命

**真宗大谷学園
存立の精神**
3つの指標

【設立の願い】：浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする
【教育の理念】：人間をエゴイズムから解放する教育と研究
【教育の方針】：真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

**大学の
理念**
使命

仏教を基礎として人間の真の立脚地を問う人物の養成
「人間学」を基礎にした人文諸学科における学びを通じて、価値観・人生観の動揺する現代社会の只中において人間の確固たる生き方を探求する独立者の育成

ビジョン・目的

仏教精神に基づき、社会を主体的に生きることのできる人物を育成する

方針

教育に関する方針

教育の国際化を推進し、コミュニケーション能力など、社会に貢献し、活躍するために必要な具体的な能力を明確にし、その育成に努める。

学生支援に関する方針

学生一人ひとりが学修に専念し、充実した学生生活を営むことができるように環境を整えて、エモーター（休養旅行・相互敬愛・人格教育）を基礎とした人間的成長を促し、社会人としての自立を支援する体制を構築する。

研究に関する方針

仏教を基礎とする大学として、人類と社会、その文化について探究し、その成果を国内外に向けて公開する。

社会貢献に関する方針

教育・研究の在り方により、地域社会を基盤として幅広く社会との連携を図る。

管理運営に関する方針

教育・研究のさらなる発展のために、制約、課題および経済的難題・危機を乗り越え、大学の運命力の向上を図る。

目標

教育に関する目標

- 1 学士課程教育に関する目標**
 基礎学力の向上を図り、より一層教育力のある大学を目指す。専攻が全体的、かつ科目に凝縮し、学正かつゆとりある環境の確保を目指す。
 専攻コアの強化を図り、社会に貢献し、活躍することのできる学生を育てる。
 専攻を中心とした教育を、他専攻との連携によりさらに充実させる。専攻卒業生活動の促進、向上の基盤となる体制を整える。
- 2 大学院教育（修士課程・博士後期課程）に関する目標**
 専攻の国際化の推進を図り、より一層の国際化を推進する。専攻の国際化の推進を図り、専攻の国際化を推進する。専攻の国際化の推進を図り、専攻の国際化を推進する。
- 3 短期大学部教育に関する目標**
 学生一人ひとりの成長に必要な知識・技能が修得できる環境を整える。専攻の国際化の推進を図り、専攻の国際化を推進する。専攻の国際化の推進を図り、専攻の国際化を推進する。

学生支援に関する目標

- 1 専攻支援に関する目標**
 学生一人ひとりが専攻に専念し、充実した学生生活を営むことができるように環境を整えて、エモーター（休養旅行・相互敬愛・人格教育）を基礎とした人間的成長を促し、社会人としての自立を支援する体制を構築する。
- 2 生活支援に関する目標**
 専攻の国際化の推進を図り、より一層の国際化を推進する。専攻の国際化の推進を図り、専攻の国際化を推進する。
- 3 専攻支援に関する目標**
 学生一人ひとりが専攻に専念し、充実した学生生活を営むことができるように環境を整えて、エモーター（休養旅行・相互敬愛・人格教育）を基礎とした人間的成長を促し、社会人としての自立を支援する体制を構築する。

研究に関する目標

- 1 研究に関する目標**
 仏教を基礎とする大学として、人類と社会、その文化について探究し、その成果を国内外に向けて公開する。

社会貢献に関する目標

- 1 社会貢献に関する目標**
 教育・研究の在り方により、地域社会を基盤として幅広く社会との連携を図る。

管理運営に関する目標

- 1 管理運営に関する目標**
 教育・研究のさらなる発展のために、制約、課題および経済的難題・危機を乗り越え、大学の運命力の向上を図る。

グランドデザイン対象とする期間
 1) 2012年4月1日から2022年3月31日までの10年間の対象とする。
 2) 10年間の3期に区分し、各学科・専攻・専修課程においてさらに具体的な行動計画を練り、立案し、実行する。

大谷大学地域連携室
**コミュ・ラボを、
 WEBサイト上でも
 発信!**

コミュ・ラボについてもっと知りたい方にはどんな活動しているの? などなど、そんな疑問にお応えするスペシャルサイトがオープン。現在進行中のプロジェクト活動紹介はもちろん、コンセプトムービーや活動レポート、リアルタイムに学生たちが投稿する写真など、コミュ・ラボの魅力や地域で創り出したおもしろいお話を発信しています。今度も、プロジェクトとともに、ますます充実していく予定です。



アクセスはコチラから

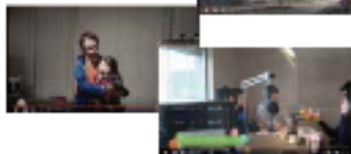
<http://commulabo.otan.ac.jp>



プロジェクトも!

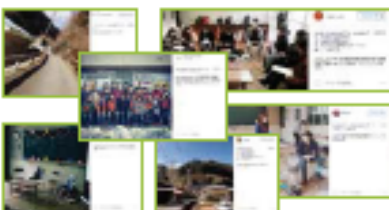
コンセプト・ムービー

コミュ・ラボが楽しんでいること、ムービーが完成、地域で使われた写真、活動の様子など、コミュ・ラボの魅力を感じてみよう。



コミュ・ラボの日

学生や市民が撮影してきた写真をインスタグラムで投稿、見て、聞いて、笑って、あつめた。みんなのベストショットをのせてみよう。



＼＼＼ SNSでも発信中! ＼＼＼

SNSでも発信中!

大谷大学コミュ・ラボ 発信

いいね! も送りよう。



大谷大学地域連携室コミュ・ラボ

フォローしよう。



@ota20s2labo

フォローしよう。



@otancommulabo

 **大谷大学 / 大谷大学短期大学部**

文学部

経済学部 / 仏教学部 / 法学部 / 社会学部 / 歴史学部 / 文学部 / 国際文化学部 / 人文情報学部 / 教育・心理学部

〒805-8143 京都府北区小山上藤町

入学センター TEL.075-411-6114
 公式ホームページ <http://www.otan.ac.jp/myash/>
 E-mail nyushi@acc.otan.ac.jp

資料請求はこちら

<http://yokohimura.yamanashi.ac.jp/otakuhome/otaku>



※PDF形式の資料です。PDFファイルでダウンロードいただけます。



大谷  大学

大学を飛び出して、 地域のおもしろいに出会おう。

ここは地域とつながる、活動拠点。
見て、聞いて、触って。
ここにしかないものを感じることから、はじめよう。

地域の暮らしを知る、地域の魅力を考える、地域の課題を解決する。
地域とつながる活動を通して、はじめての人と話し、はじめての体験をし、
学生たちは成長しています。

Yes! コミュ・ラボで、地域のおもしろいに出会い、
さまざまなアクションをしよう。



ABOUT Commu-Labo.

地域課題調査コミュ・ラボは、コミュニティとコミュニケーションを重視して作り、その成果を盛り、
地域に広げて、さまざまな活動や調査、調査と交流会、研修を通していくと、全学が連携する場として、大
学の学生がまれに参加できます。毎朝調査・ワークショップ・イベント運営・情報発信、様々な活動
を通じて、学生にとって役立つ学びと成長を身につけてもらいます。



Commu-Labo. TEACHER

現場に行き、生の情報に触れる大切さ、
誰を聞くだけでも貴重な学びです。



社会学部
志保 康史教授

担当
プロジェクト
● 地域課題調査コミュ・ラボ
● 地域課題調査コミュ・ラボ
● 地域課題調査コミュ・ラボ

体験するだけでなく、そこから自分は何ができるのか、
何を学びたいのかへとつながってください。



社会学部
志保 清季准教授

担当
プロジェクト
● 地域課題調査コミュ・ラボ
● 地域課題調査コミュ・ラボ
● 地域課題調査コミュ・ラボ



被災地のみなさんへお礼の気持ちを込めて。



被災地の中でも、最前線で活動がしたい。

PROJECT 3 紙製おみゼロ大作戦プロジェクト

約60トンのごみ問題。 ボランティア活動から向きあう。

飲食や舞台の使い捨て食器をジュース容器に切り替え、ごみの減量を図る「紙製おみゼロ大作戦」。活動2年目の2015年に大谷大学も参加。学生・教職員合わせて100名余りがボランティアスタッフとして活動に取り組みました。



活動中、ごみ削減活動が盛ん。

毎年、国内外から多くの観光客が訪れる紙製おみ。その人の多くはごみ分別ができませんが、飲食や舞台、コンビニなどから出るごみの量はほぼ常に集められています。2013年度、紙製おみを減らす2日間に発生したごみの量は、約60トンと推定。そんな地域の問題に向き合ったのは、教職員を巻き込み100名以上の参加者、ボランティアスタッフとして、活動を取り組む「エコスタッフ」です。「エコスタッフ」でも「リユース実践」の目標と、ごみ削減のガイドを行っています。

1日目は、研究所に集まれ、多くの先輩が参加した。慣れない現場でも積極的に声を出し、ごみの分別を学びました。徹底したごみ分別が目標。もっとという思いから、活動2年目ということもあり、先輩から「今年もリユース実践なんですわ」「準備はもうかっていますよ」といって、ごみの分別を教けてもらい、とてもうれしかったです。2日目は、会場を会場にまわってごみ拾い。雨が降ったりよんだりする状況の中でも、みんなレインコートも着たりながら活動を楽しんでいました。冒険の学生として、地域の活動に参加した経験はどれも素晴らしいこと。今後も、「紙製おみゼロ大作戦」に関わることで、学生一人ひとりがごみ削減の地域のなりの力を発揮し続けることを目指していきたいと思っています。

先生のコメント



もっと、たくさんのごみ減量をボランティアの現場へ。

大谷大学は初めての参加でしたが、みなさん積極的に動いていたと思います。2日目は本当にごみの活動でしたが、学生の側には笑顔もあふれ、本音に聞きながら取り組むことができました。2年目は、ぜひ運営・企画段階から知り、コアスタッフとして主体的に活動に参加してもらえればと思います。

衣澤 深恵子先生



みんな、一緒にやってみよう！

PROJECT 4 コミュニティラジオプロジェクト

学生インタビューに お店のレポート。 ラジオを活動基地に 地域を盛り上げていく。



2014年、地域に新しく生まれるコミュニティラジオで、コミュニティ活動の基盤がスタート。コミュニティ活動の基盤の場として、さまざまな情報を発信しています。



上ノ下地区のコミュニティラジオ。みんなの力で、ラジオ活動が盛んになります。

地域おこし協力隊のラジオブースに、上ノ下地区のコミュニティラジオのブースがスタート。ラジオ活動の基盤がスタート。ラジオ活動の基盤の場として、さまざまな情報を発信しています。

活動の場として、ラジオ活動の基盤の場として、さまざまな情報を発信しています。

SUPPORT

TATの活動プログラムに、地域連携として協力しています。

東日本大震災 復興支援ボランティア 大谷大学TAT

被災地で出会った、 笑みと哀しみ。 話すだけでもチカラになれる。



被災地でボランティア活動。

TAT(Tamani Ayumi Tai/Transcending All) Together! 活動と名付け、震災後、復興支援ボランティアを継続的に行う大谷大学。第1歩となる今回は、2日間に渡って、被災地での復興支援活動を行いました。



復興支援活動。

復興支援活動。被災地でボランティア活動を行いました。活動に参加したのは復興支援活動の2日目。「自分の目で見る、自分の目で感じる」「メディアで見るだけでなく、一度は現場に足を運んでみたい」と、参加した学生は話していました。

復興支援活動。被災地でボランティア活動を行いました。活動に参加したのは復興支援活動の2日目。「自分の目で見る、自分の目で感じる」「メディアで見るだけでなく、一度は現場に足を運んでみたい」と、参加した学生は話していました。

復興支援活動。被災地でボランティア活動を行いました。活動に参加したのは復興支援活動の2日目。「自分の目で見る、自分の目で感じる」「メディアで見るだけでなく、一度は現場に足を運んでみたい」と、参加した学生は話していました。

復興支援活動。被災地でボランティア活動を行いました。活動に参加したのは復興支援活動の2日目。「自分の目で見る、自分の目で感じる」「メディアで見るだけでなく、一度は現場に足を運んでみたい」と、参加した学生は話していました。

○大谷大学特別契約教員規程

(2014年9月26日制定)

最近改正 2015年3月24日

(設置)

第1条 大谷大学及び大谷大学短期大学部(以下「本学」という。)に、大谷大学職制規程(以下「職制規程」という。)第13条に基づき、特別契約教員(以下「特契教員」という。)を置くことができる。

(趣旨)

第2条 この規程は、本学が採用する特契教員に関する必要な事項を定めるものとする。

(採用)

- 第3条 特契教員は、当人が満65歳以上であつて、教育職員として本学の教育方針に賛同する者で、専門の学問領域において優れた学識・資質を有し、免許・資格に関する教育課程又はそれに準ずる教育課程の編成上必要と認められる場合に、採用することができる。
- 2 学長は、特契教員の採用について教授会で審議し、その意見を十分に考慮したうえで、決定する。

(任期)

- 第4条 特契教員の任期は、原則として4月1日から始まる1年とする。ただし、教授会が必要と認める場合は、更新することができる。
- 2 前項にかかわらず、満70歳に達した年度の年度末を超えて任用することはできない。

(任用)

第5条 特契教員は、教授、准教授又は講師に任用する。

(職務及び制限)

- 第6条 特契教員は、授業の担当、研究、学生の指導その他本学が必要とする業務に従事することをその職務とする。
- 2 特契教員は、職務上次の制約を有する。
- (1) 特契教員は、本学以外の専任教員となることはできない。

- (2) 特契教員は、教授会に出席することができる。ただし、教授会構成員としての議決権、選挙権及び被選挙権を有しない。
- (3) 特契教員は、各種委員会の委員となることはできない。ただし、学長が特に必要と認めた場合はこの限りでない。
- (4) 特契教員は、職制規程第 16 条から第 17 条の 2 までに定める役職に就くことはできない。

(採用手続等)

第 7 条 特契教員の採用手続その他就業に関する事項については、別に定める。

(給与等)

第 8 条 特契教員の給与等については、別に定める。

(所管)

第 9 条 この規程に関する事務の所管は、総務部総務課とする。

(改廃)

第 10 条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、理事会で決定する。

付 則

この規程は、2015 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この規程は、2015 年 3 月 24 日に一部改正し、2015 年 4 月 1 日から施行する。

＜現代社会学科＞ 「現代文化」履修モデル

科目区分	第1学年				第2学年				第3学年				第4学年				合計							
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期									
	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数								
共通基礎科目	人間学Ⅰ	必	2	人間学Ⅰ	必	2	人間学Ⅱ	必	2	人間学Ⅱ	必	2												
	学びの発見	必	2																					
	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅱ	必	1	英語Ⅱ	必	1												
	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅱ	必	1	英語Ⅱ	必	1												
			6			4			4			4			0			0		0				
学科専門科目	社会学演習Ⅰa	必	2	社会学演習Ⅰb	必	2	社会学演習Ⅱa	必	2	社会学演習Ⅱb	必	2	社会学演習Ⅲa	必	2	社会学演習Ⅲb	必	2	社会学演習Ⅳa	必	2	社会学演習Ⅳb	必	2
	現代社会基礎	必	2	社会学入門	必	2	仏教社会論	必	2	社会学概論	必	2												
	現代社会論	選	2	地域社会論	選	2	現代家族論	選	2	ジェンダーと社会	選	2	消費社会論	選	2	社会心理学	選	2						
	公共と個人	選	2	現代文化論	選	2	比較心理学	選	2	現代社会とコミュニケーション	選	2	社会調査論	選	2	アジア社会論	選	2						
	人間関係論	選	2	スポーツと社会	選	2	観光社会学	選	2	宗教と社会	選	2	地方自治論	選	2									
	大衆文化論	選	2	情報と倫理	選	2	文化人類学	選	2	文化社会学	選	2												
				心理学基礎	選	2																		
	社会統計基礎	必	2	フィールドワーク技法基礎	必	2																		
							フィールドワーク入門1	選	2	フィールドワーク入門2	選	2	ソーシャル・ドキュメント分析1	選	2	ソーシャル・ドキュメント分析2	選	2	社会心理学文献講読1	選	2			
							社会学文献講読(現代文化)1	選	2	社会学文献講読(現代社会)2	選	2			文化人類学文献講読2	選	2							
																				卒業研究	必	8		
		14		16		16		16			10		10			4			10		96			
現代総合科目	*現代総合科目から任意の科目	選	2	*現代総合科目から任意の科目	選	2	*現代総合科目から任意の科目	選	2	*現代総合科目から任意の科目	選	2						*現代総合科目から任意の科目	選	2				
合計		22		22		22		22			10		10		6			10		124				

*「必」:必修科目、「選」:選択科目、「自」:自由科目

<現代社会学科> 「公共社会」履修モデル

科目区分	第1学年				第2学年				第3学年				第4学年				合計								
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期										
	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数									
共通基礎科目	人間学Ⅰ	必	2	人間学Ⅰ	必	2	人間学Ⅱ	必	2	人間学Ⅱ	必	2													
	学びの発見	必	2																						
	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅱ	必	1	英語Ⅱ	必	1													
	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅱ	必	1	英語Ⅱ	必	1													
	6		4		4		4		0		0		0		0		0	18							
学科専門科目	社会学演習Ⅰa	必	2	社会学演習Ⅰb	必	2	社会学演習Ⅱa	必	2	社会学演習Ⅱb	必	2	社会学演習Ⅲa	必	2	社会学演習Ⅲb	必	2	社会学演習Ⅳa	必	2	社会学演習Ⅳb	必	2	
	現代社会基礎	必	2	社会学入門	必	2	仏教社会論	必	2	社会学概論	必	2													
	現代社会論	選	2	市民活動論	選	2	環境社会学	選	2	ジェンダーと社会	選	2	地方自治論	選	2	アジア社会論	選	2	消費社会論	選	2				
	個人と公共	選	2	地域社会論	選	2	犯罪と社会	選	2	現代社会とコミュニケーション	選	2	社会調査論	選	2										
	ボランティア論	選	2	現代文化論	選	2	文化人類学	選	2	社会問題論	選	2													
				情報と倫理	選	2	観光社会学	選	2	地域福祉論2	選	2													
									文化社会学	選	2														
	社会統計基礎	必	2	フィールドワーク技法基礎	必	2																			
							フィールドワーク入門1	選	2	フィールドワーク入門2	選	2	探究フィールドワーク1	選	2	探究フィールドワーク2	選	2							
							社会学文献講読(公共社会)1	選	2	社会学文献講読(公共社会)2	選	2			エスノグラフィ講読・作成2	選	2								
															文化人類学文献講読2	選	2								
																			卒業研究		必	8			
	12		14		16		18		8		10		4								10		92		
現代総合科目	*現代総合科目から任意の科目	選	2	*現代総合科目から任意の科目	選	2	*現代総合科目から任意の科目	選	2			*現代総合科目から任意の科目	選	2	*現代総合科目から任意の科目	選	2								
	*現代総合科目から任意の科目	選	2	*現代総合科目から任意の科目	選	2																			
	4		4		2		0		2		2		0								0		14		
合計	22		22		22		22		10		12		4								10		124		

*「必」:必修科目、「選」:選択科目、「自」:自由科目

<現代社会学科> 「人間関係」履修モデル

科目 区分	第1学年				第2学年				第3学年				第4学年				合計								
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期										
	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数									
共通基礎科目	人間学Ⅰ	必	2	人間学Ⅰ	必	2	人間学Ⅱ	必	2	人間学Ⅱ	必	2													
	学びの発見	必	2																						
	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅱ	必	1	英語Ⅱ	必	1													
	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅰ	必	1	英語Ⅱ	必	1	英語Ⅱ	必	1													
	6		4		4		4		4		0		0		0		0		18						
学科専門科目	社会学演習Ⅰa	必	2	社会学演習Ⅰb	必	2	社会学演習Ⅱa	必	2	社会学演習Ⅱb	必	2	社会学演習Ⅲa	必	2	社会学演習Ⅲb	必	2	社会学演習Ⅳa	必	2	社会学演習Ⅳb	必	2	
	現代社会基礎	必	2	社会学入門	必	2	仏教社会論	必	2	社会学概論	必	2													
	現代社会論	選	2	心理学基礎	選	2	現代家族論	選	2	ジェンダーと社会	選	2	教育社会学	選	2	社会心理学	選	2	消費社会論	選	2				
	人間関係論	選	2	現代文化論	選	2	比較心理学	選	2	現代社会とコミュニケーション	選	2							社会学史	選	2				
	個人と公共	選	2	情報と倫理	選	2	文化人類学	選	2	社会問題論	選	2													
				情報社会論	選	2	大衆文化論	選	2	文化社会学	選	2													
							犯罪と社会	選	2	情報技術論	選	2													
	社会統計基礎	必	2	フィールドワーク技法基礎	必	2																			
							社会学文献講読(人間関係)1	選	2	社会学文献講読(人間関係)2	選	2	メディア・コミュニケーション分析1	選	2	メディア・コミュニケーション分析2	選	2							
							社会統計演習1	選	2	社会統計演習2	選	2	社会情報学文献講読1	選	2	社会心理学文献講読2	選	2							
																			卒業研究	必	8				
	12		14		18		18		18		8		8		8		6		10		94				
現代総合科目	*現代総合科目から任意の科目	選	2	*現代総合科目から任意の科目	選	2					*現代総合科目から任意の科目	選	2	*現代総合科目から任意の科目	選	2									
	*現代総合科目から任意の科目	選	2	*現代総合科目から任意の科目	選	2																			
	4		4		0		0		0		2		2		0		0		0		12				
合計	22		22		22		22		22		10		10		6		10		10		124				

*「必」:必修科目、「選」:選択科目、「自」:自由科目

<2017前期 教室稼働率(予定数)>

曜日	時限	科目数	稼働率
月	1	23	19%
	2	47	39%
	3	52	44%
	4	40	34%
	5	24	20%
	6	20	17%
	小計(平均)	206	29%
火	1	38	32%
	2	54	45%
	3	65	55%
	4	38	32%
	5	30	25%
	6	24	20%
	小計(平均)	249	35%
水	1	49	41%
	2	83	70%
	3	79	66%
	4	77	65%
	5	12	10%
	6	4	3%
	小計(平均)	304	43%
木	1	32	27%
	2	51	43%
	3	54	45%
	4	42	35%
	5	44	37%
	6	26	22%
	小計(平均)	249	35%
金	1	33	28%
	2	57	48%
	3	66	55%
	4	69	58%
	5	30	25%
	6	4	3%
	小計(平均)	259	36%
大計(平均)		1267	35%

教室数 119

<2017後期 教室稼働率(予定数)>

曜日	時限	科目数	稼働率
月	1	26	22%
	2	52	44%
	3	52	44%
	4	40	34%
	5	24	20%
	6	19	16%
	小計(平均)	213	30%
火	1	37	31%
	2	54	45%
	3	61	51%
	4	45	38%
	5	33	28%
	6	26	22%
	小計(平均)	256	36%
水	1	44	37%
	2	78	66%
	3	81	68%
	4	76	64%
	5	12	10%
	6	6	5%
	小計(平均)	297	42%
木	1	31	26%
	2	49	41%
	3	71	60%
	4	49	41%
	5	45	38%
	6	23	19%
	小計(平均)	268	38%
金	1	31	26%
	2	62	52%
	3	63	53%
	4	67	56%
	5	29	24%
	6	5	4%
	小計(平均)	257	36%
大計(平均)		1291	36%

教室数 119

キャンパス整備計画（平成26～30年度）

現在、教室棟である1号館（旧館部分）・3号館、教員研究室棟である聞思館、事務室棟である至誠館の建て替え（新校舎建築）によるキャンパス整備を推進中である。

平成26年度は、整備計画の最終決定を行い、仮設校舎等の建築をスタートさせる。平成27年3月より、新校舎の建築を開始し、平成30年1月末竣工、4月稼働を目指している。

■全体スケジュール

基本構想 平成24年 8月 ～ 平成24年10月

基本計画 平成25年 8月 ～ 平成25年12月末

基本設計 平成26年 1月 ～ 平成26年 5月末

【第Ⅰ期工事】仮設校舎、弓道場建設、1号館（新館）改修①

聞思館、至誠館の撤去に備え、仮設校舎の建設。

1号館（新館）の改修。

弓道場を東キャンパスに建設。

実施設計 平成26年 6月 ～ 平成26年10月末

第Ⅱ期着工 平成27年 3月 ～ 平成28年秋

【第Ⅱ期工事】新校舎建設①

新校舎の南側を建設。

第Ⅲ期着工 平成28年10月 ～

【第Ⅲ期工事】新校舎建設②／1号館（旧館）撤去／1号館（新館）改修②

新校舎の北側を解体し、教室20室分を建築

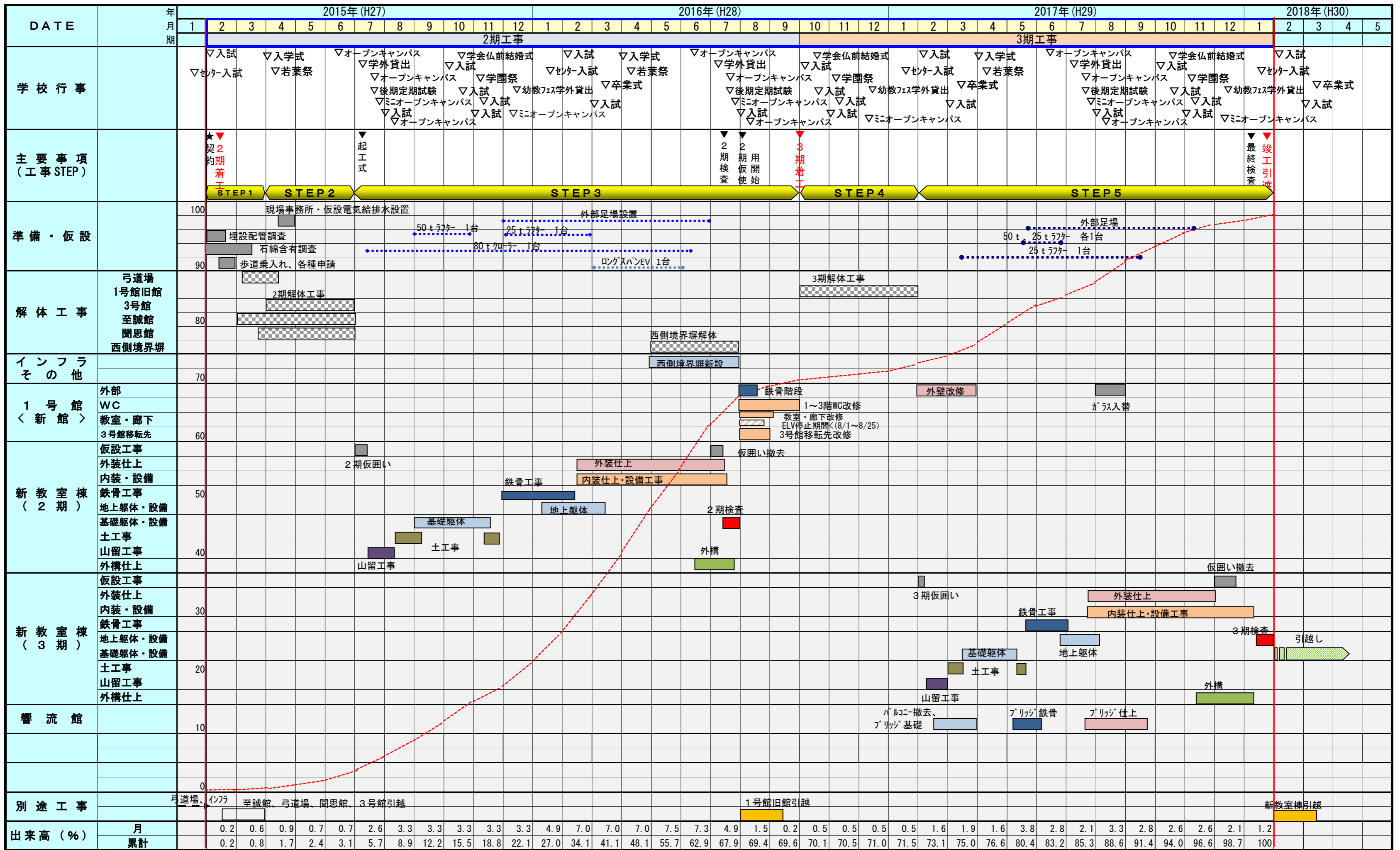
新校舎に接続する1号館（新館）の改修。

引越し後、仮設校舎を解体撤去。

最終竣工 平成30年 1月末（什器等は2～3月末）

本格稼働 平成30年 4月 ～

工事工程表



慶聞館

K Y O M O N K A N

【名称】

慶聞「教育創造」館

斯以慶所聞、嘆所獲矣。

(ここを以て、聞くところを喜び、獲るところを誇りとする。)

自ら創る
「学び」の
かたち

伝統を、
社会に開き、
未来へつなぐ

多様な教育資源を連携し、
主体的な学びを促します。

大谷  大学





キャンパス整備の 理念・コンセプト

自ら創る「学び」のかたち — 伝統を、社会に開き、未来へつなぐ —

本学は、教育・研究力のより一層の充実を図り、学生が主体的に学ぶことができる新しい環境づくりを目標として、2018年完成を目標に、新教室棟の建築を含めた本学キャンパスの総合整備に着手しました。これは、2014年に第53年となる既存の研究室棟(関思館)・事務室棟(主誠館)や2015年に第50年となる教室棟(1号館旧館部分)等の建て替えという、長期整備計画に基づく取り組みではありますが、本学の伝統を踏まえつつ、未来を見据えた新たな本学を創る事業として計画しました。新しい本学については、すでに2011年に、その構想を表した「大谷大学グランドデザイン」が発表されています。そこでは、初代学長徳川満之と第3代学長佐々木月雄によって示された建学の理念をもとに、大谷大学を「仏教を基盤として、人間の真の立脚地を問う」大学であると確認しています。その上で、教育のビジョンを「仏教精神に基づき、社会を主体的に生きることのできる人物を養成する」ものとして示しています。この度の新教室棟建設及びキャンパス整備計画は、長期的な大学運営構想に立った計画ではありますが、具体的には「グランドデザイン」に示された5つの基本方針を総合的に実現するための取り組みであります。

大谷大学グランドデザイン 5つの基本方針

【教育に関する方針】 社会に貢献し 活躍できる能力の育成	【学生支援に関する方針】 学修に専念し、 充実した学生生活を支援	【研究に関する方針】 学術交流の活性化	【社会貢献に関する方針】 幅広く社会との連携を 図る教育活動	【環境運営に関する方針】 ユニバーサルデザインや環境に 十分配慮した、新たなキャンパス整備
------------------------------------	--	------------------------	--------------------------------------	---





学生ロビーを中心に多様な教育空間を実現し
主体的な学びをサポート



■キャリアセンター



■国際学生交流館【グローバルスクエア】



■マルチスペース



主体的な学びのサポート機能

学生の学びや活動を有機的にサポートし、アクティブラーニングも展開するなど、さまざまに活用されるスペースとしてマルチスペース(マルチ・サブゼミ・コモン)を各階に配置



1F 学生ロビー
(合計178席 / 屋内130席・屋外48席)



2F~5F マルチスペース

各階30所に設けられたマルチスペースは、大谷大学のシンボルでもある砂利敷を窓の空間、100年間継承されて来た建学の精神を、さらに未来につなぐ「寿レンガ」を織りながら、学生と教員、学生同士が交流を図り、アクティブラーニングを展開するなど、さまざまに活用されるスペースです。



2F/4F サブゼミスペース【プロジェクトホワイトボード実装】
ユニークな視点で設置されているのが、マルチスペース(サブゼミ)。2階は3階にかけた吹き抜けも利用し、開放的な空間でお互いに刺激を受けながら対話できるスペース。ユニークなスタイルで参加できる学びの機会を創出するスペースとします。



5F コモンスペース【大型モニター・ホワイトボード実装】
マルチスペース(コモン)は、グループワークやミーティングなどアクティブラーニングへの取り組みに対応したオープンスペース。大型モニターやホワイトボードが自由に利用できるよう設計され、ラーニング・コモンズという自由な発想で、学生の自前で活発な学びのスタイルを可能にするスペースです。



4F 審法館への連結ブリッジ

新教室棟【棟割第】4階と、図書館・総合研究室・博物館・総合研究所が配置される審法館3階との移動がスムーズに実現するブリッジです。



吹抜け【館内垂直換気】

1階から5階に抜ける中央の吹抜けは、上層につれて開口部を広くした設計とし、暖まった空気を層別に排気する構造となっています。



4F/5F 個人研究室

教員の研究活動と学生の学びを支援するために、プライバシーと開放性を両立できるよう整備。



1F 語学学習支援室



2F 文藝塾



1F 学習支援室



1F 学生支援部事務室



教室

スクリーン形式の授業だけでなく、多様な授業形態に対応する移動型タイプの教室を多数配置。全席のWi-FiをはじめとするLAN設備と、さまざまなアパイスを備えAV設備が充実しています。※教室名は4桁(K000)の番号で表記

1階中央エントランスに広がる学生ロビーを中心に、多様な教育空間を有機的に配置し、白らの創る「学び」が実現するようにサポートします。

中央エリアの中央部には、学生自身のペースで交流に利用可能な多目的スペースとしての機能を備えた広大な「学生ロビー」を配置し、その周辺にキャリアセンターをはじめとする学生生活のサポートを行う事務室が設置されています。また、学生ロビーの周辺には、大学下の基礎的な学習を個別に支援する「学習支援室(LEARNING SQUARE)」、留学・語学学習活動を幅広く支援する「語学学習支援室(GLOBAL SQUARE)」、学習・研究活動の基盤となる読み書きの高度な学際環境を提供する「文藝塾」を創設するなど、多岐な教育空間を実現しました。

<社会福祉学コース>社会福祉援助技術現場実習先一覧

No.	施設の種類	施設名	肩書き	施設長名	所在地	承諾人数
1	児童養護施設	平安徳義会養護園	施設長	木 塚 勝 豊	京都市西京区大原野灰方町249	5
2	特別養護老人ホーム	原谷こぶしの里	施設長	介 山 篤	京都市北区大北山長谷町5-36	5
3	障害者支援施設 聴覚障害者情報提供施設 障害者福祉サービス事業所	京都市聴覚言語障害センター	所長	前 田 定 幸	京都市中京区西ノ京東中合町2	5
4	地域移行型施設	社会福祉法人南山城学園 障害者支援施設 凜	施設長	山 代 浩 史	京都府城陽市富野東田部69-1	5
5	就労継続支援B型指定事業所	上京ワークハウス	施設長	藤 井 嘉 子	京都市上京区黒門通下長者町上る南小大門町563	5
6	介護老人福祉施設	地域密着型総合ケアセンター きたおおじ	施設長	杉 原 優 子	京都市北区紫野大徳寺町49-3	5
7	就労移行支援事業 就労継続支援B型事業	社会福祉法人修光学園 飛鳥井ワークセンター	センター長	川 西 恒	京都市左京区田中飛鳥井町40	5
8	高齢者福祉施設	紫野	施設長	松 井 久 雄	京都市北区紫野西野町15	5
9	生活介護事業所	乙訓ひまわり園	理事長	小 野 哲	京都府向日市上植野町五ノ坪11-1	5
10	養護老人ホーム	同和園	園長	橋 本 武 也	京都市伏見区醍醐上ノ山町11	5
11	地域包括支援センター	社会福祉法人大樹会 大浦・朝来・志楽地域包括支援センター	施設長	大 橋 裕 子	京都府舞鶴市字安岡小字中山1076	5

<地域政策学コース> プロジェクト研究実践先一覧

No.	施設名	肩書き	施設長名	所在地	(Ⅰ) 承諾 人数	(Ⅱ) 承諾 人数	(Ⅲ) 承諾 人数	(Ⅳ) 承諾 人数	承諾 人数 (合計)
1	特定非営利活動法人 コミュニティラジオ京都	理事長	大 垣 守 弘	京都市北区小山上総町14大垣書店ビル4F	15	15	15	15	60
2	社会福祉法人 大樹会 大浦・朝来・志楽地域包括支援センター	施設長	大 橋 裕 子	舞鶴市字安岡小字中山1076	15	15	15	15	60
3	中川社会福祉協議会	会長	水 田 隆 一	京都市北区中川北山町202	15	15	15	15	60
4	平屋地区地域福祉推進協議会	会長	栢 下 修	南丹市美山町安掛下8番地 南丹市社会福祉協議会 美山支所気付	15	15	15	15	60

○大谷大学教授会規程

最近改正 2017年3月2日

(趣旨)

第1条 この規程は、大谷大学学則第7条第2項に基づき、教授会の運営に関する必要事項を定めるものとする。

(構成)

第2条 教授会は、文学部、社会学部及び教育学部の専任の教授、准教授並びに講師をもって構成する。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は、その期間中構成員から除くものとする。

- (1) 休職中の者
- (2) 休業中の者
- (3) 在外研究中の者

(招集)

第3条 学長は、教授会を招集し、学監・副学長が議長となる。

- 2 学長は、必要により大谷大学短期大学部との連合教授会を招集することができる。
- 3 学長は、構成員の4分の1以上の者から招集の請求があるときは、これを招集しなければならない。

(定足数)

第4条 教授会は、構成員の3分の2以上が出席しなければ会議を開くことができない。

- 2 議事は、出席者の過半数でこれを決める。可否同数のときは議長の決めるところによる。

(審議事項)

第5条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学及び卒業に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 教育課程の編成に関する事項
 - ア 大谷大学学則の改正に関する事項
 - イ 履修規程の改正に関する事項
 - ウ 大谷大学学位規程の改正に関する事項
- (4) 教員の教育研究業績の審査等に関する事項
 - ア 大谷大学職制規程第2条及び第13条に定める、教授、准教授、講師及び助教の採用並びに昇格に関する事項

2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長、学監、副学長及び部科長等（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

- (1) 学部、学科の設置改廃に関する事項
- (2) 大谷大学職制規程第2条及び第13条に定める、教授、准教授、講師及び助教について、前項第4号以外の審査等に関する事項
- (3) 客員教授及び非常勤講師の採用に関する事項
- (4) 進級判定、卒業論文提出資格判定に関する事項
- (5) 再試験判定に関する事項
- (6) 単位認定に関する事項
- (7) 在外研究員に関する事項
- (8) 学生の休学、復学、留学、転学及び退学に関する事項
- (9) その他学長等が必要と認めた事項

（会議の出席）

第6条 学長は、必要と認めた場合、構成員以外の者を教授会に出席させることができる。

（所管）

第7条 この規程に関する事務の所管は、学生支援部教務課とする。

（改廃）

第8条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、学長が決定する。

付 則

この規程は、 年 月 日から施行する。

付 則

この規程は、1969年6月25日から施行する。

付 則

この規程は、2006年12月20日に一部改正し、2007年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、2008年6月1日一部改正し、同日から施行する。

付 則

この規程は、2015年3月5日に一部改正し、2015年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、2017年3月2日に一部改正し、2018年4月1日から施行する。

○自己点検・評価規程

(2013年2月25日制定)

最近改正 2017年3月9日

(目的)

第1条 この規程は、大谷大学学則第2条、大谷大学大学院学則第2条、大谷大学短期大学部学則第2条の規定に基づき、大谷大学及び大谷大学短期大学部（以下「本学」という。）が行う高等教育機関としての内部質保証にかかわる自己点検・評価活動について定め、もって教育研究水準の向上を図ることを目的とする。

(体制)

第2条 本学は、前条の目的を達成するために、内部質保証委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 教育研究に関わるすべての組織（以下「組織等」という。）は、委員会の下、不断に自己点検・評価活動を行う。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 学監・副学長
- (3) 学監・事務局長
- (4) 教育・学生支援担当副学長
- (5) 研究・国際交流担当副学長
- (6) 学生部長
- (7) 入学センター長
- (8) 文学部長
- (9) 社会学部長
- (10) 教育学部長
- (11) 大学院文学研究科長
- (12) 短期大学部長
- (13) 企画・入試部事務部長
- (14) 総務部事務部長
- (15) 学生支援部事務部長
- (16) 教育研究支援部事務部長

- 2 学長が必要と認めた場合は、学外から委員若干名を委嘱することができ、その任期は1年とする。
- 3 委員会が必要と認めた場合は、委員以外の教育職員及び事務職員の出席を要請し、意見を聴くことができる。
- 4 委員会に事務を担当する幹事1名を置き、企画・入試部企画課長をこれに充てる。

(委員長)

第4条 委員会の委員長は、学長がこれに当たる。

(委員会の招集)

第5条 委員長は、委員会を招集し、学監・副学長が議長となる。

(委員会の定足数)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員会の審議事項)

第7条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 内部質保証のための方針及び手続きに関する事項
- (2) 自己点検・評価活動の実施に関する事項
 - ア 自己点検・評価報告書の検証
 - イ 自己点検・評価報告書の公表
 - ウ 外部評価結果の検証
 - エ 改善の指示及びその検証
 - オ 認証評価の受審及び評価結果への対応
- (3) その他必要な事項

(公表及び改善報告)

第8条 自己点検・評価報告書の公表は、学長が行う。

2 前条第2号エにより改善を指示された組織等は、委員会が定める期間内にその改善状況について委員会に報告しなければならない。

(運営部会)

第9条 委員会は、委員会が第7条第2号ア、ウ及びオを行うために、運営部会を置く。

- 2 運営部会の委員は、委員長が本学の教育職員及び事務職員のうちから指名する。
- 3 運営部会の部会長は、委員のうちから選出する。
- 4 運営部会が必要と認めた場合は、委員以外の出席を要請し、意見を聴くことができる。

(運営部会の任務)

第10条 運営部会は、次に掲げる任務を遂行する。

- (1) 自己点検・評価報告書のまとめ
- (2) 外部評価の実施
- (3) 認証評価受審のための報告書の作成

(作業部会)

第11条 委員会は、自己点検・評価活動に係る調査等のために、作業部会を置くことができる。

(所管)

第12条 この規程に関する事務の所管は、企画・入試部企画課とする。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、学長が決定する。

付 則

- 1 この規程は、2013年4月1日から施行する。
- 2 「大谷大学自己点検・評価規程(2003年11月1日制定)」は、廃止する。

付 則

この規程は、2017年3月9日に一部改正し、2018年4月1日から施行する。